

令和 6 年度

事 業 報 告

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

令和6年度 事業報告

【総括】

近年、我が国の社会福祉政策は、地域福祉を基調として進められており、地域福祉推進の理念の規定や包括的支援体制整備等の法改正が実施されていますが、地域社会に目を向けると、人口減少や少子高齢化の進行、地縁組織の衰退、社会的孤立の深刻化等の課題が散見されるようになってきています。

そうした中、令和6年1月1日に「能登半島地震」が発生、市内でも多くの方々や団体から多額の義援金の申し出があり、中央募金会を通して被災地に送らせていただきました。加えて、DWAT（災害派遣福祉チーム）、淡路地区社会福祉連合会、県内社協職員派遣により、被災地支援にも積極的に協力してきました。また、洲本市社協においても、生活困窮や社会的孤立等の福祉課題に対応するとともに、高齢者、障がい者、児童、不登校・ひきこもりなどの“生きづらさ”を抱えた方々の支援として、ひきこもりサポートセンター「つぼみ」を核に、誰でも相談できる場、集える場（居場所）・社会参加を進め、社会的孤立を防止するとともに、地域での見守りや支え合い活動を推進してきました。

介護保険事業については、選択と集中を図り、事業所数が限られている五色地域を中心に事業展開してきましたが、高齢者人口は令和3年度以降、ピークアウトしており、更なる経営改善が求められています。

本会の基本目標である『だれもがみとめ ささえあい ともにくらせる まちづくり』の実現に向けて、洲本市や各種関係機関と連携しながら住民参加の地域福祉活動が展開されてきました。

洲本市社協は、令和3年3月に、今後6年間の地域福祉推進の指針となる「第4次地域福祉推進計画」を策定し、令和6年度はこの計画の4年目となり、計画に掲げた「基本目標」、「重点・強化目標」を踏まえ、地域福祉の推進に取り組みました。

基本目標 『だれもがみとめ ささえあい ともにくらせる まちづくり』

重点・強化目標／推進目標

重点・強化目標	推進目標
1. 地域福祉の「人づくり」	① 意識づくり
	② 担い手づくり
2. 人と人との「つながりづくり」	① 住民同士の交流の場づくり
	② 当事者同士の分かち合いの場づくり
3. 連携・協働の「ネットワークづくり」	① 住民間のネットワークづくり
	② 専門職間のネットワークづくり
4. 総合的な相談支援の「仕組みづくり」	① 総合的な福祉相談体制づくり
	② 権利擁護支援体制づくり
	③ 地域包括ケアシステムづくり
	④ 生活困窮にある方への支援体制づくり
社会福祉協議会の体制強化	① 社協事業の見える化
	② 経営基盤の強化
	③ ニーズに応じたサービスの実施・見直し・開発
	④ 住民主体の社協づくり

重点目標 1. 地域福祉の「人づくり」

① 意識づくり

より多くの方々に「福祉」を「我が事」と考えていただけるよう、下記事業の推進を通じ、福祉意識の醸成に努めた。

(1) PR事業の推進

関係機関・団体の方々と連携を図りながら、社協事業のPRの場、交流の場、学びの場として各種事業を実施した。

1) 各種イベントの実施、参加協力

	名 称	年月日	内 容	参加人数
本部	地域福祉フォーラム	R7. 3. 22	「防災減災に向けて地域で取り組めること～能登半島地震の実際を踏まえて～」	72名 (100名)
洲本支部	ふれ愛まつり 	R6. 10. 13	地域福祉向上の為の交流、共同募金の周知	1,000名 (1,000名)
	サンタクロースマラソン	R6. 12. 1	サンタクロースの衣装を着用して洲本のまちを走る（歩く）イベント	110名 (100名)
五色支部	福祉のつどい&ボランティアのつどい	R7. 3. 22	上記フォーラムと共催	72名 (60名)

検 証	各種イベントの実施を通じ、社協事業のPRの場、交流の場、学びの場として多くの方々の参加を得ることができた。	評価点	R4年度	D
			R5年度	B
			R6年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 社協会長表彰事業の推進

洲本高等学校定時制課程の卒業式にて、学校長より推薦のあった勤労学生を表彰した。

1) 定時制高校表彰

令和7年2月27日に行われた洲本高等学校定時制課程の卒業式にて勤労生徒の模範生として社協会長表彰を授与 1名。

検 証	定時制高校にて社協会長表彰を継続実施、SNSでも情報発信することができた。今後は、他の社協会長表彰も検討していく。	評価点	R4年度	C
			R5年度	C
			R6年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(3) 当事者理解（認知症や障がいに対する理解）の推進

認知症をささえる家族の会「ごしきの会」及び認知症カフェへの支援や認知症サポーター養成講座等を開催した。また、チームオレンジコーディネーターを配置し、認知症の人やそのご家族が安心して生活していけるよう、体制整備に努めた。

1) 認知症をささえる家族の会「ごしきの会」への支援

定例会（毎月第2火曜日 13:30～15:30）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	12	10	17	12	8	11	14	8	8	10	64	8	182 (140)

2) オレンジカフェ「やすらぎ学園」への支援

第1、3金曜日 10:00～15:00 / 22回（24回）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	46	46	43	49	40	42	16	48	17	44	47	52	504 (612)

3) オレンジカフェ「おれんじランプごしき」への支援

第3金曜日 10:00～12:00 **新規**

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	17	11	13	10	14	10	11	10	8	7	7	8	126

4) 認知症サポーター養成講座の開催

	年月日	対象	参加人数
1	R5. 5. 28	由良小学校（4年生）	14名
2	R6. 7. 1	安乎小学校（4年生）	15名
3	R6. 9. 19	都志小学校（4年生）	9名
4	R6. 9. 24	広石小学校（4年生）	8名
5	R6. 9. 26	洲本第二小学校（4年生）	7名
6	R6. 9. 27	堺小学校（4年生）	12名
7	R6. 10. 9	洲本第三小学校（4年生）	75名
8	R6. 10. 9	鳥飼小学校（4年生）	14名
9	R6. 11. 25	鮎原小学校（4年生）	17名

検 証	キャラバンメイトとして、認知症サポーター養成講座の開催や認知症の人やそのご家族が安心して生活していける居場所づくり等、認知症に対する理解の推進を図ることができた。新たに、五色地域でオレンジカフェをスタートさせた。	評価点	R4年度	A
			R5年度	A
			R6年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(4) 福祉学習・世代間交流（学校や地域における福祉学習、保育所、認定こども園、幼稚園における世代間交流等）の推進

保育所・認定こども園・幼稚園・小・中・高等学校へ助成金を交付した。また、職員が学校等へ出向き、各種体験学習等を実施し、総合学習・福祉学習の支援を行った。

1) 世代間交流・福祉学習への助成（@20,000円）

市内の保育所(8)、認定こども園(3)、幼稚園(2)、小学校(13)、中学校(5)、高等学校(4)の合計35か所に赤い羽根共同募金より。

2) 福祉学習の支援

【洲本支部】

	年月日	対 象	内 容	参加人数
洲本第一小学校	R6. 9. 30 R6. 10. 10 R6. 10. 22	4年生	アイマスク体験・点字体験 手話学習 車いす体験	16名
洲本第二小学校	R6. 7. 2 R6. 9. 12 R6. 9. 26 R6. 10. 21 R6. 11. 14	4年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 手話学習 認知症サポーター養成講座 アイマスク体験 車いす体験	7名
洲本第三小学校	R6. 10. 2 R6. 10. 7 R6. 10. 9	4年生	車いす体験 アイマスク体験・点字体験 認知症サポーター養成講座	75名
加茂小学校	R6. 5. 23 R6. 5. 30 R6. 6. 3	4年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 車いす体験 アイマスク体験・点字体験	39名
大野小学校	R6. 9. 27 R6. 10. 8 R6. 10. 29	4年生	車いす体験 アイマスク体験・点字体験 手話学習	55名
由良小学校	R6. 5. 28 R6. 6. 4 R6. 10. 28 R6. 10. 31	4年生	認知症サポーター養成講座 車いす体験 アイマスク体験・点字体験 手話学習	14名
安乎小学校	R6. 6. 17 R6. 7. 1 R6. 9. 9 R6. 9. 18 R6. 10. 3	4年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 認知症サポーター養成講座 アイマスク体験・点字体験 車いす体験 手話学習	15名
中川原小学校	R6. 7. 9 R6. 9. 19 R6. 10. 1 R6. 11. 11	4年生	バリアフリー・ユニバーサルデザイン 認知症サポーター養成講座 車いす体験 アイマスク体験・点字体験	12名
GENKI すもっとサポーター養成講座	R6. 11. 20 R6. 11. 27	地域住民	アイマスク体験 認知症サポーター養成講座	20名
淡路交通株式会社	R6. 6. 27	淡路交通株式会社社員	車いす体験 高齢者疑似体験	20名

【五色支部】

	年月日	対 象	内 容	参加人数
都志小学校	R6. 9. 19 R6. 10. 3 R6. 10. 31	4 年生	認知症サポーター養成講座・手話体験 アイマスク体験・点字体験 車いす体験・視覚障がい者の体験談 (盲導犬)	9 名
鮎原小学校	R6. 11. 11 R6. 11. 18 R6. 11. 25 R6. 12. 2	4 年生	アイマスク体験 点字体験・手話体験 認知症サポーター養成講座・盲導犬 車いす体験	17 名
広石小学校	R6. 9. 12 R6. 9. 24 R6. 10. 7	4 年生	車いす体験・盲導犬 認知症サポーター養成講座・手話体験 アイマスク体験・点字体験	8 名
鳥飼小学校	R6. 9. 26 R6. 10. 9 R6. 10. 17 R6. 11. 1	4 年生	車いす体験 点字体験・認知症サポーター養成講座 手話体験 アイマスク体験・盲導犬	14 名
堺小学校	R6. 9. 13 R6. 9. 27 R6. 10. 18 R6. 11. 14	4 年生	車いす体験 認知症サポーター養成講座・手話体験 アイマスク体験・点字体験 盲導犬	12 名
五色中学校	R6. 7. 4	1 年生	車いす体験	77 名

検 証	前年度に引き続き、「ほっとかへんネット洲本」(社会福祉法人 連絡協議会)の仕組みを活用して、市内の社会福祉法人の参画 を得て福祉学習を実施することができた。	評価点	R4 年度	A
			R5 年度	A
			R6 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

② 担い手づくり

より多くの方々に「福祉」に参加していただけるよう、下記事業の推進を通じ、担い手の養成や育成に努めた。

(1) 小地域福祉活動(ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食等)の推進

ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食などの住民主体の福祉活動の輪が広がっており、助成金の交付などによる運営支援を行った。

1) ふれあいサロン

・洲本支部

延べ実施回数 817 回 (781 回)
延べ参加者数 12,307 名 (12,296 名)
実施か所 45 か所 (48 か所)

船場町	常盤町	炬口	浜	育児サークルたんぽぽ
漁師町 (2)	塩屋筋	宇山 (3)	山崎	どんぐりんクラブ
下加茂	大工町	中川原	本村	淡路島双子の会
下内膳	小路谷	馬木	大野下	ぽこ・あ・ぽこ
二ツ石 (2)	外町	物部県住	宇原	ふれあいサロンきらさぎ会
西紺屋町	仲山水	戎ヶ丘	天川	オレンジカフェやすらぎ学園
東幸町	川西	赤坂	由良四丁目	筋力アップサロン
青葉台 (2)	安乎南	洲本珈琲倶楽部		まんぷくキッチン
洲本リハビリ友の会				

(順不同)

・五色支部

延べ実施回数 503回 (482回)
延べ参加者数 6,928名 (5,181名)
実施か所 24か所 (25か所)

鮎原神陽台	上堺	都志角川	鮎原下	都志新在家 (2)
広石中	鳥飼北	都志大日	鳥飼上	広石北
鳥飼浜	筋力アップサークル	うまカフェ	広石上	鮎原上
Zakkury	都志	都志万歳	鮎原葛尾	ほほえみ喫茶
鮎原宇谷	都志大浜	鮎原西		

(順不同)

2) ふれあい給食

ふれあい給食への助成 (@300円)

延べ実施回数 47回 (47回)
延べ参加者数 1,523名 (1,588名)
延べボランティア数 404名 (362名)
実施か所 10か所 (9か所)

内町	川西	大野・鮎屋	由良
外町	仲山水	安乎	下内膳
千草	宇山		

(順不同)

3) ミニデイサービス

ミニデイサービスへの助成 (@200円)

延べ実施回数 108回 (108回)
延べ参加者数 772名 (823名)
延べボランティア数 1,267名 (1202名)
実施か所 6か所 (6か所)

4) ふれあい配食

対象者数 208名 (220名)
延べ食数 2,397食 (2,474食)

検 証	洲本地域、五色地域ともに「ふれあいサロン」の実施回数、参加者数が前年度よりも増加し、集う場の重要性を再確認することができた。	評価点	R4年度	B
			R5年度	B
			R6年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 各種養成講座・研修会・交流会（地域活動ボランティア講座等）の推進

各種団体と連携を図りながら、新たな活動者を増やすための養成講座と既存の活動者を対象とした研修会・交流会を実施した。

【洲本支部】

講座名	回数	年月日	参加者	内容
ふれあいサロン代表者連絡会	1回	R7.3.17	44名	助成事業、出前講座等

【五色支部】

講座名	回数	年月日	参加者	内容
五色地区ボランティア連絡会視察研修	1回	R6.11.16	39名	丹波篠山市ボランティアのつどい
地域活動ボランティア講座	1回	R6.12.9	24名	人生の旬は自分で創る

検証	連絡会や研修会の開催を通じ、地域活動の活性化につなげることができた。	評価点	R4年度	B
			R5年度	B
			R6年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(3) ボランティア及びボランティアグループへの支援（ボランティアコーディネート、ボランティア協会・ボランティア連絡会との連携等）

ボランティア及びボランティアグループの運営支援を軸に、ボランティアコーディネートやボランティア活動の環境整備を行った。

検証	ボランティアコーディネートを始め、講座の開催や情報提供等による活動支援に努めた。	評価点	R4年度	B
			R5年度	B
			R6年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(4) 五色支部福祉推進委員会（社協会費や共同募金運動の推進、地域での見守りや安否確認、地域課題の共有や解決等）の推進

五色支部の円滑な運営を図ると共に、幅広く地域の福祉課題を共有し、その解決を図る場として支部福祉推進委員会を開催した。

年月日	会議内容	出席者
R6.5.27	令和6年度 善意銀行、社協会費について 令和5年度 社協五色支部の事業報告	11名
R6.9.24	令和6年度 善意銀行・社協会費の報告について 令和6年度 共同募金計画及び募金協力員の依頼について	11名

検 証	社協会費や共同募金運動の推進につなげた。また、地域での生活・福祉課題の共有を行った。	評価点	R4年度	C
			R5年度	B
			R6年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

重点目標 2. 人と人との「つながりづくり」

① 住民同士の交流の場づくり

多くの人がつながり、集まることができる場を増やしていくことで、情報交換ができ、お互いが気にかけてくれる地域づくりに努めた。

(1) 子育て支援（まちの子育てひろば、プレママ&ベビーくらぶ、育児グループへの支援、児童センター、放課後児童健全育成事業等）の推進

0歳から就園前の子どもと保護者を対象に2種類のひろばを開催した。また、地域の中の子育て支援拠点として児童センターを運営し、児童の健全育成を図る場として学童保育を実施した。

1) まちの子育てひろば等

	内 容	延べ参加人数
まちの子育てひろば	毎月第2火曜日 10:00～11:30 0歳から就園前の子どもと保護者	190組・416名 (127組・315名)
プレママ&ベビーくらぶ	毎月第3火曜日 10:00～11:30 妊娠中の方、1歳半ぐらいまでの赤ちゃんと保護者	181組・339名 (162組・313名)
情報の集約・発信	「まちの子育てひろば通信」（毎月）の発行、配布 社協 Facebook、Instagram でお知らせ等	
育児グループへの支援	活動時に必要な用具の貸し出し	

2) 児童センターの運営

児童に健全な遊びを与え、「将棋・囲碁教室」、「茶道教室」や各種行事をとおして健康増進、情緒を豊かにすることを目的に事業を実施した。

・延べ利用者数：576名（845名）

3) 放課後児童健全育成事業（学童保育）の実施

昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年の児童を対象に支援を行った。

クラブ名	登録者数	延べ利用者数
児童クラブやまて	39名	6,216名
児童クラブ I	46名	6,236名
児童クラブ II	41名	6,815名
児童クラブ由良	20名	2,601名
児童クラブ加茂	55名	7,797名
児童クラブ安乎	27名	4,499名
合 計	228名 (240名)	34,164名 (32,680名)

検 証	まちの子育てひろば、プレママ&ベビーくらぶともに毎月プログラムを参加者のニーズに合わせて実施、また、SNSでの便り等の情報発信にも力をいれた。 児童センター、学童保育ともに子育て支援の充実に向けてサポートすることができた。	評価点	R4年度	B
			R5年度	B
			R6年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 地域拠点型サービスの開発・実施

地域で誰もが気軽に立ち寄ることができる場、ひきこもりがちな方や障がいのある方が活躍できる場づくりについての検討を行い、R5年4月からEハウス（認知症棟）、機能回復室を交流拠点として開放、お茶を飲みながら会話、軽作業（エコバック作り、清掃活動等）ができる開放型集う場を開催。

- ・実施回数： 128回（167回）
- ・延べ利用者数：677名（508名）

検 証	地域で誰もが気軽に立ち寄ることができる場、ひきこもりがちな方や障がいのある方が活躍できる場として、たくさん交流できる場が生まれた。	評価点	R4年度	B
			R5年度	B
			R6年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

②当事者同士の分かち合いの場づくり

当事者同士が悩みを分かち合える交流・ふれあいの場づくりを推進していくために、下記の事業を実施した。

当事者支援（認知症をささえる家族の会、オレンジカフェ（認知症カフェ）、つながりサロン・スポーツ、セルフヘルプつながり支援事業、ひきこもり支援ステーション事業（洲本市ひきこもりサポートセンターつぼみ）等）の推進

1) 認知症をささえる家族の会「ごしきの会」への支援（再掲）

定例会 毎月第2火曜日 13:30～15:30

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	12	10	17	12	8	11	14	8	8	10	64	8	182 (140)

2) オレンジカフェ「やすらぎ学園」への支援（再掲）

第1.3金曜日 10:00～15:00 / 22回（24回）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	46	46	43	49	40	42	16	48	17	44	47	52	504 (612)

3) オレンジカフェ「おれんじランプごしき」への支援(再掲) 新規

第3金曜日の10:00~12:00

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	17	11	13	10	14	10	11	10	8	7	7	8	126

4) つながりサロン・スポーツ

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	-	15	14	-	-	18	15	17	14	14	-	17	124 (112)

※2月16日(日) つながりフットサル交流大会開催 参加者51名(59名)

5) セルフヘルプつながり支援事業

開催日	内 容	参加者
R7.3.7	道の駅あわじ お買い物ツアー	28名(40名)

6) ひきこもり支援ステーション事業(洲本市ひきこもりサポートセンターつぼみ)

【家族会】

○ひきこもりなどの悩みを抱える家族の会「ハチドリの会」

毎月第3金曜日 10:00~11:30 / 14回(11回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	6	4	6	6	11	5	5	5	9	5	6	6	74 (42)

○ヤング親の会

毎月第3火曜日 16:30~17:30 / 11回(11回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	4	0	5	3	4	4	3	5	5	5	3	4	45 (19)

【居場所】

○わかくさカフェ運営支援

毎月第2・4・5金曜日 10:00~15:00 / 26回(25回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	24	26	19	27	26	30	30	43	26	25	38	32	346 (346)

○わかくさラボ運営支援

毎週水曜日 10:00~15:00 / 51回(43回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	25	42	48	45	39	31	35	37	51	37	36	29	455 (393)

〇わかくさフリースペース

月～金 10:00～16:00 / 105回 (179回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
参加人数	73	103	66	115	65	31	37	21	19	52	65	30	677 (705)

検 証	ひきこもり支援において、家族会の充実とつどう場「わかくさカフェ」、就労に向けた居場所「わかくさラボ」の開設により、新たにチャレンジできる場が増えた。	評価点	R4年度	B
			R5年度	A
			R6年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

重点目標 3. 連携・協働の「ネットワークづくり」

① 住民間のネットワークづくり

社協の事業の中だけでも、様々な地域を支える仕組みがあり、数が多く、複雑であると共に、他機関と役割が重複する部分もあるので、地域の実情に即した仕組みづくりに努めた。

検 証	地域の実情に即した取り組みとして、外町地区の取組み「よりあいまちなか SUMOTO」(毎月開催)へ参画しネットワークづくりに努めた。	評価点	R4年度	B
			R5年度	B
			R6年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(1) 災害時要援護者支援ネットワークの推進

洲本市防災訓練への参画

R6. 11. 3 に広石小学校を中心に実施された訓練に 25 名が参加し、障がいのある方やボランティアの方々と共に避難訓練や各種体験・展示ブース見学等を行った。

検 証	市役所や関係機関と連携を図り、要援護者支援ネットワークの強化に努めた。	評価点	R4年度	B
			R5年度	B
			R6年度	B

②住民間のネットワークづくり

関係機関同士のネットワークが深まるよう積極的に情報発信を行い、社会福祉法人連絡協議会の充実や全世代型の横断的なネットワークづくりに努めた。

(1) 各種連絡会への参画（地域ケア会議、淡路障害者自立支援協議会、認知症ねっと、介護支援専門員連絡会、主任介護支援専門員連絡会等）

各種連絡会へ参画し、関係機関・団体との情報共有や連携の強化に努めた。また、社協の役割や機能の周知・PRに努めた。

洲本市地域づく協議体
 第2層地域づくり協議体
 洲本市介護支援専門員連絡会
 洲本市主任介護支援専門員連絡会
 洲本市自立支援型地域ケア個別会議
 淡路障害者自立支援協議会（運営委員会・各分会）
 洲本市つむぐネットワーク会議
 洲本市民生委員児童委員連合会（役員会・地域委員会）
 すもと高齢社会をよくする会
 あわじ認知症ねっと
 キャラバン・メイト連絡会
 淡路ひきこもり等地域連携ネットワーク会議
 兵庫不登校対策地域会議
 洲本市学校教護委員会（総会、全体会、小学部会、中学部会、高等学校部会）
 洲本市自殺対策計画策定部会
 洲本市「トライやる推進委員会」
 洲本市要保護児童対策協議会・代表者会への参加
 福祉有償運送運営会議
 家事関係機関連絡協議会
 社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会
 淡路島の社会福祉協議会職員協議会 等

検 証	いずれも関係機関・団体との情報共有や連携強化につながる貴重な場となった。	評価点	R4年度	A
			R5年度	A
			R6年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット洲本）との連携・協働

市内の社会福祉法人が連携して地域課題に取り組む「洲本市社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット洲本）」の事務局を担い、代表者等連絡協議会や実務担当者会の開催を行った。

【代表者等連絡協議会】

回数	年月日	内容	参加法人
1回	R6.7.1	令和5年度事業報告について 役員改選について 令和6年度事業計画について 兵庫 DWAT 活動報告	10法人

【実務担当者会】

回数	年月日	内 容	参加法人
1回	R6.9.9	令和6年度事業計画について 啓発活動について 今後の活動について	10法人
—	R6.10.13	「ふれ愛まつり2024」での啓発活動	2法人
2回	R7.2.7	武庫川女子大学ソーシャルワーク実習報告 兵庫 DWAT チーム編成訓練 次年度の活動について	10法人

【兵庫 DWAT（災害派遣福祉チーム）】

年月日	内 容	参加法人
R6.10.23	兵庫 DWAT 養成（応用）研修	4法人
R6.11.30	兵庫 DWAT 養成（基礎）研修	2法人
R7.1.27～31	兵庫 DWAT チーム編成訓練	9法人

検 証	3法人が協働して、武庫川女子大学のソーシャルワーク実習受入を行った。また、兵庫 DWAT の研修受講等を通じ、人材育成に努めた。	評価点	R4年度	B
			R5年度	A
			R6年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(3) 全世代型の横断的なネットワークづくり

包括的支援体制の構築に向けたセミナーが開催され、担当職員が参加した。

年月日	内 容	参加人数
R6.9.11	令和6年度 トップマネジメントセミナー	2名
R6.10.11	令和6年度 包括的支援体制づくりセミナー	1名

検 証	市担当者と共に包括的支援体制について協議の場が持たれておらず、引き続き行政への働き掛けを行っていく。	評価点	R4年度	C
			R5年度	C
			R6年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

重点目標 4. 総合的な相談支援の「仕組みづくり」

① 総合的な福祉相談体制づくり

相談しやすい社協として認識・信頼してもらえるよう、日々の相談業務を積み重ね、関係機関や行政との連携に努めた。

(1) 心配ごと相談、ボランティア相談、介護相談、障がいに関する相談、権利擁護相談等の推進

各種相談窓口を設け、関係機関・団体とのネットワークを生かした「初期相談窓口づくり」に努めた。

1) 心配ごと相談

日常生活上の心配ごと、悩みごとなど、あらゆる相談に応じた。

■相談件数：42件【洲本支部：32件、五色支部：10件】(22件)

2) ボランティア相談（県・市受託）

ボランティアに関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：36件【洲本支部：28件、五色支部：8件】(53件)

3) 介護相談

介護に関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：68件(68件)

4) 障がいに関する相談（市受託）

障がいに関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：321件(254件)

5) 権利擁護相談（市補助）

権利擁護に関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：33件(20件)

6) ひきこもり相談（市受託）

不登校・ひきこもりに関する相談を随時受け付けた。

■相談件数：801件(357件)

7) 心理の専門家による個別相談（市受託）新規

不登校・ひきこもりに関する個別相談（予約制）を令和6年度より年6回実施。

■相談件数：12件

検 証	常設の各種相談窓口を設け、関係機関・団体とのネットワークを活かした「初期相談窓口づくり」に努め、特にひきこもり相談件数増からも気軽に相談できる場が浸透してきた。	評価点	R4年度	B
			R5年度	B
			R6年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 権利擁護支援の体制づくり

高齢者・障がい者の成年後見制度利用や権利擁護に関する支援の必要性の高まりに対応していくため、下記の事業を実施・推進した。

1) 権利擁護デスク（法人後見等）の推進（市補助）

「権利擁護デスク」を設置し、法人後見の受任等に努めた。

- ・法人後見の受任（被補助人1名、被保佐人2名、成年被後見人1名）
- ・申立て支援（成年被後見人1名）
- ・法人後見運営委員会の開催（R6.7.26、R7.2.19）

検 証	法人後見の受任や申立て支援等を通じ、洲本市における権利擁護支援体制の強化につなげた。	評価点	R4年度	A
			R5年度	A
			R6年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

2) 日常生活自立支援事業の推進

判断能力の不十分な方を対象に福祉サービスの利用援助、日常生活上の金銭管理等の相談受付や各種支援を行った。

- ・相談件数： 141件（契約前後を含む）（222件）
- ・契約者数： 32名（32名）

検 証	関係機関・団体とのネットワークを活かした支援を行い、権利擁護の推進に努めた。事業の利用希望者が増加し、待機者9名となっている。	評価点	R4年度	A
			R5年度	B
			R6年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(3) 地域包括ケアシステムづくり

地域包括ケアシステムを推進していくため、行政や関係機関との連携に努めた。

1) 地域包括支援センターや生活支援コーディネーター、民生委員児童委員、地域団体等との連携促進

新たに、地域包括支援センターのブランチを五色支部に設置し（洲本市協力事業）、地域包括ケアシステム構築の一助を担った。

- 延べ相談件数：68件（63件）

検 証	ブランチ(相談窓口)の看板を掲げたことによって入ってくる相談も多く、市役所等と連携を図りながら、より良い支援に努めた。	評価点	R4年度	B
			R5年度	B
			R6年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(4) 生活困窮にある方への支援体制づくり

生活困窮にある方への支援体制を強化していくため、行政や企業等と連携し、下記の取り組みを実施した。

1) 生活福祉資金貸付事業の推進(兵庫県社協受託)

低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉および社会参加の促進を図ることを目的に事業を実施した。

種 別	貸付件数	貸付合計
福祉資金	0件(4件)	0円(601,000円)
教育支援資金	1件(0件)	280,000円(0円)
合 計	1件(4件)	280,000円(601,000円)

検 証	57件の問い合わせのうち、42件の貸付相談があったが、貸付実行にまでに至ったのは1件である。相談者にとって最善の策や貸付以外に他の制度なども一緒に検討した。	評価点	R4年度	A
			R5年度	A
			R6年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

2) 市福祉課との連携促進、フードドライブ運動の推進

マルナカ内膳店等に寄せられた、お米、麺類、インスタント食品、調味料等の寄付(計220kg)、市福祉課や本会に相談のあった生活困窮者の方等へ配布した。

検 証	10月にマルナカ内膳店の店頭にて啓発イベント実施。同月、県民局にて「ひょうごフードドライブ」においても食料を回収し、翌月の食料配布イベント「フードスマイルプロジェクト」で必要な方にお渡しすることができた。	評価点	R4年度	A
			R5年度	A
			R6年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

社会福祉協議会の体制強化

① 社協事業の見える化

地域の関係者・関係団体等のネットワークを活用して、地域の様々な情報を収集・整理し、住民や関係者間での情報共有に努めた。

(1) 情報発信の強化（広報紙「社協の輪」、ホームページ、SNS、キャラクター「みっくマン」等）

1) 広報紙「社協の輪」

隔月発行の広報紙「社協の輪」第 213 号～218 号（町内会を通じ、市内全戸配布）を中心に、社協 PR 並びに地域の福祉情報の発信に努めた。

2) ホームページ、SNS **新規**

ホームページ、SNS（FB、Instagram）を随時、更新し、最新情報の発信に努めた。

○投稿回数 167 回 / フォロワー数：FB 121 / Instagram 1,173

3) キャラクター「みっくマン」

洲本市社協の公式キャラクター「みっくマン」が平成 19 年度に誕生し、平成 21 年度に着ぐるみを制作した。以降各イベントなどへ積極的に参画し、社協 PR に努めている。

- ① ふれ愛まつり（R6.10.13）
- ② サンタクロースマラソン（R6.12.1）

検証	広報紙を隔月の発行し、より手に取ってもらいやすい紙面づくりに努めた。ホームページをリニューアルし、SNS の情報発信にも力を注いだ。また、キャラクター“みっくマン”の着ぐるみもイベントに参加し、PR 活動に努めた。	評価点	R4 年度	C
			R5 年度	B
			R6 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

② 経営基盤の強化

社協会費、善意銀行、共同募金等の使途や必要性を積極的に市民の皆様に説明や PR を行い、財源確保に努めた。加えて、行政からの補助金や委託金を確保し、行政だけでは支えきれない生活・福祉課題の解決に取り組んだ。

(1) 理事会、評議員会、監事機能の強化

1) 理事会

第 1 回理事会

開催日時 令和 6 年 6 月 13 日（木曜日）午後 2 時 00 分から午後 3 時 30 分まで

開催場所 やまて会館（洲本市山手二丁目 2 番 26 号）3 階 多目的ホール

出席者 理事 14 名、監事 1 名

報告事項 ①令和 5 年度 第 1 次科目間流用の件（専決）

②令和 5 年度 予備費使用の件（専決）

③令和 5 年度 第 2 次補正予算の件（専決）

④会長の職務の執行状況の件（令和 6 年 3 月～5 月分）

議 題	第 1 号議案	令和 5 年度 事業報告の件
	第 2 号議案	令和 5 年度 決算の件
	第 3 号議案	評議員候補者の選定及び評議員選任・解任委員会への候補者推薦の件
	第 4 号議案	評議員選任・解任委員会招集の件
	第 5 号議案	令和 6 年度 定時評議員会招集の件

第 2 回理事会

開催日時	令和 7 年 3 月 1 3 日（木曜日）午後 2 時 1 5 分から午後 4 時 1 5 分まで
開催場所	やまて会館（洲本市山手二丁目 2 番 2 6 号）3 階 多目的ホール
出席者	理事 1 1 名、監事 1 名
報告事項	①特定相談支援事業所 運営規程改正の件（専決） ②障害児相談支援事業所 運営規程改正の件（専決） ③子育て世帯訪問支援事業の実施の件 ④会長の職務の執行状況の件（令和 6 年 6 月～令和 7 年 2 月分）

議 題	第 1 号議案	令和 6 年度 第 1 次補正予算の件
	第 2 号議案	令和 7 年度 事業計画の件
	第 3 号議案	令和 7 年度 資金収支予算の件
	第 4 号議案	苦情解決制度 第三者委員選任の件
	第 5 号議案	評議員選任・解任委員会運営細則改正の件
	第 6 号議案	令和 6 年度 第 1 回評議員会招集の件

2) 評議員会

令和 6 年度 定時評議員会

開催日時	令和 6 年 6 月 2 8 日（金曜日）午後 2 時 0 0 分から午後 3 時 2 0 分まで
開催場所	やまて会館（洲本市山手二丁目 2 番 2 6 号）1 階 研修室 4
出席者	評議員 9 名、理事出席者 3 名、監事 1 名
議 題	第 1 号議案 令和 5 年度 事業報告の件 第 2 号議案 令和 5 年度 決算の件

令和 6 年度 第 1 回評議員会

開催日時	令和 7 年 3 月 2 8 日（金曜日）午後 2 時 0 0 分から午後 3 時 1 0 分まで
開催場所	やまて会館（洲本市山手二丁目 2 番 2 6 号）3 階 多目的ホール
出席者	評議員 1 0 名、理事、3 名、監事 1 名
議 題	第 1 号議案 令和 6 年度 第 1 次補正予算について 第 2 号議案 令和 7 年度 事業計画について 第 3 号議案 令和 7 年度 資金収支予算について

検 証	法令及び定款で定められている回数以上の理事会を開催しな かった。	評価点	R4年度	E
			R5年度	D
			R6年度	D

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 財源の確保（社協会費、善意銀行、共同募金会との連携、収益事業の実施等）

1) 社協会費

【洲本支部】

会員別	会員数	金 額
個人会員 (600 円)	10,198 世帯 (10,219 世帯)	1,912,500 円 (1,977,650 円)
賛助会員 (3,000 円)	6 口 (9 口)	18,000 円 (81,000 円)
合 計		1,930,500 円 (2,058,650 円)

【五色支部】

会員別	会員数	金 額
個人会員 (600 円)	2,439 世帯 (2,455 世帯)	1,462,700 円 (1,472,300 円)
特別会員 (5,000 円)	4 口 (6 口)	20,000 円 (30,000 円)
賛助会員 (3,000 円)	48 口 (49 口)	150,000 円 (147,000 円)
合 計		1,632,700 円 (1,649,300 円)

2) 善意銀行

支部別	件 数	金 額
洲本支部	44 件 (51 件)	115,218 円 (482,845 円)
五色支部	5 件 (6 件)	121,957 円 (150,362 円)
合 計		237,175 円 (633,207 円)

3) 封筒募金運動（五色支部）

封筒募金	1,947 件 (1,973 件)	977,100 円 (987,600 円)
------	-------------------	-----------------------

検 証	多くの方々にご協力いただき、自主財源比率の向上に努めた。	評価点	R4年度	D
			R5年度	D
			R6年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(3) 事業推進体制の強化（地区担当職員の配置、職員の専門性の確保・向上、やりがいを感じる職場づくり等）

1) 職場内研修

研修・会議等の名称	内 容	回数	人数
管理者会議	管理者間での事業予定・報告・情報交換	12回	8名
地域福祉担当者会議	地域福祉係内の事業予定・報告・情報交換	12回	9名
広報検討委員会	広報紙「社協の輪」の記事内容の確認	12回	4名
事務局職員研修（洲本）	朝礼時に職員信条唱和と情報交換	毎朝	12名
職員会議（五色）	五色支部の事業予定・報告・情報交換	12回	17名
相談支援事業所連絡会	相談支援事業の利用者の確認と情報交換	6回	5名
つばみ連絡会	ひきこもりケースの共有、報告・情報交換	11回	7名
デイみやま職場内研修	接遇、避難経路・消火器位置確認、介護計画に沿った研修	12回	11名
居宅みやま定例会議	受任ケースの共有、報告・情報交換	50回	3名

2) 職場外研修

年月日	名 称	人数
R6. 4. 22～23	令和6年度 社会福祉協議会新任職員研修 @神戸市	3名
R6. 5. 9	第2回 令和6年 能登半島地震 被災地社協・支援者からの現地状況報告会（オンライン）	1名
R6. 5. 17	令和6年度 兵庫県認定調査員研修（オンライン）	1名
R6. 5. 28	令和6年度 キャラバンメイト養成講座 @神戸市	2名
R6. 6. 10	令和6年度 人が育ち、自分も伸びるリーダーシップ研修（オンライン）	1名
R6. 6. 29～30	第21回 全国社協職員のつどい 京都大会 2024	6名
R6. 8. 23	令和6年度 第1回 ほっとかへんネット実践交流会 @神戸市	1名
R6. 9. 11	トップマネジメントセミナー	2名
R6. 9. 13	兵庫県内の新人社協職員が集う研修・交流会 @神戸市	2名
R6. 9. 26～27	ひきこもり研修 @東京都	1名
R6. 9. 29	認知症サポーター養成講座 @洲本市	1名
R6. 10. 7	令和6年度 第2回 長寿社会開発センター研修セミナー「ライフステージに応じた意思決定支援～意思の尊重・尊厳の確保～」（動画配信）	1名
R6. 10. 11	令和6年度 包括的支援体制づくりセミナー @神戸市	1名
R6. 10. 16	令和6年度 安全運転管理者等講習 @南あわじ市	2名
R6. 10. 16～17	令和6年度 淡路島の社会福祉協議会職員協議会 先進地視察研修 @豊岡市	4名
R6. 10. 23	引きこもり研修 @赤穂市	6名
R6. 10. 23	令和6年度 兵庫 DWAT 養成（応用）研修 @南あわじ市	6名
R6. 10. 24	第2回 洲本市民人権講座	2名
R6. 10. 30	第72回 兵庫県社会福祉大会 @宍粟市	13名
R6. 11. 27	令和6年度 社会福祉情勢セミナー @神戸市	1名

R6. 11. 29	第3回 洲本市民人権講座	1名
R6. 11. 30	令和6年度 兵庫 DWAT 養成（基礎）研修 @南あわじ市	2名
R6. 12. 17～18	淡路地区社会福祉連合会 視察研修 @広島市	5名
R6. 12. 25	令和6年度 大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練 @神戸市	3名
R7. 1. 15	令和6年度 他法人合同研修 @洲本伊月病院	3名
R7. 1. 16	社会福祉協議会基本要項にかかる全社協との意見交換会 @神戸市	1名
R7. 1. 17	厚生労働省 持続可能な権利擁護モデル事業 令和6年度 モデル事業実施自治体等連絡会 第3回連絡会（オンライン）	1名
R7. 1. 19	半島・離島つながるミーティング（オンライン）	1名
R7. 2. 4	社協経営セミナー	1名
R7. 2. 19	令和6年度 第2回 認知症になっても GENKI すもっと協議会	1名
R7. 2. 27	令和6年度 第3回 社協ワーカー実践研究会議「社協が取り組む福祉学習」 @神戸市	2名
R7. 3. 1	にしのみや権利擁護推進フォーラム～地域の権利擁護支援の担い手としての法人後見の可能性～（オンライン）	1名
R7. 3. 3	令和6年度 淡路地区居宅介護支援事業所・地域密着型サービス事業所等集団指導（動画配信）	1名
R7. 3. 4	市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターの機能強化に係るオンラインサロン～VCの未来を語る～（オンライン）	1名
R7. 3. 7	厚生労働省 持続可能な権利擁護モデル事業 令和6年度 モデル事業実施自治体等連絡会 第4回連絡会（オンライン）	1名
R7. 3. 10	令和6年度 第2回 ほっとかへんネット実践交流会 @神戸市	2名
R7. 3. 11	市区町村社協介護サービス経営検討委員会 第1回オンラインサロン～地域での介護サービス提供継続をめざした取り組み～（オンライン）	1名
R7. 3. 14	第2回 兵庫県内の新人社協職員が集う研修・交流会 @三田市	2名

3) 講師等

年月日	名 称	職員
R6. 11. 28	洲本市介護支援専門員研修会「社会資源の活用、連携・協働、開発について」	東
R7. 1. 31	令和6年度 セルフヘルプセミナー	城田

4) 実習生等の受入れ

受人期間	内 容	学校名	人数
R6. 5. 20～24 (5日間)	洲本市「トライやる・ウィーク」	青雲中学校	1名
R6. 7. 23～24	インターンシップ	洲本実業高校	1名
R7. 2. 3～7	ソーシャルワーク実習 (共催：ほっとかへんネット洲本)	武庫川女子大学	5名

5) その他

年月日	内 容	団 体	人数
R6.11.7	洲本市議会教育民生常任委員会との意見交換会	洲本市議会 教育民生常任委員会	7名

検 証	職場内外の研修会等に参加し、職員間の連携強化や専門性の向上に努めた。また、未来の福祉を担う実習生の受入れを強化し、福祉人材の育成に努めた。	評価点	R4年度	A
			R5年度	A
			R6年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(4) 介護保険事業等（居宅介護支援、通所介護、訪問介護）、障害者総合支援事業（相談支援、居宅介護、重度訪問、移動支援）の実施

介護保険事業（居宅介護支援事業）、障害者総合支援事業（相談支援事業）は直営で、それ以外は洲本市からの受託事業である。

1) 居宅介護支援事業所みやま

介護支援専門員：3名（4名）

居宅サービス計画 457件（708件）

介護予防サービス・支援計画 301件（225件）

要介護認定調査 22件（18件）

2) 通所介護事業

・洲本市五色地域福祉センター（デイサービスセンターみやま）

要介護者延べ利用者数 3,772名（3,987名）

要支援者延べ利用者数 645名（404名）

3) 訪問介護事業所（高齢者）

サービス内容	延べ回数
生活援助	2,247回（2,777回）
身体介護	82回（70回）
身体・生活型	717回（593回）
訪問型サービス（要支援者）	269回（300回）
合 計	3,315回（3,740回）

4) 居宅介護事業所（障害児・者）

サービス内容	延べ回数
家事援助	524回（570回）
身体介護	326回（327回）
同行援護	300回（302回）
行動援護	40回（39回）
合 計	1,199回（1,238回）

5) 移動支援事業（障害児・者）

延べ利用者 33名（44名）

6) 相談支援事業所（相談支援専門員4名、補助員1名）

	利用者数	計画作成数
特定相談支援事業	69名（54名）	286名（232名）
障害児相談支援事業	74名（66名）	150名（152名）
合計	143名（120名）	436名（398名）

・洲本市障害支援区分認定調査 21件（9件）

検 証	通所介護事業所を五色地域に集約し、より効率的な事業展開をめざしたが、本市の高齢者人口は既にピークアウトしており、更なる経営改善が求められている。	評価点	R4年度	C
			R5年度	C
			R6年度	C

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

③ニーズに応じたサービスの実施・見直し・開発

既存事業の見直しや新規事業の開発に努め、多様な生活・福祉課題へ対応できるよう基盤整備を行った。

(1) 福祉車両貸出事業、在宅高齢者支援事業（外出支援サービス、軽度生活援助事業、いきいきデイサービス事業）、配食サービス事業、地域活動支援貸出事業、会館管理運営事業（洲本市総合福祉会館、洲本市五色地域福祉センター、駐輪場）等

1) 福祉車両貸出事業

車種	貸出件数
福祉車両	12件（13件）
マイクロバス	6件（7件）
合計	18件（20件）

2) 在宅高齢者支援事業（市受託）

・外出支援サービス事業

	登録者数	実施回数
洲本支部	15名（15名）	243回（243回）
五色支部	78名（82名）	1,319回（1,573回）

・軽度生活援助事業

延べ回数 162回（188回）

・いきいきデイサービス事業

利用なし

3) 配食サービス事業（市受託）：五色支部

利用者数 4名（3名）

延べ食数 255食（232食）

4) 地域活動支援貸出事業

登録者数 42名 (年会費 1,000円)
貸出件数 113件

5) 会館管理運営事業 (市受託)

・洲本市総合福祉会館

延べ利用件数 1,319件 (1,683件)
延べ利用者数 16,250名 (16,334名)

・洲本市五色地域福祉センター

延べ利用件数 327件 (364件)
延べ利用者数 4,123名 (5,007名)

・駐輪場 (五色支部)

都志地区：①万歳 (都志バス停横)、②本村 (本村バス停横)、③大宮 (大宮バス停横)
鮎原地区：①塔下 (塔下公会堂)、②南谷 (南橋・天神バス停横)、③吉田 (吉田バス停横)
広石地区：①広石下 (札の辻バス停横)
鳥飼地区：①鳥飼中 (鳥飼八幡宮下)
堺地区：①上堺 (供養石バス停横)、②下堺 (四っ辻バス停横)

検 証	住民主体の「社協らしい」事業展開に努め、多様な生活・福祉課題へアプローチを行った。	評価点	R4年度	B
			R5年度	B
			R6年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 制度対象外の問題等ニーズに応じたサービスの開発・実施

平成30年度から支援・運営を行っている、憩いの喫茶「わかくさカフェ」、ひきこもりなどの悩みを抱える家族の会「ハチドリ」の会」をベースに令和4年7月から『洲本市ひきこもりサポートセンター つぼみ』が設置された (洲本市受託事業)。その中で、相談支援・居場所づくり・ネットワークづくり等に努めた。

検 証	ひきこもりサポートセンターを通じて、不登校・ひきこもりへの新たなニーズ把握に努め、中学卒業後の進路や就労前の職業体験としてボランティア活動の実施や、中間的就労として内職やエコバック作りも行うことができた。	評価点	R4年度	A
			R5年度	A
			R6年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

④住民主体の社協づくり

計画と連携を図りながら、地域福祉推進計画に沿った取り組みを推進した。また、多発する災害に備えるべく、災害発生時にもスムーズに対応できる体制づくりを進めた。

(1) 地域福祉推進計画の点検・評価・見直し

令和3年3月に策定した「第4次地域福祉推進計画」に沿って各種事業を実施した。本事業報告の骨子も上記計画の体系図に併せ、年度ごとに点検・評価・見直しを行っていく。

検 証	計画の基本目標である「だれもがみとめ ささえあい とともに くらせる まちづくり」を推進していくため、各種事業の実施 に努めた。	評価点	R4 年度	B
			R5 年度	B
			R6 年度	B

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

(2) 災害支援体制の強化（災害発生時に対応できる組織づくり「災害ボランティアセンター等」、地域防災訓練への参画等）

1) 洲本市防災訓練への参画（再掲）

R6. 11. 3 に広石小学校を中心に実施された訓練に 25 名が参加し、障がいのある方やボランティアの方々と共に避難訓練や各種体験・展示ブース見学等を行った。

2) 被災地への職員派遣

R6. 6. 20～6. 26 の 7 日間、石川県七尾市へ職員 1 名を派遣。七尾市社協災害ボランティアセンターの運営支援に従事。廃棄物仮置き場にて活動を行った。

3) 令和 6 年度能登半島地震 能登半島救援ボランティアネットワークへの参画

R6. 6. 10～11 の 2 日間、石川県加賀市へ淡路地区社会福祉連合会（6 名）で炊き出し救援活動に参画。洲本市社協から 2 名が参加。

4) 兵庫県災害派遣福祉チーム（兵庫 DWAT）への参画（再掲）

年月日	内 容	参加法人
R6. 10. 23	兵庫 DWAT 養成（応用）研修	4 法人
R6. 11. 30	兵庫 DWAT 養成（基礎）研修	2 法人
R7. 1. 27～31	兵庫 DWAT チーム編成訓練	9 法人

検 証	災害ボランティアセンターへの職員派遣や炊き出し救援活動 を通じ、能登半島地震によって被害を受けた地域への支援を 行った。	評価点	R4 年度	B
			R5 年度	A
			R6 年度	A

評価点 A：高い B：やや高い C：ふつう D：やや低い E：低い

令和 6年度

計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
(法人番号：3140005019424)

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,649,000	3,563,200	85,800	
	寄附金収入	1,939,000	1,949,626	10,626	
	経常経費補助金収入	36,503,000	36,165,718	337,282	
	受託金収入	36,723,000	36,685,347	37,653	
	貸付事業収入	500,000	5,000	495,000	
	事業収入	2,192,000	2,256,400	64,400	
	介護保険事業収入	49,967,000	49,652,105	314,895	
	保育事業収入	63,782,000	57,339,763	6,442,237	
	障害福祉サービス等事業収入	18,885,000	18,493,110	391,890	
	受取利息配当金収入	10,000	35,599	25,599	
	その他の収入	645,000	532,500	112,500	
	事業活動収入計(1)	214,795,000	206,678,368	8,116,632	
支出					
人件費支出	171,112,018	164,349,518	6,762,500		
事業費支出	19,409,781	18,204,291	1,205,490		
事務費支出	19,137,641	17,159,110	1,978,531		
貸付事業支出	500,000		500,000		
助成金支出	6,917,000	6,764,830	152,170		
負担金支出	179,000	179,000	0		
その他の支出	58,000	57,220	780		
事業活動支出計(2)	217,313,440	206,713,969	10,599,471		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,518,440	35,601	2,482,839		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	20,000	20,000	0	
	施設整備等収入計(4)	20,000	20,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,459,000	1,450,460	8,540	
施設整備等支出計(5)	1,459,000	1,450,460	8,540		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,439,000	1,430,460	8,540		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	2,324,000	2,322,760	1,240	
	その他の活動収入計(7)	2,324,000	2,322,760	1,240	
	支出				
	その他の活動による支出	5,397,560	5,366,600	30,960	
その他の活動支出計(8)	5,397,560	5,366,600	30,960		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,073,560	3,043,840	29,720		
予備費支出(10)	865,000		0		
	865,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,031,000	4,509,901	2,521,099		
前期末支払資金残高(12)	47,496,000	47,496,178	178		
当期末支払資金残高(11)+(12)	40,465,000	42,986,277	2,521,277		

資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,563,200		3,563,200	
	寄附金収入	1,949,626		1,949,626	
	経常経費補助金収入	32,565,718	3,600,000	36,165,718	
	受託金収入	17,003,347	19,682,000	36,685,347	
	貸付事業収入	5,000		5,000	
	事業収入	826,400	1,430,000	2,256,400	
	介護保険事業収入	41,399,975	8,252,130	49,652,105	
	保育事業収入	57,339,763		57,339,763	
	障害福祉サービス等事業収入	18,493,110		18,493,110	
	受取利息配当金収入	35,599		35,599	
	その他の収入	484,750	47,750	532,500	
事業活動収入計(1)		173,666,488	33,011,880	206,678,368	
支出	人件費支出	142,838,534	21,510,984	164,349,518	
	事業費支出	13,023,808	5,180,483	18,204,291	
	事務費支出	9,816,606	7,342,504	17,159,110	
	助成金支出	6,764,830		6,764,830	
	負担金支出	179,000		179,000	
	その他の支出		57,220	57,220	
	事業活動支出計(2)		172,622,778	34,091,191	206,713,969
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,043,710	1,079,311	35,601	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	20,000		20,000	
	施設整備等収入計(4)		20,000		20,000
	支出				
固定資産取得支出	1,450,460		1,450,460		
施設整備等支出計(5)		1,450,460		1,450,460	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		1,430,460		1,430,460	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		2,322,760	2,322,760	
	その他の活動収入計(7)		0	2,322,760	2,322,760
	支出				
その他の活動による支出	4,151,760	1,214,840	5,366,600		
その他の活動支出計(8)		4,151,760	1,214,840	5,366,600	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,151,760	1,107,920	3,043,840	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		4,538,510	28,609	4,509,901	
前期末支払資金残高(11)		41,204,842	6,291,336	47,496,178	
当期末支払資金残高(10)+(11)		36,666,332	6,319,945	42,986,277	

資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計		
事業活動による収支	収入				
	会費収入		3,563,200		
	寄附金収入		1,949,626		
	経常経費補助金収入		36,165,718		
	受託金収入		36,685,347		
	貸付事業収入		5,000		
	事業収入		2,256,400		
	介護保険事業収入		49,652,105		
	保育事業収入		57,339,763		
	障害福祉サービス等事業収入		18,493,110		
	受取利息配当金収入		35,599		
	その他の収入		532,500		
	事業活動収入計(1)		206,678,368		
支出	人件費支出		164,349,518		
	事業費支出		18,204,291		
	事務費支出		17,159,110		
	助成金支出		6,764,830		
	負担金支出		179,000		
	その他の支出		57,220		
		事業活動支出計(2)		206,713,969	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		35,601		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		20,000		
		施設整備等収入計(4)		20,000	
	支出				
	固定資産取得支出		1,450,460		
	施設整備等支出計(5)		1,450,460		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		1,430,460		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		2,322,760		
		その他の活動収入計(7)		2,322,760	
	支出				
	その他の活動による支出		5,366,600		
	その他の活動支出計(8)		5,366,600		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,043,840		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		4,509,901		
	前期末支払資金残高(11)		47,496,178		
	当期末支払資金残高(10)+(11)		42,986,277		

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,563,200			
	寄附金収入	735,351			
	経常経費補助金収入	16,000,000	16,000	3,014,000	
	受託金収入		13,098,900		
	貸付事業収入		5,000		
	事業収入		627,400	80,500	
	介護保険事業収入		1,826,412		
	保育事業収入				
	障害福祉サービス等事業収入				
	受取利息配当金収入	30,059	0		
その他の収入	277,650	204,500	2,600		
事業活動収入計(1)		20,606,260	15,778,212	3,097,100	
支出	人件費支出	18,204,179	13,349,834	3,832,311	
	事業費支出	884,062	3,490,121	375,679	
	事務費支出	2,794,223	2,259,876	429,695	
	助成金支出		1,797,130	100,000	
	負担金支出	179,000			
	事業活動支出計(2)		22,061,464	20,896,961	4,737,685
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,455,204	5,118,749	1,640,585	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	20,000			
	施設整備等収入計(4)		20,000		
	支出				
	固定資産取得支出	1,276,330	174,130		
施設整備等支出計(5)		1,276,330	174,130		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		1,256,330	174,130		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	9,091,062	5,874,719	1,931,825	
	その他の活動収入計(7)		9,091,062	5,874,719	1,931,825
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	8,919,166			
その他の活動による支出	997,800	576,840	291,240		
その他の活動支出計(8)		9,916,966	576,840	291,240	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		825,904	5,297,879	1,640,585	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		3,537,438	5,000	0	
前期末支払資金残高(11)		21,363,278	62,500	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		17,825,840	67,500	0	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所	
事業活動による収支	収入				
	会費収入				
	寄附金収入		1,214,275		
	経常経費補助金収入	6,535,718			
	受託金収入				
	貸付事業収入				
	事業収入				
	介護保険事業収入				
	保育事業収入			8,678,990	
	障害福祉サービス等事業収入				
受取利息配当金収入		5,540			
その他の収入					
	事業活動収入計(1)	6,535,718	1,219,815	8,678,990	
支出	人件費支出			4,909,140	
	事業費支出	586,343		126,965	
	事務費支出	1,157,742		376,624	
	助成金支出	4,827,700	40,000		
	負担金支出				
		事業活動支出計(2)	6,571,785	40,000	5,412,729
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,067	1,179,815	3,266,261	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入				
		施設整備等収入計(4)			
支出	固定資産取得支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	36,067			
		その他の活動収入計(7)	36,067		0
	支出	拠点区分間繰入金支出		2,185,887	2,986,301
その他の活動による支出				279,960	
		その他の活動支出計(8)		2,185,887	3,266,261
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	36,067	2,185,887	3,266,261	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	1,006,072	0	
	前期末支払資金残高(11)	0	19,779,064	0	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	18,772,992	0	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入			
	寄附金収入			
	経常経費補助金収入			7,000,000
	受託金収入		3,244,000	39,447
	貸付事業収入			
	事業収入		118,500	
	介護保険事業収入			
	保育事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,725,110		
受取利息配当金収入				
その他の収入				
	事業活動収入計(1)	3,725,110	3,362,500	7,039,447
支出	人件費支出		3,074,146	6,541,244
	事業費支出	125,265	94,179	436,846
	事務費支出	78,938	123,084	173,420
	助成金支出			
	負担金支出			
		事業活動支出計(2)	204,203	3,291,409
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,520,907	71,091	112,063
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入			
		施設整備等収入計(4)		
支出	固定資産取得支出			
		施設整備等支出計(5)		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入		167,829	475,543
		その他の活動収入計(7)	167,829	475,543
	支出			
拠点区分間繰入金支出	3,520,907			
その他の活動による支出		238,920	363,480	
	その他の活動支出計(8)	3,520,907	238,920	363,480
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,520,907	71,091	112,063
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて
事業活動による収支	収入			
	会費収入			
	寄附金収入			
	経常経費補助金収入			
	受託金収入	621,000		
	貸付事業収入			
	事業収入			
	介護保険事業収入	8,854,610		
	保育事業収入		6,089,010	
	障害福祉サービス等事業収入			
受取利息配当金収入				
その他の収入				
	事業活動収入計(1)	9,475,610	6,089,010	
支出	人件費支出	9,315,652	5,969,834	
	事業費支出	412,616	263,804	
	事務費支出	323,887	192,547	
	助成金支出			
	負担金支出			
	事業活動支出計(2)	10,052,155	6,426,185	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	576,545	337,175	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入			
		施設整備等収入計(4)		
支出	固定資産取得支出			
		施設整備等支出計(5)		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	967,034	599,676	
		その他の活動収入計(7)	967,034	599,676
	支出	拠点区分間繰入金支出	53,257	46,893
その他の活動による支出		337,232	215,608	
		その他の活動支出計(8)	390,489	262,501
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	576,545	337,175	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		デイサービスセン ターみやま	洲本市児童セン ター	放課後児童健全育 成事業	
事業活動による収支	収入				
	会費収入				
	寄附金収入				
	経常経費補助金収入				
	受託金収入				
	貸付事業収入				
	事業収入				
	介護保険事業収入	30,718,953			
	保育事業収入		5,895,436	51,444,327	
	障害福祉サービス等事業収入				
受取利息配当金収入					
その他の収入					
	事業活動収入計(1)	30,718,953	5,895,436	51,444,327	
支出	人件費支出	22,710,179	5,100,477	49,831,538	
	事業費支出	4,747,357	695,725	784,846	
	事務費支出	979,393	99,234	827,943	
	助成金支出				
	負担金支出				
		事業活動支出計(2)	28,436,929	5,895,436	51,444,327
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,282,024	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入				
		施設整備等収入計(4)			
支出	固定資産取得支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,431,344		
その他の活動による支出		850,680			
		その他の活動支出計(8)	2,282,024		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,282,024			
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,563,200		3,563,200	
	寄附金収入	1,949,626		1,949,626	
	経常経費補助金収入	32,565,718		32,565,718	
	受託金収入	17,003,347		17,003,347	
	貸付事業収入	5,000		5,000	
	事業収入	826,400		826,400	
	介護保険事業収入	41,399,975		41,399,975	
	保育事業収入	57,339,763		57,339,763	
	障害福祉サービス等事業収入	18,493,110		18,493,110	
	受取利息配当金収入	35,599		35,599	
	その他の収入	484,750		484,750	
事業活動収入計(1)		173,666,488		173,666,488	
支出	人件費支出	142,838,534		142,838,534	
	事業費支出	13,023,808		13,023,808	
	事務費支出	9,816,606		9,816,606	
	助成金支出	6,764,830		6,764,830	
	負担金支出	179,000		179,000	
	事業活動支出計(2)		172,622,778		172,622,778
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,043,710		1,043,710	
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	20,000		20,000	
	施設整備等収入計(4)		20,000		20,000
	支出				
	固定資産取得支出	1,450,460		1,450,460	
施設整備等支出計(5)		1,450,460		1,450,460	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		1,430,460		1,430,460	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	19,143,755	19,143,755	0	
	その他の活動収入計(7)		19,143,755	19,143,755	0
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	19,143,755	19,143,755	0	
	その他の活動による支出	4,151,760		4,151,760	
その他の活動支出計(8)		23,295,515	19,143,755	4,151,760	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,151,760	0	4,151,760	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		4,538,510	0	4,538,510	
前期末支払資金残高(11)		41,204,842		41,204,842	
当期末支払資金残高(10)+(11)		36,666,332	0	36,666,332	

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業 所みやま	洲本市総合福祉会 館	五色地域福祉セン ター
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入			
	受託金収入	2,000,000	17,000,000	682,000
	事業収入			
	介護保険事業収入	8,252,130		
	その他の収入	36,000		
	事業活動収入計(1)	10,288,130	17,000,000	682,000
支出	人件費支出	7,966,802	8,554,558	120,000
	事業費支出	647,929	4,010,781	108,379
	事務費支出	344,468	6,251,641	489,433
	その他の支出		57,220	
	事業活動支出計(2)	8,959,199	18,874,200	717,812
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,328,931	1,874,200	35,812
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入			35,812
	その他の活動による収入		2,322,760	
	その他の活動収入計(7)		2,322,760	35,812
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	819,738		
その他の活動による支出	480,584	448,560		
	その他の活動支出計(8)	1,300,322	448,560	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,300,322	1,874,200	35,812
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	28,609	0	0
	前期末支払資金残高(11)	6,291,336	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	6,319,945	0	0

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		成年後見制度事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	3,600,000	3,600,000	
	受託金収入		19,682,000	
	事業収入	1,430,000	1,430,000	
	介護保険事業収入		8,252,130	
	その他の収入	11,750	47,750	
	事業活動収入計(1)	5,041,750	33,011,880	
	支出			
	人件費支出	4,869,624	21,510,984	
	事業費支出	413,394	5,180,483	
事務費支出	256,962	7,342,504		
その他の支出		57,220		
事業活動支出計(2)	5,539,980	34,091,191		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	498,230	1,079,311		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	783,926	819,738	819,738
	その他の活動による収入		2,322,760	
	その他の活動収入計(7)	783,926	3,142,498	819,738
	支出			
	拠点区分間繰入金支出		819,738	819,738
その他の活動による支出	285,696	1,214,840		
その他の活動支出計(8)	285,696	2,034,578	819,738	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	498,230	1,107,920	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	28,609	0	
前期末支払資金残高(11)	0	6,291,336		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	6,319,945	0	

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	3,600,000		
	受託金収入	19,682,000		
	事業収入	1,430,000		
	介護保険事業収入	8,252,130		
	その他の収入	47,750		
	事業活動収入計(1)	33,011,880		
支出	人件費支出	21,510,984		
	事業費支出	5,180,483		
	事務費支出	7,342,504		
	その他の支出	57,220		
	事業活動支出計(2)	34,091,191		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,079,311		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	0		
	その他の活動による収入	2,322,760		
	その他の活動収入計(7)	2,322,760		
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	0		
その他の活動による支出	1,214,840			
	その他の活動支出計(8)	1,214,840		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,107,920		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	28,609		
	前期末支払資金残高(11)	6,291,336		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	6,319,945		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	3,563,200	3,707,950	144,750	
	寄附金収益	1,949,626	2,424,500	474,874	
	経常経費補助金収益	36,165,718	36,899,703	733,985	
	受託金収益	36,685,347	35,056,747	1,628,600	
	事業収益	2,256,400	2,630,500	374,100	
	介護保険事業収益	49,652,105	82,557,802	32,905,697	
	保育事業収益	57,339,763	55,567,978	1,771,785	
	障害福祉サービス等事業収益	18,493,110	16,222,480	2,270,630	
	その他の収益		6,161,100	6,161,100	
	サービス活動収益計(1)	206,105,269	241,228,760	35,123,491	
費用	人件費	170,147,948	194,817,322	24,669,374	
	事業費	18,204,291	23,334,766	5,130,475	
	事務費	17,159,110	19,861,274	2,702,164	
	助成金費用	6,764,830	6,172,220	592,610	
	負担金費用	179,000	49,000	130,000	
	減価償却費	343,819	85,743	258,076	
	その他の費用	57,220	230,730	173,510	
		サービス活動費用計(2)	212,856,218	244,551,055	31,694,837
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,750,949	3,322,295	3,428,654	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	35,599	1,135	34,464	
	その他のサービス活動外収益	532,500	6,255,208	5,722,708	
	サービス活動外収益計(4)	568,099	6,256,343	5,688,244	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	568,099	6,256,343	5,688,244	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,182,850	2,934,048	9,116,898	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	3,500,000		3,500,000	
	固定資産売却益	19,999		19,999	
		特別収益計(8)	3,519,999	0	3,519,999
	費用				
	固定資産売却損・処分損	5	1	4	
	特別費用計(9)	5	1	4	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,519,994	1	3,519,995	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,662,856	2,934,047	5,596,903	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	39,328,098	36,394,051	2,934,047	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,665,242	39,328,098	2,662,856	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	36,665,242	39,328,098	2,662,856

事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,563,200		3,563,200
	寄附金収益	1,949,626		1,949,626
	経常経費補助金収益	32,565,718	3,600,000	36,165,718
	受託金収益	17,003,347	19,682,000	36,685,347
	事業収益	826,400	1,430,000	2,256,400
	介護保険事業収益	41,399,975	8,252,130	49,652,105
	保育事業収益	57,339,763		57,339,763
	障害福祉サービス等事業収益	18,493,110		18,493,110
	サービス活動収益計(1)	173,141,139	32,964,130	206,105,269
	費用			
	人件費	149,373,544	20,774,404	170,147,948
	事業費	13,023,808	5,180,483	18,204,291
	事務費	9,816,606	7,342,504	17,159,110
助成金費用	6,764,830		6,764,830	
負担金費用	179,000		179,000	
減価償却費	343,819		343,819	
その他の費用		57,220	57,220	
サービス活動費用計(2)	179,501,607	33,354,611	212,856,218	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,360,468	390,481	6,750,949	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	35,599		35,599
	その他のサービス活動外収益	484,750	47,750	532,500
	サービス活動外収益計(4)	520,349	47,750	568,099
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	520,349	47,750	568,099	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,840,119	342,731	6,182,850	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	3,500,000		3,500,000
	固定資産売却益	19,999		19,999
	事業区分間固定資産移管収益	1,825,340	1,597,920	3,423,260
	特別収益計(8)	5,345,339	1,597,920	6,943,259
	費用			
固定資産売却損・処分損	5		5	
事業区分間固定資産移管費用	1,597,920	1,825,340	3,423,260	
特別費用計(9)	1,597,925	1,825,340	3,423,265	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,747,414	227,420	3,519,994	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,092,705	570,151	2,662,856	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	34,074,432	5,253,666	39,328,098
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,981,727	4,683,515	36,665,242
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	31,981,727	4,683,515	36,665,242

事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益		3,563,200	
	寄附金収益		1,949,626	
	経常経費補助金収益		36,165,718	
	受託金収益		36,685,347	
	事業収益		2,256,400	
	介護保険事業収益		49,652,105	
	保育事業収益		57,339,763	
	障害福祉サービス等事業収益		18,493,110	
	サービス活動収益計(1)		206,105,269	
費用	人件費		170,147,948	
	事業費		18,204,291	
	事務費		17,159,110	
	助成金費用		6,764,830	
	負担金費用		179,000	
	減価償却費		343,819	
	その他の費用		57,220	
	サービス活動費用計(2)		212,856,218	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,750,949		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		35,599	
	その他のサービス活動外収益		532,500	
	サービス活動外収益計(4)		568,099	
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		568,099	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,182,850		
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		3,500,000	
	固定資産売却益		19,999	
	事業区分間固定資産移管収益	3,423,260	0	
	特別収益計(8)	3,423,260	3,519,999	
	費用			
固定資産売却損・処分損		5		
事業区分間固定資産移管費用	3,423,260	0		
特別費用計(9)	3,423,260	5		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	3,519,994		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	2,662,856		
前期繰越活動増減差額(12)		39,328,098		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	36,665,242		
繰越活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	36,665,242		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	3,563,200			
	寄附金収益	735,351			
	経常経費補助金収益	16,000,000	16,000	3,014,000	
	受託金収益		13,098,900		
	事業収益		627,400	80,500	
	介護保険事業収益		1,826,412		
	保育事業収益				
	障害福祉サービス等事業収益				
	サービス活動収益計(1)	20,298,551	15,568,712	3,094,500	
費用	人件費	20,060,679	13,914,464	4,068,571	
	事業費	884,062	3,490,121	375,679	
	事務費	2,794,223	2,259,876	429,695	
	助成金費用		1,797,130	100,000	
	負担金費用	179,000			
	減価償却費	282,527	7,255		
	サービス活動費用計(2)	24,200,491	21,468,846	4,973,945	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,901,940	5,900,134	1,879,445		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	30,059	0		
	その他のサービス活動外収益	277,650	204,500	2,600	
	サービス活動外収益計(4)	307,709	204,500	2,600	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	307,709	204,500	2,600	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,594,231	5,695,634	1,876,845		
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	3,500,000			
	固定資産売却益	19,999			
	拠点区分間繰入金収益	9,091,062	5,874,719	1,931,825	
	事業区分間固定資産移管収益		1,825,340		
	拠点区分間固定資産移管収益	13,505,640	96,605		
	特別収益計(8)	26,116,701	7,796,664	1,931,825	
	費用	固定資産売却損・処分損	2	1	
		拠点区分間繰入金費用	8,919,166		
		事業区分間固定資産移管費用		1,597,920	
拠点区分間固定資産移管費用		13,005,110			
特別費用計(9)	21,924,278	1,597,921			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,192,423	6,198,743	1,931,825		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	598,192	503,109	54,980		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,812,308	272,586	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,410,500	775,695	54,980	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	16,410,500	775,695	54,980	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益			
	寄附金収益		1,214,275	
	経常経費補助金収益	6,535,718		
	受託金収益			
	事業収益			
	介護保険事業収益			
	保育事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益			8,678,990
	サービス活動収益計(1)	6,535,718	1,214,275	8,678,990
費用	人件費			5,280,580
	事業費	586,343		126,965
	事務費	1,157,742		376,624
	助成金費用	4,827,700	40,000	
	負担金費用			
	減価償却費	25,960		
	サービス活動費用計(2)	6,597,745	40,000	5,784,169
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	62,027	1,174,275	2,894,821	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		5,540	
	その他のサービス活動外収益			
	サービス活動外収益計(4)		5,540	
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,540		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	62,027	1,179,815	2,894,821	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	拠点区分間繰入金収益	36,067		
	事業区分間固定資産移管収益			
	拠点区分間固定資産移管収益			
	特別収益計(8)	36,067		0
	費用			
	固定資産売却損・処分損			
	拠点区分間繰入金費用		2,185,887	2,986,301
事業区分間固定資産移管費用				
拠点区分間固定資産移管費用				
特別費用計(9)		2,185,887	2,986,301	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	36,067	2,185,887	2,986,301	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,960	1,006,072	91,480	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	71,390	19,779,064	149,110
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	45,430	18,772,992	240,590
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	45,430	18,772,992	240,590

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益			
	寄附金収益			
	経常経費補助金収益			7,000,000
	受託金収益		3,244,000	39,447
	事業収益		118,500	
	介護保険事業収益			
	保育事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益	3,725,110		
	サービス活動収益計(1)	3,725,110	3,362,500	7,039,447
費用	人件費		3,267,996	6,859,884
	事業費	125,265	94,179	436,846
	事務費	78,938	123,084	173,420
	助成金費用			
	負担金費用			
	減価償却費			28,077
サービス活動費用計(2)	204,203	3,485,259	7,498,227	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,520,907	122,759	458,780	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益			
	その他のサービス活動外収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,520,907	122,759	458,780	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	拠点区分間繰入金収益		167,829	475,543
	事業区分間固定資産移管収益			
	拠点区分間固定資産移管収益			
	特別収益計(8)		167,829	475,543
	費用			
	固定資産売却損・処分損			
	拠点区分間繰入金費用	3,520,907		
事業区分間固定資産移管費用				
拠点区分間固定資産移管費用			96,605	
特別費用計(9)	3,520,907		96,605	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,520,907	167,829	378,938	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	45,070	
前期繰越活動増減差額(12)		0	79,842	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	210,861	
繰越活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	45,070	
			131,019	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益			
	寄附金収益			
	経常経費補助金収益			
	受託金収益	621,000		
	事業収益			
	介護保険事業収益	8,854,610		
	保育事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益		6,089,010	
	サービス活動収益計(1)	9,475,610	6,089,010	
費用	人件費	10,447,672	5,969,834	
	事業費	412,616	263,804	
	事務費	323,887	192,547	
	助成金費用			
	負担金費用			
	減価償却費			
サービス活動費用計(2)	11,184,175	6,426,185		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,708,565	337,175		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益			
	その他のサービス活動外収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,708,565	337,175		
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	拠点区分間繰入金収益	967,034	599,676	
	事業区分間固定資産移管収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	11,856,187	11,376,530	3,869,750
	特別収益計(8)	12,823,221	11,976,206	3,869,750
	費用			
	固定資産売却損・処分損			2
	拠点区分間繰入金費用	53,257	46,893	
事業区分間固定資産移管費用				
拠点区分間固定資産移管費用	11,376,530	11,856,187	3,802,800	
特別費用計(9)	11,429,787	11,903,080	3,802,802	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,393,434	73,126	66,948	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	315,131	264,049	66,948	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,202,329	706,130	66,948
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,517,460	970,179	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,517,460	970,179	0	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		デイサービスセンターみやま	洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益			
	寄附金収益			
	経常経費補助金収益			
	受託金収益			
	事業収益			
	介護保険事業収益	30,718,953		
	保育事業収益		5,895,436	51,444,327
	障害福祉サービス等事業収益			
	サービス活動収益計(1)	30,718,953	5,895,436	51,444,327
費用	人件費	24,571,849	5,100,477	49,831,538
	事業費	4,747,357	695,725	784,846
	事務費	979,393	99,234	827,943
	助成金費用			
	負担金費用			
	減価償却費			
	サービス活動費用計(2)	30,298,599	5,895,436	51,444,327
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	420,354	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益			
	その他のサービス活動外収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	420,354	0	0	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	拠点区分間繰入金収益			
	事業区分間固定資産移管収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	16,807,910		
	特別収益計(8)	16,807,910		
	費用			
	固定資産売却損・処分損			
	拠点区分間繰入金費用	1,431,344		
事業区分間固定資産移管費用				
拠点区分間固定資産移管費用	17,375,390			
特別費用計(9)	18,806,734			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,998,824			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,578,470	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	52,740	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,525,730	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,525,730	0	0

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,563,200		3,563,200
	寄附金収益	1,949,626		1,949,626
	経常経費補助金収益	32,565,718		32,565,718
	受託金収益	17,003,347		17,003,347
	事業収益	826,400		826,400
	介護保険事業収益	41,399,975		41,399,975
	保育事業収益	57,339,763		57,339,763
	障害福祉サービス等事業収益	18,493,110		18,493,110
	サービス活動収益計(1)	173,141,139		173,141,139
費用	人件費	149,373,544		149,373,544
	事業費	13,023,808		13,023,808
	事務費	9,816,606		9,816,606
	助成金費用	6,764,830		6,764,830
	負担金費用	179,000		179,000
	減価償却費	343,819		343,819
	サービス活動費用計(2)	179,501,607		179,501,607
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,360,468		6,360,468	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	35,599		35,599
	その他のサービス活動外収益	484,750		484,750
サービス活動外収益計(4)	520,349		520,349	
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	520,349		520,349
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,840,119		5,840,119	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	3,500,000		3,500,000
	固定資産売却益	19,999		19,999
	拠点区分間繰入金収益	19,143,755	19,143,755	0
	事業区分間固定資産移管収益	1,825,340		1,825,340
	拠点区分間固定資産移管収益	57,512,622	57,512,622	0
	特別収益計(8)	82,001,716	76,656,377	5,345,339
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5		5
	拠点区分間繰入金費用	19,143,755	19,143,755	0
事業区分間固定資産移管費用	1,597,920		1,597,920	
拠点区分間固定資産移管費用	57,512,622	57,512,622	0	
特別費用計(9)	78,254,302	76,656,377	1,597,925	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,747,414	0	3,747,414	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,092,705	0	2,092,705	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	34,074,432		34,074,432
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,981,727	0	31,981,727
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	31,981,727	0	31,981,727

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護支援事業 所みやま	洲本市総合福祉会 館	五色地域福祉セン ター
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益			
	受託金収益	2,000,000	17,000,000	682,000
	事業収益			
	介護保険事業収益	8,252,130		
	サービス活動収益計(1)	10,252,130	17,000,000	682,000
費用	人件費	8,246,652	6,777,838	120,000
	事業費	647,929	4,010,781	108,379
	事務費	344,468	6,251,641	489,433
	その他の費用		57,220	
	サービス活動費用計(2)	9,239,049	17,097,480	717,812
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,013,081	97,480	35,812	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	36,000		
	サービス活動外収益計(4)	36,000		
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	36,000			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,049,081	97,480	35,812	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益			35,812
	事業区分間固定資産移管収益		450,600	
	拠点区分間固定資産移管収益	1,147,320		
	特別収益計(8)	1,147,320	450,600	35,812
	費用			
拠点区分間繰入金費用	819,738			
事業区分間固定資産移管費用		367,220		
拠点区分間固定資産移管費用	1,610,178			
特別費用計(9)	2,429,916	367,220		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,282,596	83,380	35,812	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	233,515	14,100	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,372,486	124,380	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,138,971	110,280	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,138,971	110,280	0

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		成年後見制度事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	3,600,000	3,600,000	
	受託金収益		19,682,000	
	事業収益	1,430,000	1,430,000	
	介護保険事業収益		8,252,130	
	サービス活動収益計(1)	5,030,000	32,964,130	
費用	人件費	5,629,914	20,774,404	
	事業費	413,394	5,180,483	
	事務費	256,962	7,342,504	
	その他の費用		57,220	
	サービス活動費用計(2)	6,300,270	33,354,611	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,270,270	390,481		
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	11,750	47,750	
	サービス活動外収益計(4)	11,750	47,750	
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,750	47,750		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,258,520	342,731		
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	783,926	819,738	819,738
	事業区分間固定資産移管収益	1,147,320	1,597,920	
	拠点区分間固定資産移管収益	1,610,178	2,757,498	2,757,498
	特別収益計(8)	3,541,424	5,175,156	3,577,236
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		819,738	819,738
	事業区分間固定資産移管費用	1,458,120	1,825,340	
	拠点区分間固定資産移管費用	1,147,320	2,757,498	2,757,498
	特別費用計(9)	2,605,440	5,402,576	3,577,236
特別増減差額(10)=(8)-(9)	935,984	227,420	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	322,536	570,151	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,243,200	5,253,666	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,565,736	4,683,515	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,565,736	4,683,515	0

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	3,600,000		
	受託金収益	19,682,000		
	事業収益	1,430,000		
	介護保険事業収益	8,252,130		
	サービス活動収益計(1)	32,964,130		
	費用			
	人件費	20,774,404		
	事業費	5,180,483		
	事務費	7,342,504		
その他の費用	57,220			
サービス活動費用計(2)	33,354,611			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	390,481			
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	47,750		
	サービス活動外収益計(4)	47,750		
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	47,750			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	342,731			
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	0		
	事業区分間固定資産移管収益	1,597,920		
	拠点区分間固定資産移管収益	0		
	特別収益計(8)	1,597,920		
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	0		
	事業区分間固定資産移管費用	1,825,340		
	拠点区分間固定資産移管費用	0		
	特別費用計(9)	1,825,340		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	227,420			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	570,151			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,253,666		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,683,515		
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,683,515		

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	64,978,942	96,290,027	31,311,085	流動負債	21,992,665	48,793,849	26,801,184
現金預金	46,442,468	34,974,928	11,467,540	事業未払金	21,883,471	48,716,911	26,833,440
事業未収金	18,207,378	60,865,369	42,657,991	職員預り金	109,194	76,938	32,256
立替金	0	159,404	159,404				
前払金	329,096	290,326	38,770				
固定資産	92,323,065	84,677,590	7,645,475	固定負債	74,120,400	68,321,970	5,798,430
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	74,120,400	68,321,970	5,798,430
定期預金	2,000,000	2,000,000	0				
その他の固定資産	90,323,065	82,677,590	7,645,475	負債の部合計	96,113,065	117,115,819	21,002,754
車両運搬具	4,341,647	8	4,341,639	純資産の部			
器具及び備品	601,528	336,532	264,996	基本金	2,000,000	2,000,000	0
退職手当積立基金預け金	62,401,680	59,357,840	3,043,840	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
辻本基金積立資産	2,523,700	2,523,700	0	基金	2,523,700	2,523,700	0
出資金	1,200	1,200	0	辻本基金	2,523,700	2,523,700	0
福祉積立資産	20,000,000	20,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
長期前払費用	20,810	20,810	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
貸付事業貸付金	432,500	437,500	5,000	福祉積立金	20,000,000	20,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	36,665,242	39,328,098	2,662,856
				(うち当期活動増減差額)	2,662,856	2,934,047	5,596,903
				純資産の部合計	61,188,942	63,851,798	2,662,856
資産の部合計	157,302,007	180,967,617	23,665,610	負債及び純資産の部合計	157,302,007	180,967,617	23,665,610

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計
流動資産	53,993,688	11,046,610	65,040,298
現金預金	43,935,008	2,507,460	46,442,468
事業未収金	9,681,158	8,526,220	18,207,378
前払金	316,166	12,930	329,096
事業区分間貸付金	61,356	0	61,356
固定資産	83,323,585	8,999,480	92,323,065
基本財産	2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	81,323,585	8,999,480	90,323,065
車輛運搬具	4,341,647	0	4,341,647
器具及び備品	601,528	0	601,528
退職手当積立基金預け金	53,402,200	8,999,480	62,401,680
辻本基金積立資産	2,523,700		2,523,700
出資金	1,200		1,200
福祉積立資産	20,000,000		20,000,000
長期前払費用	20,810		20,810
貸付事業貸付金	432,500		432,500
資産の部合計	137,317,273	20,046,090	157,363,363
流動負債	17,327,356	4,726,665	22,054,021
事業未払金	17,218,162	4,665,309	21,883,471
職員預り金	109,194	0	109,194
事業区分間借入金	0	61,356	61,356
固定負債	63,484,490	10,635,910	74,120,400
退職給付引当金	63,484,490	10,635,910	74,120,400
負債の部合計	80,811,846	15,362,575	96,174,421
基本金	2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000		2,000,000
基金	2,523,700		2,523,700
辻本基金	2,523,700		2,523,700
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	20,000,000	0	20,000,000
福祉積立金	20,000,000		20,000,000
次期繰越活動増減差額	31,981,727	4,683,515	36,665,242
(うち当期活動増減差額)	2,092,705	570,151	2,662,856
純資産の部合計	56,505,427	4,683,515	61,188,942
負債及び純資産の部合計	137,317,273	20,046,090	157,363,363

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	法人合計	
流動資産	61,356	64,978,942	
現金預金		46,442,468	
事業未収金		18,207,378	
前払金		329,096	
事業区分間貸付金	61,356	0	
固定資産		92,323,065	
基本財産		2,000,000	
定期預金		2,000,000	
その他の固定資産		90,323,065	
車輛運搬具		4,341,647	
器具及び備品		601,528	
退職手当積立基金預け金		62,401,680	
辻本基金積立資産		2,523,700	
出資金		1,200	
福祉積立資産		20,000,000	
長期前払費用		20,810	
貸付事業貸付金		432,500	
資産の部合計	61,356	157,302,007	
流動負債	61,356	21,992,665	
事業未払金		21,883,471	
職員預り金		109,194	
事業区分間借入金	61,356	0	
固定負債		74,120,400	
退職給付引当金		74,120,400	
負債の部合計	61,356	96,113,065	
基本金		2,000,000	
第1号基本金		2,000,000	
基金		2,523,700	
辻本基金		2,523,700	
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金		20,000,000	
福祉積立金		20,000,000	
次期繰越活動増減差額	0	36,665,242	
(うち当期活動増減差額)	0	2,662,856	
純資産の部合計	0	61,188,942	
負債及び純資産の部合計	61,356	157,302,007	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター
流動資産	20,029,695	1,681,644	1,351,107
現金預金	17,135,127	660,820	1,235,792
事業未収金	1,310,743	983,424	115,315
前払金	93,280	37,400	0
事業区分間貸付金	61,356		
拠点区分間貸付金	1,429,189		
固定資産	50,132,460	1,176,220	291,240
基本財産	2,000,000		
定期預金	2,000,000		
その他の固定資産	48,132,460	1,176,220	291,240
車輛運搬具	4,341,646	1	
器具及び備品	314,344	166,879	
退職手当積立基金預け金	20,930,760	576,840	291,240
辻本基金積立資産	2,523,700		
出資金	1,200		
福祉積立資産	20,000,000		
長期前払費用	20,810		
貸付事業貸付金		432,500	
資産の部合計	70,162,155	2,857,864	1,642,347
流動負債	2,203,855	1,614,144	1,351,107
事業未払金	2,121,204	1,063,144	1,335,792
職員預り金	82,651	816	15,315
拠点区分間借入金		550,184	0
固定負債	27,024,100	468,025	236,260
退職給付引当金	27,024,100	468,025	236,260
負債の部合計	29,227,955	2,082,169	1,587,367
基本金	2,000,000		
第1号基本金	2,000,000		
基金	2,523,700		
辻本基金	2,523,700		
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	20,000,000		
福祉積立金	20,000,000		
次期繰越活動増減差額	16,410,500	775,695	54,980
(うち当期活動増減差額)	598,192	503,109	54,980
純資産の部合計	40,934,200	775,695	54,980
負債及び純資産の部合計	70,162,155	2,857,864	1,642,347

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	共同募金配分金事業	善意銀行事業	特定相談支援事業所
流動資産	108,738	18,883,992	412,408
現金預金	102,000	18,883,992	1,952,172
事業未収金	6,738	0	2,364,580
前払金			0
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
固定資産	45,430		2,491,720
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	45,430		2,491,720
車輛運搬具			
器具及び備品	45,430		
退職手当積立基金預け金			2,491,720
辻本基金積立資産			
出資金			
福祉積立資産			
長期前払費用			
貸付事業貸付金			
資産の部合計	154,168	18,883,992	2,904,128
流動負債	108,738	111,000	412,408
事業未払金	102,000	111,000	243,302
職員預り金	6,738		
拠点区分間借入金			169,106
固定負債			2,732,310
退職給付引当金			2,732,310
負債の部合計	108,738	111,000	3,144,718
基本金			
第1号基本金			
基金			
辻本基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
福祉積立金			
次期繰越活動増減差額	45,430	18,772,992	240,590
(うち当期活動増減差額)	25,960	1,006,072	91,480
純資産の部合計	45,430	18,772,992	240,590
負債及び純資産の部合計	154,168	18,883,992	2,904,128

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	障害児相談支援事業所	福祉サービス利用援助事業	生活福祉資金貸付事業
流動資産	169,106	268,625	517,791
現金預金	665,794	268,625	517,791
事業未収金	834,900	0	0
前払金	0	0	0
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
固定資産		238,920	1,124,034
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産		238,920	1,124,034
車輛運搬具		0	
器具及び備品		0	74,874
退職手当積立基金預け金		238,920	1,049,160
辻本基金積立資産			
出資金			
福祉積立資産			
長期前払費用			
貸付事業貸付金			
資産の部合計	169,106	507,545	1,641,825
流動負債	169,106	268,625	517,791
事業未払金	0	132,305	174,674
職員預り金			
拠点区分間借入金	169,106	136,320	343,117
固定負債		193,850	993,015
退職給付引当金		193,850	993,015
負債の部合計	169,106	462,475	1,510,806
基本金			
第1号基本金			
基金			
辻本基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
福祉積立金			
次期繰越活動増減差額	0	45,070	131,019
(うち当期活動増減差額)	0	45,070	79,842
純資産の部合計	0	45,070	131,019
負債及び純資産の部合計	169,106	507,545	1,641,825

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	訪問介護事業所	居宅介護事業所	デイサービスセンターやまて
流動資産	1,702,250	4,602,108	0
現金預金	2,491,670	3,677,738	0
事業未収金	40,783	924,370	0
前払金	0		0
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金	4,153,137	0	
固定資産	8,901,633	5,691,208	0
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	8,901,633	5,691,208	0
車輛運搬具			0
器具及び備品	1		0
退職手当積立基金預け金	8,901,632	5,691,208	0
辻本基金積立資産			
出資金			
福祉積立資産			
長期前払費用			
貸付事業貸付金			
資産の部合計	10,603,883	10,293,316	0
流動負債	1,702,250	4,602,108	0
事業未払金	1,640,894	448,971	0
職員預り金			0
拠点区分間借入金	61,356	4,153,137	0
固定負債	10,419,093	6,661,387	0
退職給付引当金	10,419,093	6,661,387	0
負債の部合計	12,121,343	11,263,495	0
基本金			
第1号基本金			
基金			
辻本基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
福祉積立金			
次期繰越活動増減差額	1,517,460	970,179	0
(うち当期活動増減差額)	315,131	264,049	66,948
純資産の部合計	1,517,460	970,179	0
負債及び純資産の部合計	10,603,883	10,293,316	0

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	デイサービスセンターみやま	洲本市児童センター	放課後児童健全育成事業
流動資産	2,139,647	312,360	7,396,543
現金預金	1,078,346	308,686	7,332,419
事業未収金	3,091,393	3,674	5,238
前払金	126,600	0	58,886
事業区分間貸付金			
拠点区分間貸付金			
固定資産	13,230,720		
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	13,230,720		
車輛運搬具			
器具及び備品	0		
退職手当積立基金預け金	13,230,720		
辻本基金積立資産			
出資金			
福祉積立資産			
長期前払費用			
貸付事業貸付金			
資産の部合計	15,370,367	312,360	7,396,543
流動負債	2,139,647	312,360	7,396,543
事業未払金	2,139,647	308,686	7,396,543
職員預り金		3,674	0
拠点区分間借入金			
固定負債	14,756,450		
退職給付引当金	14,756,450		
負債の部合計	16,896,097	312,360	7,396,543
基本金			
第1号基本金			
基金			
辻本基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
福祉積立金			
次期繰越活動増減差額	1,525,730	0	0
(うち当期活動増減差額)	1,578,470	0	0
純資産の部合計	1,525,730	0	0
負債及び純資産の部合計	15,370,367	312,360	7,396,543

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	59,576,014	5,582,326	53,993,688
現金預金	43,935,008		43,935,008
事業未収金	9,681,158		9,681,158
前払金	316,166		316,166
事業区分間貸付金	61,356		61,356
拠点区分間貸付金	5,582,326	5,582,326	0
固定資産	83,323,585		83,323,585
基本財産	2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	81,323,585		81,323,585
車輛運搬具	4,341,647		4,341,647
器具及び備品	601,528		601,528
退職手当積立基金預け金	53,402,200		53,402,200
辻本基金積立資産	2,523,700		2,523,700
出資金	1,200		1,200
福祉積立資産	20,000,000		20,000,000
長期前払費用	20,810		20,810
貸付事業貸付金	432,500		432,500
資産の部合計	142,899,599	5,582,326	137,317,273
流動負債	22,909,682	5,582,326	17,327,356
事業未払金	17,218,162		17,218,162
職員預り金	109,194		109,194
拠点区分間借入金	5,582,326	5,582,326	0
固定負債	63,484,490		63,484,490
退職給付引当金	63,484,490		63,484,490
負債の部合計	86,394,172	5,582,326	80,811,846
基本金	2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000		2,000,000
基金	2,523,700		2,523,700
辻本基金	2,523,700		2,523,700
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	20,000,000		20,000,000
福祉積立金	20,000,000		20,000,000
次期繰越活動増減差額	31,981,727	0	31,981,727
(うち当期活動増減差額)	2,092,705	0	2,092,705
純資産の部合計	56,505,427	0	56,505,427
負債及び純資産の部合計	142,899,599	5,582,326	137,317,273

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	居宅介護支援事業 所みやま	洲本市総合福祉会 館	五色地域福祉セン ター
流動資産	6,673,452	4,102,177	49,995
現金預金	4,185,372	1,699,245	49,995
事業未収金	2,488,080	2,402,932	
前払金	0	0	0
固定資産	3,440,504	684,000	
基本財産			
その他の固定資産	3,440,504	684,000	
退職手当積立基金預け金	3,440,504	684,000	
資産の部合計	10,113,956	4,786,177	49,995
流動負債	353,507	4,102,177	49,995
事業未払金	353,507	4,040,821	49,995
事業区分間借入金		61,356	
固定負債	3,621,478	573,720	
退職給付引当金	3,621,478	573,720	
負債の部合計	3,974,985	4,675,897	49,995
基本金			
基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額	6,138,971	110,280	0
(うち当期活動増減差額)	233,515	14,100	0
純資産の部合計	6,138,971	110,280	0
負債及び純資産の部合計	10,113,956	4,786,177	49,995

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	成年後見制度事業	合計	内部取引消去
流動資産	220,986	11,046,610	
現金預金	3,427,152	2,507,460	
事業未収金	3,635,208	8,526,220	
前払金	12,930	12,930	
固定資産	4,874,976	8,999,480	
基本財産			
その他の固定資産	4,874,976	8,999,480	
退職手当積立基金預け金	4,874,976	8,999,480	
資産の部合計	5,095,962	20,046,090	
流動負債	220,986	4,726,665	
事業未払金	220,986	4,665,309	
事業区分間借入金		61,356	
固定負債	6,440,712	10,635,910	
退職給付引当金	6,440,712	10,635,910	
負債の部合計	6,661,698	15,362,575	
基本金			
基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金		0	
次期繰越活動増減差額	1,565,736	4,683,515	0
(うち当期活動増減差額)	322,536	570,151	0
純資産の部合計	1,565,736	4,683,515	0
負債及び純資産の部合計	5,095,962	20,046,090	0

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	11,046,610		
現金預金	2,507,460		
事業未収金	8,526,220		
前払金	12,930		
固定資産	8,999,480		
基本財産			
その他の固定資産	8,999,480		
退職手当積立基金預け金	8,999,480		
資産の部合計	20,046,090		
流動負債	4,726,665		
事業未払金	4,665,309		
事業区分間借入金	61,356		
固定負債	10,635,910		
退職給付引当金	10,635,910		
負債の部合計	15,362,575		
基本金			
基金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	0		
次期繰越活動増減差額	4,683,515		
(うち当期活動増減差額)	570,151		
純資産の部合計	4,683,515		
負債及び純資産の部合計	20,046,090		

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人運営事業拠点（社会福祉事業）

イ. 地域福祉推進事業拠点（社会福祉事業）

・地域福祉推進事業

・小口資金貸付事業

・在宅認知症高齢者等家族介護支援事業

・外出支援サービス事業

・洲本市地域支援事業（配食サービス）

・ひきこもり支援事業

ウ. ボランティアセンター拠点（社会福祉事業）

エ. 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）

・一般募金配分金事業

・歳末たすけあい配分金事業

オ. 善意銀行事業拠点（社会福祉事業）

カ. 特定相談支援事業所拠点（社会福祉事業）

・特定相談支援事業

・洲本市相談支援事業

キ. 障害児相談支援事業所拠点（社会福祉事業）

ク. 福祉サービス利用援助事業拠点（社会福祉事業）

ケ. 生活福祉資金貸付事業拠点（社会福祉事業）

・生活福祉資金相談体制整備事業

・生活福祉資金等貸付事務事業

・臨時特例つなぎ資金貸付事務事業

・生活困窮者支援体制強化事業

コ. 訪問介護事業所拠点（社会福祉事業）

・訪問介護事業

・洲本市在宅高齢者支援事業

サ. 居宅介護事業所拠点（社会福祉事業）

- ・ 居宅介護事業
- ・ 同行援護事業
- ・ 行動援護事業
- シ. デイサービスセンターやまて拠点 (社会福祉事業)
- ス. デイサービスセンターみやま拠点 (社会福祉事業)
- セ. 洲本市児童センター拠点 (社会福祉事業)
- ソ. 放課後児童健全育成事業拠点 (社会福祉事業)
- タ. 居宅介護支援事業所拠点 (公益事業)
- チ. 居宅介護支援事業所みやま拠点 (公益事業)
- ツ. 洲本市総合福祉会館拠点 (公益事業)
- テ. 五色地域福祉センター拠点 (公益事業)
- ト. 成年後見制度事業拠点 (公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輻運搬具	21,915,856	17,574,209	4,341,647
器具及び備品	3,677,653	3,076,125	601,528
小計	25,593,509	20,650,334	4,943,175
合計	25,593,509	20,650,334	4,943,175

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,207,378	0	18,207,378
合計	18,207,378	0	18,207,378

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

寄附金収益明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営事業	善意銀行運営事業
法人の役職員	経常	0	0	0	0	0
利用者本人		24	24,000	0	0	24,000
利用者の家族		0	0	0	0	0
取引業者		11	21,600	0	0	21,600
その他		28	1,904,026	0	735,351	1,168,675
合計		63	1,949,626	0	735,351	1,214,275

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
						法人運営事業	地域福祉推進事業	ボランティアセンター	共同募金配分金事業	生活福祉資金貸付事業	成年後見制度事業
洲本市	社会福祉協議会運営事業	16,000,000	0	16,000,000	0	16,000,000	0	0	0	0	0
	区分集計	16,000,000	0	16,000,000	0	16,000,000	0	0	0	0	0
洲本市	福祉有償運送支援事業	16,000	0	16,000	0	0	16,000	0	0	0	0
	区分集計	16,000	0	16,000	0	0	16,000	0	0	0	0
洲本市	災害ボランティア活動サポート事業	2,014,000	0	2,014,000	0	0	0	2,014,000	0	0	0
	区分集計	2,014,000	0	2,014,000	0	0	0	2,014,000	0	0	0
兵庫県社会福祉協議会	ひょうご災害ボランティア活動サポート事業	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0
	区分集計	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0
洲本市共同募金委員会	共同募金配分金事業	3,834,000	0	3,834,000	0	0	0	0	3,834,000	0	0
	区分集計	3,834,000	0	3,834,000	0	0	0	0	3,834,000	0	0
洲本市共同募金委員会	歳末たすけあい募金配分金事業	2,701,718	0	2,701,718	0	0	0	0	2,701,718	0	0
	区分集計	2,701,718	0	2,701,718	0	0	0	0	2,701,718	0	0
兵庫県社会福祉協議会	生活福祉資金相談体制整備事業	345,000	0	345,000	0	0	0	0	0	345,000	0
	区分集計	345,000	0	345,000	0	0	0	0	0	345,000	0
兵庫県社会福祉協議会	生活困窮者支援体制強化事業	6,655,000	0	6,655,000	0	0	0	0	0	6,655,000	0
	区分集計	6,655,000	0	6,655,000	0	0	0	0	0	6,655,000	0
洲本市	法人後見・市民後見推進事業	3,600,000	0	3,600,000	0	0	0	0	0	0	3,600,000
	区分集計	3,600,000	0	3,600,000	0	0	0	0	0	0	3,600,000
	合計	36,165,718	0	36,165,718	0	16,000,000	16,000	3,014,000	6,535,718	7,000,000	3,600,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 (自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉推進事業	会費、寄附金、前期末支払資金残高	4,841,192	人件費、事業費
法人運営事業	ボランティアセンター	会費、寄附金、前期末支払資金残高	1,831,825	人件費、事業費
法人運営事業	共同募金配分金事業	前期末支払資金残高	36,067	事業費
法人運営事業	福祉サービス利用援助事業	前期末支払資金残高	167,829	事業費
法人運営事業	生活福祉資金貸付事業	前期末支払資金残高	475,543	事業費
法人運営事業	訪問介護事業所	前期末支払資金残高	967,034	人件費、事業費
法人運営事業	居宅介護事業所	前期末支払資金残高	599,676	人件費、事業費
善意銀行事業	法人運営事業	預託金、前期末支払資金残高	1,052,360	事業費
善意銀行事業	地域福祉推進事業	預託金、前期末支払資金残高	1,033,527	事業費
善意銀行事業	ボランティアセンター	預託金、前期末支払資金残高	100,000	事業費
特定相談支援事業所	法人運営事業	障害福祉サービス等事業費収入	2,986,301	事業費
障害児相談支援事業所	法人運営事業	障害福祉サービス等事業費収入	3,520,907	事業費
訪問介護事業所	法人運営事業	受託料収入	53,257	事業費
居宅介護事業所	法人運営事業	受託料収入	46,893	事業費
デイサービスセンターみやま	法人運営事業	受託料収入	1,431,344	事業費
居宅介護支援事業所みやま	五色地域福祉センター	居宅介護支援介護料収入	35,812	事業費
居宅介護支援事業所みやま	成年後見制度事業	居宅介護支援介護料収入	783,926	事業費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和7年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	61,356	配賦処理
	小計		61,356	
長期				
	小計		0	
	合計		61,356	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	地域福祉推進事業	550,184	配賦処理
	法人運営事業	特定相談支援事業所	169,106	配賦処理
	法人運営事業	児童相談支援事業所	169,106	配賦処理
	法人運営事業	福祉サービス利用援助事業	136,320	配賦処理
	法人運営事業	生活福祉資金貸付事業	343,117	配賦処理
	法人運営事業	訪問介護事業所	61,356	配賦処理
	訪問介護事業所	居宅介護事業所	4,153,137	配賦処理
	小計		5,582,326	
長期				
	小計		0	
	合計		5,582,326	

基本金明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人運営事業	
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額	0	0
	計	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、**記載を省略する。**

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

財産目録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	46,442,468
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	200,000
普通預金	三井住友銀行 洲本支店 1125820	—	運転資金として	—	—	16,132,166
	三井住友銀行 洲本支店 1132719	—	小口資金貸付金として	—	—	67,500
	三井住友銀行 洲本支店 1037408	—	善意銀行預託金として	—	—	10,705,637
	三井住友銀行 洲本支店 3664090-95	—	善意銀行預託金として	—	—	4,000,000
	淡路信用金庫 都志支店 0036199	—	善意銀行預託金及び運転資金として	—	—	15,337,165
			小計			46,242,468
事業未収金	兵庫県国民健康保険団体連合会他	—	3月分介護報酬他	—	—	18,207,378
前払金	㈱兵庫福祉保険サービス	—	令和7年度ひょうご福祉サービス総合補償制度掛金	—	—	329,096
			流動資産合計			64,978,942
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	三井住友銀行 洲本支店 3626320-2 三井住友銀行 洲本支店 3664090-94	—		—	—	2,000,000
			基本財産合計			2,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	コルト 神戸502せ6101 他6件	—	第2種社会福祉事業である、通所介護事業に使用している。	18,041,301	13,699,654	4,341,647
器具及び備品	システムアップ介護の森 他13件	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している。	3,511,010	2,909,482	601,528
退職手当積立基金預け金	(福) 全国社会福祉協議会	—	職員退職金 (全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金累計額)	—	—	62,401,680
辻本基金積立資産	淡路信用金庫 本町支店 1880681	—	寄付者により本会の事業推進のために使用することが指定されている。	—	—	2,523,700
出資金	西日本自動車共済共済組合他	—	西日本自動車共済協同組合加入出資金及び兵庫県共済協同組合出資金	—	—	1,200
福祉積立資産	淡陽信陽組合 都志支店 0430909	—	将来における本会が行う社会福祉事業のために積み立てている。	—	—	20,000,000
長期前払費用		—	マイクロバス購入時に伴うリースサイクル預託金	—	—	20,810
貸付事業貸付金	青木博史 他16名	—	小口資金貸付事業未償還金残高	—	—	432,500
			その他の固定資産合計			90,323,065
			固定資産合計			92,323,065
			資産合計			157,302,007
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分職員給与他	—		—	—	21,883,471
職員預り金	所得税	—		—	—	109,194
			流動負債合計			21,992,665
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—		—	—	74,120,400
			固定負債合計			74,120,400
			負債合計			96,113,065
			差引純資産			61,188,942

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	3,649,000	3,563,200	85,800	
	個人会費収入	3,462,000	3,375,200	86,800	
	賛助会費収入	187,000	188,000	1,000	
	寄附金収入	740,000	735,351	4,649	
	經常経費寄附金収入	740,000	735,351	4,649	
	經常経費補助金収入	16,000,000	16,000,000	0	
	市区町村補助金収入	16,000,000	16,000,000	0	
	社会福祉協議会運営事業補助金収入	16,000,000	16,000,000	0	
	受取利息配当金収入	9,000	30,059	21,059	
	その他の収入	374,000	277,650	96,350	
	受入研修費収入	350,000	259,900	90,100	
	雑収入	24,000	17,750	6,250	
	雑収入	24,000	17,750	6,250	
	事業活動収入計(1)	20,772,000	20,606,260	165,740	
	事業活動による支出	人件費支出	18,277,000	18,204,179	72,821
役員報酬支出		860,000	860,000	0	
職員給料支出		10,571,000	10,533,092	37,908	
職員賞与支出		3,651,000	3,650,290	710	
非常勤職員給与支出		812,000	786,905	25,095	
法定福利費支出		2,383,000	2,373,892	9,108	
事業費支出		1,001,000	884,062	116,938	
水道光熱費支出		101,000	100,592	408	
消耗器具備品費支出		94,000	91,786	2,214	
保険料支出		363,000	316,931	46,069	
賃借料支出		279,000	272,580	6,420	
車輛費支出		164,000	102,173	61,827	
事務費支出		3,304,000	2,794,223	509,777	
福利厚生費支出		47,000	37,596	9,404	
旅費交通費支出		331,000	239,410	91,590	
研修研究費支出		70,000	52,670	17,330	
事務消耗品費支出		84,000	70,125	13,875	
印刷製本費支出		155,000	104,562	50,438	
修繕費支出		582,000	394,624	187,376	
通信運搬費支出		236,000	187,822	48,178	
会議費支出		180,037	158,219	21,818	
業務委託費支出		348,000	346,630	1,370	
手数料支出		629,000	602,215	26,785	
租税公課支出		126,807	120,627	6,180	
保守料支出		166,156	153,523	12,633	
渉外費支出		110,000	89,800	20,200	
諸会費支出		237,000	236,400	600	
雑支出		2,000		2,000	
負担金支出		179,000	179,000	0	
負担金支出		179,000	179,000	0	
事業活動支出計(2)	22,761,000	22,061,464	699,536		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,989,000	1,455,204	533,796		
施設整備等による収入	固定資産売却収入	20,000	20,000	0	
	車輛運搬具売却収入	20,000	20,000	0	
	施設整備等収入計(4)	20,000	20,000	0	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	1,277,000	1,276,330	670	
	車輛運搬具取得支出	1,043,000	1,042,360	640	
	器具及び備品取得支出	234,000	233,970	30	
施設整備等支出計(5)	1,277,000	1,276,330	670		

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		1,257,000	1,256,330	670	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	9,094,000	9,091,062	2,938	
	その他の活動収入計(7)	9,094,000	9,091,062	2,938	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	10,299,000	8,919,166	1,379,834	
	その他の活動による支出	998,000	997,800	200	
	退職手当積立基金預け金支出	998,000	997,800	200	
	その他の活動支出計(8)	11,297,000	9,916,966	1,380,034	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,203,000	825,904	1,377,096	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,449,000	3,537,438	1,911,562	
前期末支払資金残高(12)		21,364,000	21,363,278	722	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,915,000	17,825,840	1,910,840	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	3,563,200	3,707,950	144,750	
	個人会費収益	3,375,200	3,449,950	74,750	
	賛助会費収益	188,000	258,000	70,000	
	寄附金収益	735,351	803,364	68,013	
	経常経費寄附金収益	735,351	803,364	68,013	
	経常経費補助金収益	16,000,000	17,000,000	1,000,000	
	市区町村補助金収益	16,000,000	17,000,000	1,000,000	
	社会福祉協議会運営事業補助金収益	16,000,000	17,000,000	1,000,000	
	その他の収益		1,136,970	1,136,970	
	その他の収益		1,136,970	1,136,970	
	退職手当積立基金預け金差益		1,136,970	1,136,970	
サービス活動収益計(1)		20,298,551	22,648,284	2,349,733	
サービス活動増減の部	費用	人件費	20,060,679	24,957,023	4,896,344
		役員報酬	860,000	865,000	5,000
		職員給料	10,533,092	13,556,769	3,023,677
		職員賞与	3,650,290	4,754,530	1,104,240
		非常勤職員給与	786,905	880,530	93,625
		退職給付費用	1,856,500	1,874,040	17,540
		法定福利費	2,373,892	3,026,154	652,262
		事業費	884,062	688,118	195,944
		水道光熱費	100,592	82,908	17,684
		消耗器具備品費	91,786	85,211	6,575
		保険料	316,931	321,983	5,052
		賃借料	272,580	115,904	156,676
		車輛費	102,173	82,112	20,061
		事務費	2,794,223	2,664,312	129,911
		福利厚生費	37,596	52,574	14,978
	旅費交通費	239,410	205,750	33,660	
	研修研究費	52,670	10,000	42,670	
	事務消耗品費	70,125	208,973	138,848	
	印刷製本費	104,562	139,125	34,563	
	修繕費	394,624	230,186	164,438	
	通信運搬費	187,822	182,718	5,104	
	会議費	158,219	151,296	6,923	
	業務委託費	346,630	347,890	1,260	
	手数料	602,215	594,900	7,315	
	租税公課	120,627	94,436	26,191	
	保守料	153,523	128,064	25,459	
	渉外費	89,800	82,000	7,800	
	諸会費	236,400	236,400	0	
	負担金費用	179,000	49,000	130,000	
	負担金費用	179,000	49,000	130,000	
	負担金費用	179,000	49,000	130,000	
	減価償却費	282,527	50,424	232,103	
	サービス活動費用計(2)		24,200,491	28,408,877	4,208,386
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,901,940	5,760,593	1,858,653	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	30,059	964	29,095
		その他のサービス活動外収益	277,650	5,729,600	5,451,950
		受入研修費収益	259,900	196,400	63,500
		雑収益	17,750	5,533,200	5,515,450
	サービス活動外収益計(4)		307,709	5,730,564	5,422,855
サービス活動外費用計(5)					

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		307,709	5,730,564	5,422,855
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,594,231	30,029	3,564,202
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	3,500,000		3,500,000
	車輜運搬具受贈額	3,500,000		3,500,000
	固定資産売却益	19,999		19,999
	車輜運搬具売却益	19,999		19,999
	拠点区分間繰入金収益	9,091,062	5,238,202	3,852,860
	事業区分間固定資産移管収益		7,394,760	7,394,760
	拠点区分間固定資産移管収益	13,505,640	5,700,660	7,804,980
	特別収益計(8)	26,116,701	18,333,622	7,783,079
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2		2
	車輜運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	事業区分間繰入金費用		5,031	5,031
拠点区分間繰入金費用	8,919,166	9,525,518	606,352	
事業区分間固定資産移管費用		8,966,570	8,966,570	
拠点区分間固定資産移管費用	13,005,110	6,989,910	6,015,200	
特別費用計(9)	21,924,278	25,487,029	3,562,751	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,192,423	7,153,407	11,345,830	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	598,192	7,183,436	7,781,628	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,812,308	22,995,744	7,183,436
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,410,500	15,812,308	598,192
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	16,410,500	15,812,308	598,192	

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,029,695	24,987,725	4,958,030	流動負債	2,203,855	3,624,447	1,420,592
現金預金	17,135,127	16,678,534	456,593	事業未払金	2,121,204	3,558,020	1,436,816
事業未収金	1,310,743	6,773,881	5,463,138	職員預り金	82,651	66,427	16,224
前払金	93,280	94,980	1,700				
事業区分間貸付金	61,356	57,936	3,420				
拠点区分間貸付金	1,429,189	1,382,394	46,795				
固定資産	50,132,460	48,522,860	1,609,600	固定負債	27,024,100	29,550,130	2,526,030
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	27,024,100	29,550,130	2,526,030
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	29,227,955	33,174,577	3,946,622
その他の固定資産	48,132,460	46,522,860	1,609,600	純資産の部			
車輜運搬具	4,341,646	6	4,341,640	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	314,344	162,184	152,160	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
退職手当積立基金預け金	20,930,760	23,814,960	2,884,200	基金	2,523,700	2,523,700	0
辻本基金積立資産	2,523,700	2,523,700	0	辻本基金	2,523,700	2,523,700	0
出資金	1,200	1,200	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
福祉積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
長期前払費用	20,810	20,810	0	福祉積立金	20,000,000	20,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	16,410,500	15,812,308	598,192
				(うち当期活動増減差額)	598,192	7,183,436	7,781,628
				純資産の部合計	40,934,200	40,336,008	598,192
資産の部合計	70,162,155	73,510,585	3,348,430	負債及び純資産の部合計	70,162,155	73,510,585	3,348,430

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	20,343,316	16,001,670	4,341,646
器具及び備品	1,039,613	725,269	314,344
小計	21,382,929	16,726,939	4,655,990
合計	21,382,929	16,726,939	4,655,990

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,310,743	0	1,310,743
合計	1,310,743	0	1,310,743

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	29,550,130	7,097,610 (5,241,110)	0	9,623,640 (9,623,640)	27,024,100	配賦処理
計	29,550,130	7,097,610 (5,241,110)	0	9,623,640 (9,623,640)	27,024,100	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
辻本基金	2,523,700			2,523,700	
福祉積立金	20,000,000			20,000,000	
計	22,523,700	0	0	22,523,700	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
辻本基金積立資産	2,523,700			2,523,700	
福祉積立資産	20,000,000			20,000,000	
計	22,523,700	0	0	22,523,700	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	16,000	16,000	0		
	その他の補助金収入	16,000	16,000	0		
	その他の補助金収入	16,000	16,000	0		
	受託金収入	13,108,000	13,098,900	9,100		
	市区町村受託金収入	2,857,000	2,847,900	9,100		
	在宅高齢者支援事業受託金収入	2,857,000	2,847,900	9,100		
	その他の受託金収入	10,251,000	10,251,000	0		
	その他の受託金収入	10,251,000	10,251,000	0		
	貸付事業収入	500,000	5,000	495,000		
	償還金収入	500,000	5,000	495,000		
	事業収入	554,000	627,400	73,400		
	利用料収入	554,000	627,400	73,400		
	介護保険事業収入	1,993,000	1,826,412	166,588		
	その他の事業収入	1,993,000	1,826,412	166,588		
	受託事業収入(公費)	1,993,000	1,826,412	166,588		
	その他の収入	225,000	204,500	20,500		
	雑収入	225,000	204,500	20,500		
	雑収入	225,000	204,500	20,500		
	事業活動収入計(1)		16,396,000	15,778,212	617,788	
事業活動による収支	支出	人件費支出	13,498,000	13,349,834	148,166	
		職員給料支出	7,714,000	7,671,024	42,976	
		職員賞与支出	1,515,000	1,513,967	1,033	
		非常勤職員給与支出	2,718,000	2,674,416	43,584	
		法定福利費支出	1,551,000	1,490,427	60,573	
		事業費支出	3,828,000	3,490,121	337,879	
		給食費支出	726,000	725,948	52	
		保健衛生費支出	5,000		5,000	
		消耗器具備品費支出	207,000	181,611	25,389	
		保険料支出	272,000	238,561	33,439	
		賃借料支出	1,787,000	1,740,364	46,636	
		車輛費支出	732,920	518,557	214,363	
		諸謝金支出	98,080	85,080	13,000	
		事務費支出	2,650,000	2,259,876	390,124	
		福利厚生費支出	81,000	65,346	15,654	
		旅費交通費支出	57,362	25,680	31,682	
		研修研究費支出	97,000	94,860	2,140	
		事務消耗品費支出	97,638	65,731	31,907	
		印刷製本費支出	76,000	75,320	680	
	修繕費支出	15,000	14,060	940		
	通信運搬費支出	104,181	75,164	29,017		
	会議費支出	75,000	28,995	46,005		
	広報費支出	424,000	423,500	500		
	業務委託費支出	936,000	774,820	161,180		
	手数料支出	35,000	32,103	2,897		
	租税公課支出	354,819	336,617	18,202		
	保守料支出	297,000	247,680	49,320		
	貸付事業支出	500,000		500,000		
	貸付金支出	500,000		500,000		
	助成金支出	1,938,000	1,797,130	140,870		
	助成金支出	1,938,000	1,797,130	140,870		
	事業活動支出計(2)		22,414,000	20,896,961	1,517,039	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,018,000	5,118,749	899,251	
収入						

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	182,000	174,130	7,870	
	器具及び備品取得支出	182,000	174,130	7,870	
	施設整備等支出計(5)	182,000	174,130	7,870	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	182,000	174,130	7,870	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,778,000	5,874,719	903,281	
	その他の活動収入計(7)	6,778,000	5,874,719	903,281	
	支出				
	その他の活動による支出	578,000	576,840	1,160	
	退職手当積立基金預け金支出	578,000	576,840	1,160	
	その他の活動支出計(8)	578,000	576,840	1,160	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,200,000	5,297,879	902,121	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	5,000	5,000	
	前期末支払資金残高(12)	63,000	62,500	500	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	63,000	67,500	4,500	

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	16,000		16,000
	その他の補助金収益	16,000		16,000
	その他の補助金収益	16,000		16,000
	受託金収益	13,098,900	11,127,900	1,971,000
	市区町村受託金収益	2,847,900	3,176,900	329,000
	在宅高齢者支援事業受託金収益	2,847,900	3,176,900	329,000
	その他の受託金収益	10,251,000	7,951,000	2,300,000
	その他の受託金収益	10,251,000	7,951,000	2,300,000
	事業収益	627,400	672,100	44,700
	利用料収益	627,400	672,100	44,700
	介護保険事業収益	1,826,412	1,796,784	29,628
	その他の事業収益	1,826,412	1,796,784	29,628
	受託事業収益(公費)	1,826,412	1,796,784	29,628
	サービス活動収益計(1)		15,568,712	13,596,784
サービス活動増減の部	人件費	13,914,464	8,791,199	5,123,265
	職員給料	7,671,024	4,397,951	3,273,073
	職員賞与	1,513,967	670,848	843,119
	非常勤職員給与	2,674,416	2,688,816	14,400
	退職給付費用	564,630	220,290	344,340
	法定福利費	1,490,427	813,294	677,133
	事業費	3,490,121	3,689,680	199,559
	給食費	725,948	614,445	111,503
	保健衛生費		33,040	33,040
	消耗器具備品費	181,611	428,638	247,027
	保険料	238,561	404,645	166,084
	賃借料	1,740,364	1,375,016	365,348
	車輛費	518,557	726,816	208,259
	諸謝金	85,080	107,080	22,000
	事務費	2,259,876	2,570,218	310,342
	福利厚生費	65,346	40,173	25,173
	旅費交通費	25,680	5,600	20,080
	研修研究費	94,860	94,980	120
	事務消耗品費	65,731	289,561	223,830
	印刷製本費	75,320	171,460	96,140
	修繕費	14,060	193,346	179,286
	通信運搬費	75,164	55,910	19,254
	会議費	28,995	35,510	6,515
	広報費	423,500	423,500	0
	業務委託費	774,820	733,260	41,560
	手数料	32,103	29,540	2,563
	租税公課	336,617	286,314	50,303
	保守料	247,680	205,684	41,996
	渉外費		3,240	3,240
	雑費		2,140	2,140
	助成金費用	1,797,130	1,750,670	46,460
	助成金費用	1,797,130	1,750,670	46,460
減価償却費	7,255		7,255	
サービス活動費用計(2)		21,468,846	16,801,767	4,667,079
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,900,134	3,204,983	2,695,151
収益	その他のサービス活動外収益	204,500	495,608	291,108
	雑収益	204,500	495,608	291,108
サービス活動外収益計(4)		204,500	495,608	291,108
費用				

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	204,500	495,608	291,108
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,695,634	2,709,375	2,986,259
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	5,874,719	2,875,803	2,998,916
	事業区分間固定資産移管収益	1,825,340	1,078,656	746,684
	拠点区分間固定資産移管収益	96,605	2,728,520	2,631,915
	特別収益計(8)	7,796,664	6,682,979	1,113,685
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用		56,744	56,744
	事業区分間固定資産移管費用	1,597,920	1,458,120	139,800
拠点区分間固定資産移管費用		2,446,440	2,446,440	
特別費用計(9)	1,597,921	3,961,304	2,363,383	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,198,743	2,721,675	3,477,068	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		503,109	12,300	490,809
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	272,586	260,286	12,300
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	775,695	272,586	503,109
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	775,695	272,586	503,109

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,681,644	1,833,413	151,769	流動負債	1,614,144	1,770,913	156,769
現金預金	660,820	1,364,070	703,250	事業未払金	1,063,144	1,267,132	203,988
事業未収金	983,424	431,613	551,811	職員預り金	816	4,389	3,573
前払金	37,400	37,730	330	拠点区分間借入金	550,184	499,392	50,792
固定資産	1,176,220	2,035,426	859,206	固定負債	468,025	1,825,340	1,357,315
基本財産				退職給付引当金	468,025	1,825,340	1,357,315
その他の固定資産	1,176,220	2,035,426	859,206	負債の部合計	2,082,169	3,596,253	1,514,084
車輛運搬具	1	2	1	純資産の部			
器具及び備品	166,879	4	166,875	基本金			
退職手当積立基金預け金	576,840	1,597,920	1,021,080	基金			
貸付事業貸付金	432,500	437,500	5,000	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	775,695	272,586	503,109
				(うち当期活動増減差額)	503,109	12,300	490,809
				純資産の部合計	775,695	272,586	503,109
資産の部合計	2,857,864	3,868,839	1,010,975	負債及び純資産の部合計	2,857,864	3,868,839	1,010,975

計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア. 地域福祉推進事業

イ. 小口資金貸付事業

ウ. 在宅認知症高齢者等家族介護支援事業

エ. 外出支援サービス事業

オ. 洲本市地域支援事業(配食サービス)

カ. ひきこもり支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	1,572,540	1,572,539	1
器具及び備品	1,828,930	1,662,051	166,879
小計	3,401,470	3,234,590	166,880
合計	3,401,470	3,234,590	166,880

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	983,424	0	983,424
合計	983,424	0	983,424

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉推進事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,825,340	564,630 (0)	0	1,921,945 (1,921,945)	468,025	配賦処理
計	1,825,340	564,630 (0)	0	1,921,945 (1,921,945)	468,025	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	地域福祉推進事業	在宅認知症高齢者等家族介護支援事業	外出支援サービス事業
収益			
経常経費補助金収益			16,000
その他の補助金収益			16,000
その他の補助金収益			16,000
受託金収益	5,251,000		2,847,900
市区町村受託金収益			2,847,900
在宅高齢者支援事業受託金収益			2,847,900
その他の受託金収益	5,251,000		
その他の受託金収益	5,251,000		
事業収益			627,400
利用料収益			627,400
介護保険事業収益		1,721,862	
その他の事業収益		1,721,862	
受託事業収益(公費)		1,721,862	
サービス活動収益計(1)	5,251,000	1,721,862	3,491,300
サービス活動増減の部			
費用			
人件費	5,380,973		2,461,650
職員給料	2,398,398		2,087,885
職員賞与	676,242		
非常勤職員給与	1,626,485		
退職給付費用	196,850		
法定福利費	482,998		373,765
事業費	1,265,268	104,209	1,963,335
給食費	725,948		
消耗器具備品費	149,095		24,200
保険料	16,267	16,797	197,030
賃借料	261,324	49,720	1,379,600
車輛費	75,634	37,692	362,505
諸謝金	37,000		
事務費	1,359,005	115,393	640,196
福利厚生費	36,000		2,673
旅費交通費	23,780		
研修研究費	16,200		38,500
事務消耗品費	37,258		4,835
印刷製本費	75,320		
修繕費	3,190		10,870
通信運搬費	61,709	4,485	4,485
会議費	24,675		
広報費	423,500		
業務委託費	429,020		345,800
手数料	32,103		
租税公課	106,527	71,552	153,788
保守料	89,723	39,356	79,245
助成金費用	469,000	1,328,130	
助成金費用	469,000	1,328,130	
減価償却費		7,255	
サービス活動費用計(2)	8,474,246	1,554,987	5,065,181
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,223,246	166,875	1,573,881
収益			
その他のサービス活動外収益	204,500		
雑収益	204,500		
サービス活動外収益計(4)	204,500		
費用			

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	洲本市地域支援事業(配食サービス)	ひきこもり支援事業	
経常経費補助金収益			16,000
その他の補助金収益			16,000
その他の補助金収益			16,000
受託金収益		5,000,000	13,098,900
市区町村受託金収益			2,847,900
在宅高齢者支援事業受託金収益			2,847,900
その他の受託金収益		5,000,000	10,251,000
その他の受託金収益		5,000,000	10,251,000
事業収益			627,400
利用料収益			627,400
介護保険事業収益	104,550		1,826,412
その他の事業収益	104,550		1,826,412
受託事業収益(公費)	104,550		1,826,412
サービス活動収益計(1)	104,550	5,000,000	15,568,712
人件費	102,000	5,969,841	13,914,464
職員給料		3,184,741	7,671,024
職員賞与		837,725	1,513,967
非常勤職員給与	102,000	945,931	2,674,416
退職給付費用		367,780	564,630
法定福利費		633,664	1,490,427
事業費	13,350	143,959	3,490,121
給食費			725,948
消耗器具備品費	8,316		181,611
保険料		8,467	238,561
賃借料		49,720	1,740,364
車輛費	5,034	37,692	518,557
諸謝金		48,080	85,080
事務費	4,750	140,532	2,259,876
福利厚生費		26,673	65,346
旅費交通費		1,900	25,680
研修研究費		40,160	94,860
事務消耗品費		23,638	65,731
印刷製本費			75,320
修繕費			14,060
通信運搬費		4,485	75,164
会議費		4,320	28,995
広報費			423,500
業務委託費			774,820
手数料			32,103
租税公課	4,750		336,617
保守料		39,356	247,680
助成金費用			1,797,130
助成金費用			1,797,130
減価償却費			7,255
サービス活動費用計(2)	120,100	6,254,332	21,468,846
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,550	1,254,332	5,900,134
その他のサービス活動外収益			204,500
雑収益			204,500
サービス活動外収益計(4)			204,500
費用			

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計		
収益	経常経費補助金収益		16,000		
	その他の補助金収益		16,000		
	その他の補助金収益		16,000		
	受託金収益		13,098,900		
	市区町村受託金収益		2,847,900		
	在宅高齢者支援事業受託金収益		2,847,900		
	その他の受託金収益		10,251,000		
	その他の受託金収益		10,251,000		
	事業収益		627,400		
	利用料収益		627,400		
	介護保険事業収益		1,826,412		
	その他の事業収益		1,826,412		
	受託事業収益(公費)		1,826,412		
	サービス活動収益計(1)			15,568,712	
サービス活動増減の部	人件費		13,914,464		
	職員給料		7,671,024		
	職員賞与		1,513,967		
	非常勤職員給与		2,674,416		
	退職給付費用		564,630		
	法定福利費		1,490,427		
	事業費		3,490,121		
	給食費		725,948		
	消耗器具備品費		181,611		
	保険料		238,561		
	賃借料		1,740,364		
	車輛費		518,557		
	諸謝金		85,080		
	事務費		2,259,876		
	福利厚生費		65,346		
	旅費交通費		25,680		
	研修研究費		94,860		
	事務消耗品費		65,731		
	印刷製本費		75,320		
	修繕費		14,060		
	通信運搬費		75,164		
	会議費		28,995		
	広報費		423,500		
	業務委託費		774,820		
	手数料		32,103		
	租税公課		336,617		
	保守料		247,680		
	助成金費用		1,797,130		
	助成金費用		1,797,130		
	減価償却費		7,255		
	サービス活動費用計(2)			21,468,846	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			5,900,134	
収益	その他のサービス活動外収益		204,500		
	雑収益		204,500		
	サービス活動外収益計(4)			204,500	
費用					

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	地域福祉推進事業	在宅認知症高齢者 等家族介護支援事 業	外出支援サービス 事業
サービス活動外増減の部			
費用			
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	204,500		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,018,746	166,875	1,573,881

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	洲本市地域支援事業(配食サービス)	ひきこもり支援事業	
サービス活動外増減の部			
費用			
サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			204,500
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,550	1,254,332	5,695,634

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		204,500	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,695,634	

ボランティアセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	3,349,000	3,014,000	335,000	
	市区町村補助金収入	2,349,000	2,014,000	335,000	
	ひょうご災害ボランティア活動等ト事業補助収入	2,349,000	2,014,000	335,000	
	県社協補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	ひょうご災害ボランティア活動等ト事業助成収入	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収入	80,000	80,500	500	
	参加費収入	26,000	26,500	500	
	手数料収入	54,000	54,000	0	
	その他の収入	2,000	2,600	600	
	雑収入	2,000	2,600	600	
	雑収入	2,000	2,600	600	
事業活動収入計(1)		3,431,000	3,097,100	333,900	
支出	人件費支出	3,875,000	3,832,311	42,689	
	職員給料支出	2,978,000	2,948,568	29,432	
	職員賞与支出	380,000	379,220	780	
	法定福利費支出	517,000	504,523	12,477	
	事業費支出	486,000	375,679	110,321	
	消耗器具備品費支出	240,000	145,089	94,911	
	保険料支出	20,000	16,610	3,390	
	賃借料支出	16,000	15,500	500	
	諸謝金支出	210,000	198,480	11,520	
	事務費支出	610,000	429,695	180,305	
	福利厚生費支出	14,000	11,282	2,718	
	旅費交通費支出	26,000	25,290	710	
	研修研究費支出	38,000	36,170	1,830	
	事務消耗品費支出	50,000	45,987	4,013	
	印刷製本費支出	50,000	1,500	48,500	
	修繕費支出	10,000	7,590	2,410	
	通信運搬費支出	200,000	81,350	118,650	
	広報費支出	212,000	211,750	250	
	業務委託費支出	5,000	5,000	0	
	租税公課支出	5,000	3,776	1,224	
	助成金支出	100,000	100,000	0	
助成金支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)		5,071,000	4,737,685	333,315	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,640,000	1,640,585	585	
収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	1,932,000	1,931,825	175	
	その他の活動収入計(7)	1,932,000	1,931,825	175	
その他の活動による支出	その他の活動による支出	292,000	291,240	760	
	退職手当積立基金預け金支出	292,000	291,240	760	

ボランティアセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動支出計(8)	292,000	291,240	760	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,640,000	1,640,585	585	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ボランティアセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費補助金収益	3,014,000	3,436,000	422,000	
	市区町村補助金収益	2,014,000	2,436,000	422,000	
	ひょうご災害ボランティア活動等-ト事業補助収益	2,014,000	2,436,000	422,000	
	県社協補助金収益	1,000,000	1,000,000	0	
	ひょうご災害ボランティア活動等-ト事業助成収益	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収益	80,500	85,000	4,500	
	参加費収益	26,500	37,000	10,500	
	手数料収益	54,000	48,000	6,000	
	その他の収益		701,990	701,990	
	その他の収益		701,990	701,990	
退職手当積立基金預け金差益		701,990	701,990		
サービス活動収益計(1)		3,094,500	4,222,990	1,128,490	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	4,068,571	5,899,688	1,831,117	
	職員給料	2,948,568	3,291,840	343,272	
	職員賞与	379,220	1,066,340	687,120	
	退職給付費用	236,260	819,844	583,584	
	法定福利費	504,523	721,664	217,141	
	事業費	375,679	371,000	4,679	
	給食費		7,570	7,570	
	消耗器具備品費	145,089	108,325	36,764	
	保険料	16,610	16,543	67	
	賃借料	15,500	169,362	153,862	
	諸謝金	198,480	69,200	129,280	
	事務費	429,695	447,673	17,978	
	福利厚生費	11,282	11,282	0	
	旅費交通費	25,290	7,820	17,470	
	研修研究費	36,170		36,170	
	事務消耗品費	45,987	14,557	31,430	
	印刷製本費	1,500	21,686	20,186	
	修繕費	7,590		7,590	
	通信運搬費	81,350	95,676	14,326	
	会議費		5,916	5,916	
	広報費	211,750	211,750	0	
	業務委託費	5,000	20,700	15,700	
	租税公課	3,776	3,862	86	
	保守料		40,208	40,208	
	渉外費		14,216	14,216	
	助成金費用	100,000	170,000	70,000	
助成金費用	100,000	170,000	70,000		
サービス活動費用計(2)		4,973,945	6,888,361	1,914,416	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,879,445	2,665,371	785,926	
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益	2,600		2,600	
	雑収益	2,600		2,600	
	サービス活動外収益計(4)		2,600		2,600
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,600		2,600	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,876,845	2,665,371	788,526	
収益	拠点区分間繰入金収益	1,931,825	3,229,531	1,297,706	
	拠点区分間固定資産移管収益		2,446,440	2,446,440	

ボランティアセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	1,931,825	5,675,971	3,744,146
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用		2,728,520	2,728,520
	特別費用計(9)		2,728,520	2,728,520
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,931,825	2,947,451	1,015,626
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	54,980	282,080	227,100
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	282,080	282,080
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	54,980	0	54,980
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	54,980	0	54,980

ボランティアセンター拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,351,107	6,490,043	5,138,936	流動負債	1,351,107	6,490,043	5,138,936
現金預金	1,235,792	580,773	655,019	事業未払金	1,335,792	6,490,043	5,154,251
事業未収金	115,315	5,909,270	5,793,955	職員預り金	15,315	0	15,315
固定資産	291,240	0	291,240	固定負債	236,260	0	236,260
基本財産				退職給付引当金	236,260	0	236,260
その他の固定資産	291,240	0	291,240	負債の部合計	1,587,367	6,490,043	4,902,676
退職手当積立基金預け金	291,240	0	291,240	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	54,980	0	54,980
				(うち当期活動増減差額)	54,980	282,080	227,100
				純資産の部合計	54,980	0	54,980
資産の部合計	1,642,347	6,490,043	4,847,696	負債及び純資産の部合計	1,642,347	6,490,043	4,847,696

計算書類に対する注記（ボランティアセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	115,315	0	115,315
合計	115,315	0	115,315

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 ボランティアセンター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	236,260 (0)	0 (0)	0 (0)	236,260	
計	0	236,260 (0)	0 (0)	0 (0)	236,260	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	6,538,000	6,535,718	2,282	
	共同募金配分金収入	6,538,000	6,535,718	2,282	
	一般募金配分金収入	3,834,000	3,834,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	2,704,000	2,701,718	2,282	
	事業活動収入計(1)	6,538,000	6,535,718	2,282	
	支出				
	事業費支出	597,000	586,343	10,657	
	給食費支出	196,000	194,526	1,474	
	消耗器具備品費支出	214,000	205,557	8,443	
	保険料支出	13,000	12,610	390	
	賃借料支出	57,000	56,650	350	
	諸謝金支出	117,000	117,000	0	
	事務費支出	1,176,000	1,157,742	18,258	
	事務消耗品費支出	100,000	98,560	1,440	
	印刷製本費支出	137,000	136,523	477	
	修繕費支出	90,000	84,862	5,138	
	通信運搬費支出	27,000	18,516	8,484	
	会議費支出	17,000	15,827	1,173	
	広報費支出	636,000	635,250	750	
業務委託費支出	69,000	68,500	500		
手数料支出	12,000	11,704	296		
保守料支出	88,000	88,000	0		
助成金支出	4,828,000	4,827,700	300		
助成金支出	4,828,000	4,827,700	300		
事業活動支出計(2)	6,601,000	6,571,785	29,215		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	63,000	36,067	26,933		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	63,000	36,067	26,933	
	その他の活動収入計(7)	63,000	36,067	26,933	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	63,000	36,067	26,933		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	6,535,718	5,834,703	701,015
	共同募金配分金収益	6,535,718	5,834,703	701,015
	一般募金配分金収益	3,834,000	3,926,000	92,000
	歳末たすけあい配分金収益	2,701,718	1,908,703	793,015
	事業収益		29,400	29,400
	参加費収益		29,400	29,400
	サービス活動収益計(1)	6,535,718	5,864,103	671,615
サービス活動増減の部	費用			
	事業費	586,343	890,982	304,639
	給食費	194,526	440,125	245,599
	消耗器具備品費	205,557	340,937	135,380
	保険料	12,610	23,890	11,280
	賃借料	56,650	76,030	19,380
	諸謝金	117,000	10,000	107,000
	事務費	1,157,742	1,017,999	139,743
	事務消耗品費	98,560	93,280	5,280
	印刷製本費	136,523	95,975	40,548
	修繕費	84,862		84,862
	通信運搬費	18,516	8,512	10,004
	会議費	15,827	8,604	7,223
	広報費	635,250	743,170	107,920
	業務委託費	68,500	55,000	13,500
	手数料	11,704	12,122	418
	租税公課		1,336	1,336
	保守料	88,000		88,000
	助成金費用	4,827,700	4,079,500	748,200
	助成金費用	4,827,700	4,079,500	748,200
減価償却費	25,960	25,960	0	
サービス活動費用計(2)	6,597,745	6,014,441	583,304	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	62,027	150,338	88,311	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	62,027	150,338	88,311	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	36,067	124,378	88,311
	特別収益計(8)	36,067	124,378	88,311
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	36,067	124,378	88,311	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,960	25,960	0	
前期繰越活動増減差額(12)	71,390	97,350	25,960	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	45,430	71,390	25,960	
基本金取崩額(14)				

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	45,430	71,390	25,960

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	108,738	1,336	107,402	流動負債	108,738	1,336	107,402
現金預金	102,000	13,664	115,664	事業未払金	102,000	1,336	100,664
事業未収金	6,738	15,000	8,262	職員預り金	6,738	0	6,738
固定資産	45,430	71,390	25,960	固定負債			
基本財産				負債の部合計	108,738	1,336	107,402
その他の固定資産	45,430	71,390	25,960	純資産の部			
器具及び備品	45,430	71,390	25,960	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	45,430	71,390	25,960
				(うち当期活動増減差額)	25,960	25,960	0
				純資産の部合計	45,430	71,390	25,960
資産の部合計	154,168	72,726	81,442	負債及び純資産の部合計	154,168	72,726	81,442

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 一般募金配分金事業

イ. 歳末たすけあい配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	129,800	84,370	45,430
小計	129,800	84,370	45,430
合計	129,800	84,370	45,430

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,738	0	6,738
合計	6,738	0	6,738

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		一般募金配分金事業	歳末たすけあい配分金事業	
収益	経常経費補助金収益	3,834,000	2,701,718	6,535,718
	共同募金配分金収益	3,834,000	2,701,718	6,535,718
	一般募金配分金収益	3,834,000		3,834,000
	歳末たすけあい配分金収益		2,701,718	2,701,718
	サービス活動収益計(1)	3,834,000	2,701,718	6,535,718
サービス活動増減の部	費用			
	事業費	400,135	186,208	586,343
	給食費	194,526		194,526
	消耗器具備品費	126,349	79,208	205,557
	保険料	12,610		12,610
	賃借料	56,650		56,650
	諸謝金	10,000	107,000	117,000
	事務費	624,482	533,260	1,157,742
	事務消耗品費	98,560		98,560
	印刷製本費	56,523	80,000	136,523
	修繕費	84,862		84,862
	通信運搬費	5,256	13,260	18,516
	会議費	15,827		15,827
	広報費	211,750	423,500	635,250
	業務委託費	52,000	16,500	68,500
	手数料	11,704		11,704
	保守料	88,000		88,000
助成金費用	2,843,700	1,984,000	4,827,700	
助成金費用	2,843,700	1,984,000	4,827,700	
減価償却費	25,960		25,960	
	サービス活動費用計(2)	3,894,277	2,703,468	6,597,745
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	60,277	1,750	62,027
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	60,277	1,750	62,027

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	経常経費補助金収益		6,535,718	
	共同募金配分金収益		6,535,718	
	一般募金配分金収益		3,834,000	
	歳末たすけあい配分金収益		2,701,718	
	サービス活動収益計(1)		6,535,718	
サービス活動増減の部	費用			
	事業費		586,343	
	給食費		194,526	
	消耗器具備品費		205,557	
	保険料		12,610	
	賃借料		56,650	
	諸謝金		117,000	
	事務費		1,157,742	
	事務消耗品費		98,560	
	印刷製本費		136,523	
	修繕費		84,862	
	通信運搬費		18,516	
	会議費		15,827	
	広報費		635,250	
	業務委託費		68,500	
	手数料		11,704	
	保守料		88,000	
	助成金費用		4,827,700	
	助成金費用		4,827,700	
	減価償却費		25,960	
	サービス活動費用計(2)		6,597,745	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		62,027	
サービス活動外増減の部	収益			
		サービス活動外収益計(4)		
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		62,027	

善意銀行事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,199,000	1,214,275	15,275	
	寄附金収入	1,199,000	1,214,275	15,275	
	受取利息配当金収入	1,000	5,540	4,540	
	事業活動収入計(1)	1,200,000	1,219,815	19,815	
支出	助成金支出	51,000	40,000	11,000	
	助成金支出	51,000	40,000	11,000	
	事業活動支出計(2)	51,000	40,000	11,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,149,000	1,179,815	30,815	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,246,000	2,185,887	60,113	
	その他の活動支出計(8)	2,246,000	2,185,887	60,113	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,246,000	2,185,887	60,113		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,097,000	1,006,072	90,928		
前期末支払資金残高(12)	19,778,000	19,779,064	1,064		
当期末支払資金残高(11)+(12)	18,681,000	18,772,992	91,992		

善意銀行事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	1,214,275	1,621,136	406,861
	寄附金収益	1,214,275	1,621,136	406,861
	サービス活動収益計(1)	1,214,275	1,621,136	406,861
	費用			
助成金費用	40,000	172,050	132,050	
助成金費用	40,000	172,050	132,050	
サービス活動費用計(2)	40,000	172,050	132,050	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,174,275	1,449,086	274,811	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,540	171	5,369
	サービス活動外収益計(4)	5,540	171	5,369
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,540	171	5,369	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,179,815	1,449,257	269,442	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,185,887	1,274,360	911,527
	特別費用計(9)	2,185,887	1,274,360	911,527
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,185,887	1,274,360	911,527	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,006,072	174,897	1,180,969	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,779,064	19,604,167	174,897
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,772,992	19,779,064	1,006,072
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,772,992	19,779,064	1,006,072

善意銀行事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,883,992	19,779,064	895,072	流動負債	111,000	0	111,000
現金預金	18,883,992	19,779,064	895,072	事業未払金	111,000	0	111,000
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	111,000	0	111,000
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	18,772,992	19,779,064	1,006,072
				(うち当期活動増減差額)	1,006,072	174,897	1,180,969
				純資産の部合計	18,772,992	19,779,064	1,006,072
資産の部合計	18,883,992	19,779,064	895,072	負債及び純資産の部合計	18,883,992	19,779,064	895,072

計算書類に対する注記（善意銀行事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
 - ◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
 - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 善意銀行事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

特定相談支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	8,755,000	8,678,990	76,010	
	自立支援給付費収入	6,579,000	6,498,590	80,410	
	計画相談支援給付費収入	6,579,000	6,498,590	80,410	
	その他の事業収入	2,176,000	2,180,400	4,400	
	受託事業収入(公費)	2,176,000	2,180,400	4,400	
	事業活動収入計(1)	8,755,000	8,678,990	76,010	
	支出				
	人件費支出	4,910,000	4,909,140	860	
	職員給料支出	3,169,379	3,169,379	0	
	職員賞与支出	1,059,000	1,058,850	150	
	法定福利費支出	681,621	680,911	710	
	事業費支出	152,000	126,965	25,035	
	保険料支出	14,000	11,833	2,167	
	賃借料支出	78,000	77,440	560	
	車輛費支出	60,000	37,692	22,308	
	事務費支出	426,000	376,624	49,376	
	福利厚生費支出	10,673	10,673	0	
	旅費交通費支出	44,910	20,010	24,900	
	研修研究費支出	59,084	56,740	2,344	
事務消耗品費支出	11,916	11,916	0		
通信運搬費支出	40,000	36,147	3,853		
手数料支出	8,000	7,800	200		
租税公課支出	195,417	193,982	1,435		
保守料支出	50,000	39,356	10,644		
渉外費支出	6,000		6,000		
事業活動支出計(2)	5,488,000	5,412,729	75,271		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,267,000	3,266,261	739		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,987,000	2,986,301	699	
	その他の活動による支出	280,000	279,960	40	
退職手当積立基金預け金支出	280,000	279,960	40		
その他の活動支出計(8)	3,267,000	3,266,261	739		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,267,000	3,266,261	739		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

特定相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	8,678,990	7,183,490	1,495,500
	自立支援給付費収益	6,498,590	5,055,890	1,442,700
	計画相談支援給付費収益	6,498,590	5,055,890	1,442,700
	その他の事業収益	2,180,400	2,127,600	52,800
	受託事業収益(公費)	2,180,400	2,127,600	52,800
	サービス活動収益計(1)	8,678,990	7,183,490	1,495,500
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	5,280,580	4,994,914	285,666
	職員給料	3,169,379	3,043,931	125,448
	職員賞与	1,058,850	993,080	65,770
	退職給付費用	371,440	335,470	35,970
	法定福利費	680,911	622,433	58,478
	事業費	126,965	94,543	32,422
	保険料	11,833	8,992	2,841
	賃借料	77,440	51,040	26,400
	車輛費	37,692	34,511	3,181
	事務費	376,624	157,194	219,430
	福利厚生費	10,673	8,673	2,000
	旅費交通費	20,010	3,000	17,010
	研修研究費	56,740	720	56,020
	事務消耗品費	11,916	64,853	52,937
	印刷製本費		19,624	19,624
	通信運搬費	36,147	23,469	12,678
	手数料	7,800		7,800
	租税公課	193,982	1,799	192,183
	保守料	39,356	35,056	4,300
サービス活動費用計(2)	5,784,169	5,246,651	537,518	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,894,821	1,936,839	957,982	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益		30,000	30,000
	雑収益		30,000	30,000
	サービス活動外収益計(4)		30,000	30,000
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		30,000	30,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,894,821	1,966,839	927,982	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,986,301	2,033,149	953,152
特別費用計(9)	2,986,301	2,033,149	953,152	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,986,301	2,033,149	953,152	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	91,480	66,310	25,170	
前期繰越活動増減差額(12)	149,110	82,800	66,310	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	240,590	149,110	91,480	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)				
その他の積立金取崩額(16)				

特定相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	240,590	149,110	91,480

特定相談支援事業所拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	412,408	311,105	101,303	流動負債	412,408	311,105	101,303
現金預金	1,952,172	1,654,135	298,037	事業未払金	243,302	180,165	63,137
事業未収金	2,364,580	1,965,240	399,340	拠点区分間借入金	169,106	130,940	38,166
固定資産	2,491,720	2,211,760	279,960	固定負債	2,732,310	2,360,870	371,440
基本財産				退職給付引当金	2,732,310	2,360,870	371,440
その他の固定資産	2,491,720	2,211,760	279,960	負債の部合計	3,144,718	2,671,975	472,743
退職手当積立基金預け金	2,491,720	2,211,760	279,960	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	240,590	149,110	91,480
				(うち当期活動増減差額)	91,480	66,310	25,170
				純資産の部合計	240,590	149,110	91,480
資産の部合計	2,904,128	2,522,865	381,263	負債及び純資産の部合計	2,904,128	2,522,865	381,263

計算書類に対する注記（特定相談支援事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特定相談支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 特定相談支援事業

イ. 洲本市相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,364,580	0	2,364,580
合計	2,364,580	0	2,364,580

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 特定相談支援事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,360,870	371,440 (0)	0 (0)	0 (0)	2,732,310	
計	2,360,870	371,440 (0)	0 (0)	0 (0)	2,732,310	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

特定相談支援事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	
		特定相談支援事業	洲本市相談支援事業		
収益	障害福祉サービス等事業収益	6,590,990	2,088,000	8,678,990	
	自立支援給付費収益	6,498,590		6,498,590	
	計画相談支援給付費収益	6,498,590		6,498,590	
	その他の事業収益	92,400	2,088,000	2,180,400	
	受託事業収益(公費)	92,400	2,088,000	2,180,400	
サービス活動収益計(1)		6,590,990	2,088,000	8,678,990	
サービス活動増減の部	費用	人件費		5,280,580	5,280,580
		職員給料		3,169,379	3,169,379
		職員賞与		1,058,850	1,058,850
		退職給付費用		371,440	371,440
		法定福利費		680,911	680,911
		事業費	125,265	1,700	126,965
		保険料	10,133	1,700	11,833
		賃借料	77,440		77,440
		車輛費	37,692		37,692
		事務費	166,393	210,231	376,624
		福利厚生費		10,673	10,673
		旅費交通費	10,100	9,910	20,010
		研修研究費	56,740		56,740
		事務消耗品費	11,916		11,916
		通信運搬費	36,147		36,147
		手数料	7,800		7,800
		租税公課	4,334	189,648	193,982
保守料	39,356		39,356		
サービス活動費用計(2)		291,658	5,492,511	5,784,169	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,299,332	3,404,511	2,894,821	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,299,332	3,404,511	2,894,821	

特定相談支援事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	障害福祉サービス等事業収益		8,678,990	
	自立支援給付費収益		6,498,590	
	計画相談支援給付費収益		6,498,590	
	その他の事業収益		2,180,400	
	受託事業収益(公費)		2,180,400	
	サービス活動収益計(1)		8,678,990	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費		5,280,580	
	職員給料		3,169,379	
	職員賞与		1,058,850	
	退職給付費用		371,440	
	法定福利費		680,911	
	事業費		126,965	
	保険料		11,833	
	賃借料		77,440	
	車輛費		37,692	
	事務費		376,624	
	福利厚生費		10,673	
	旅費交通費		20,010	
	研修研究費		56,740	
	事務消耗品費		11,916	
	通信運搬費		36,147	
	手数料		7,800	
租税公課		193,982		
保守料		39,356		
	サービス活動費用計(2)		5,784,169	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,894,821	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,894,821	

障害児相談支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	3,792,000	3,725,110	66,890	
	障害児施設給付費収入	3,792,000	3,725,110	66,890	
	障害児相談支援給付費収入	3,792,000	3,725,110	66,890	
	事業活動収入計(1)	3,792,000	3,725,110	66,890	
	支出				
	事業費支出	150,000	125,265	24,735	
	保険料支出	12,000	10,133	1,867	
	賃借料支出	78,000	77,440	560	
	車輛費支出	60,000	37,692	22,308	
	事務費支出	121,000	78,938	42,062	
	旅費交通費支出	5,000		5,000	
	研修研究費支出	5,000		5,000	
	事務消耗品費支出	15,000	5,940	9,060	
通信運搬費支出	40,000	33,642	6,358		
保守料支出	50,000	39,356	10,644		
渉外費支出	6,000		6,000		
事業活動支出計(2)	271,000	204,203	66,797		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,521,000	3,520,907	93		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	3,521,000	3,520,907	93	
その他の活動支出計(8)	3,521,000	3,520,907	93		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,521,000	3,520,907	93		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

障害児相談支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	3,725,110	3,150,250	574,860
	障害児施設給付費収益	3,725,110	3,150,250	574,860
	障害児相談支援給付費収益	3,725,110	3,150,250	574,860
	サービス活動収益計(1)	3,725,110	3,150,250	574,860
	費用			
	事業費	125,265	94,543	30,722
	保険料	10,133	8,992	1,141
	賃借料	77,440	51,040	26,400
	車輜費	37,692	34,511	3,181
事務費	78,938	90,609	11,671	
事務消耗品費	5,940	12,980	7,040	
通信運搬費	33,642	42,573	8,931	
保守料	39,356	35,056	4,300	
サービス活動費用計(2)	204,203	185,152	19,051	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,520,907	2,965,098	555,809	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,520,907	2,965,098	555,809	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	3,520,907	2,965,098	555,809
特別費用計(9)	3,520,907	2,965,098	555,809	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,520,907	2,965,098	555,809	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

障害児相談支援事業所拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	169,106	140,580	28,526	流動負債	169,106	140,580	28,526
現金預金	665,794	357,240	308,554	事業未払金	0	9,640	9,640
事業未収金	834,900	497,820	337,080	拠点区分間借入金	169,106	130,940	38,166
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	169,106	140,580	28,526
その他の固定資産							
					純資産の部		
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	169,106	140,580	28,526	負債及び純資産の部合計	169,106	140,580	28,526

計算書類に対する注記（障害児相談支援事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)障害児相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	834,900	0	834,900
合計	834,900	0	834,900

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉サービス利用援助事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,244,000	3,244,000	0	
	都道府県社協受託金収入	3,244,000	3,244,000	0	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	3,244,000	3,244,000	0	
	事業収入	128,000	118,500	9,500	
	利用料収入	128,000	118,500	9,500	
	事業活動収入計(1)	3,372,000	3,362,500	9,500	
	支出				
	人件費支出	3,082,000	3,074,146	7,854	
	職員給料支出	2,333,000	2,330,297	2,703	
	職員賞与支出	312,000	311,900	100	
	法定福利費支出	437,000	431,949	5,051	
	事業費支出	118,000	94,179	23,821	
	保険料支出	8,000	6,767	1,233	
	賃借料支出	50,000	49,720	280	
	車輛費支出	60,000	37,692	22,308	
事務費支出	138,000	123,084	14,916		
福利厚生費支出	14,000	10,673	3,327		
旅費交通費支出	11,000	10,700	300		
研修研究費支出	26,000	25,470	530		
通信運搬費支出	4,600	4,485	115		
手数料支出	32,400	32,400	0		
保守料支出	50,000	39,356	10,644		
事業活動支出計(2)	3,338,000	3,291,409	46,591		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,000	71,091	37,091		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	205,000	167,829	37,171	
	その他の活動収入計(7)	205,000	167,829	37,171	
	支出				
	その他の活動による支出	239,000	238,920	80	
	退職手当積立基金預け金支出	239,000	238,920	80	
その他の活動支出計(8)	239,000	238,920	80		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	34,000	71,091	37,091		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス利用援助事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	3,244,000	3,269,000	25,000	
	都道府県社協受託金収益	3,244,000	3,269,000	25,000	
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	3,244,000	3,269,000	25,000	
	事業収益	118,500	104,000	14,500	
	利用料収益	118,500	104,000	14,500	
	その他の収益		1,136,970	1,136,970	
	その他の収益		1,136,970	1,136,970	
	退職手当積立基金預け金差益		1,136,970	1,136,970	
	サービス活動収益計(1)	3,362,500	4,509,970	1,147,470	
	費用	人件費	3,267,996	3,218,036	49,960
職員給料		2,330,297	1,704,250	626,047	
職員賞与		311,900	687,170	375,270	
退職給付費用		193,850	438,660	244,810	
法定福利費		431,949	387,956	43,993	
事業費		94,179	92,843	1,336	
保険料		6,767	7,292	525	
賃借料		49,720	51,040	1,320	
車輛費		37,692	34,511	3,181	
事務費		123,084	354,716	231,632	
福利厚生費		10,673	3,336	7,337	
旅費交通費		10,700	4,160	6,540	
研修研究費		25,470	9,760	15,710	
事務消耗品費			253,613	253,613	
印刷製本費			15,000	15,000	
通信運搬費		4,485	3,041	1,444	
手数料		32,400	30,750	1,650	
保守料		39,356	35,056	4,300	
サービス活動費用計(2)	3,485,259	3,665,595	180,336		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	122,759	844,375	967,134		
収益					
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	122,759	844,375	967,134		
収益	拠点区分間繰入金収益	167,829	6,215	161,614	
	拠点区分間固定資産移管収益		6,989,910	6,989,910	
	特別収益計(8)	167,829	6,996,125	6,828,296	
	費用	拠点区分間固定資産移管費用		5,700,660	5,700,660
		特別費用計(9)		5,700,660	5,700,660
特別増減差額(10)=(8)-(9)	167,829	1,295,465	1,127,636		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	45,070	2,139,840	2,094,770		
前期繰越活動増減差額(12)	0	2,139,840	2,139,840		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	45,070	0	45,070		
基本金取崩額(14)					

福祉サービス利用援助事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	45,070	0	45,070

福祉サービス利用援助事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	268,625	165,436	103,189	流動負債	268,625	165,436	103,189
現金預金	268,625	157,436	111,189	事業未払金	132,305	34,496	97,809
事業未収金	0	8,000	8,000	拠点区分間借入金	136,320	130,940	5,380
固定資産	238,920	0	238,920	固定負債	193,850	0	193,850
基本財産				退職給付引当金	193,850	0	193,850
その他の固定資産	238,920	0	238,920	負債の部合計	462,475	165,436	297,039
退職手当積立基金預け金	238,920	0	238,920	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	45,070	0	45,070
				(うち当期活動増減差額)	45,070	2,139,840	2,094,770
				純資産の部合計	45,070	0	45,070
資産の部合計	507,545	165,436	342,109	負債及び純資産の部合計	507,545	165,436	342,109

計算書類に対する注記（福祉サービス利用援助事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
 - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
 - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 福祉サービス利用援助事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	193,850 (0)	0 (0)	0 (0)	193,850	
計	0	193,850 (0)	0 (0)	0 (0)	193,850	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	7,000,000	7,000,000	0	
	県社協補助金収入	7,000,000	7,000,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	345,000	345,000	0	
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	6,655,000	6,655,000	0	
	受託金収入	40,000	39,447	553	
	都道府県社協受託金収入	40,000	39,447	553	
	生活福祉資金等貸付事務受託金収入	21,000	20,447	553	
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	19,000	19,000	0	
	事業活動収入計(1)	7,040,000	7,039,447	553	
	支出				
	人件費支出	6,587,000	6,541,244	45,756	
	職員給料支出	4,217,000	4,176,136	40,864	
	職員賞与支出	1,454,000	1,453,951	49	
	法定福利費支出	916,000	911,157	4,843	
	事業費支出	449,000	436,846	12,154	
	消耗器具備品費支出	179,000	178,016	984	
	保険料支出	22,000	18,599	3,401	
	賃借料支出	128,000	127,160	840	
車輛費支出	120,000	113,071	6,929		
事務費支出	202,000	173,420	28,580		
福利厚生費支出	17,000	16,673	327		
旅費交通費支出	1,000	300	700		
研修研究費支出	19,000	18,560	440		
事務消耗品費支出	9,000	8,300	700		
通信運搬費支出	56,000	50,870	5,130		
保守料支出	100,000	78,717	21,283		
事業活動支出計(2)	7,238,000	7,151,510	86,490		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	198,000	112,063	85,937		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	562,000	475,543	86,457	
	その他の活動収入計(7)	562,000	475,543	86,457	
	支出				
	その他の活動による支出	364,000	363,480	520	
退職手当積立基金預け金支出	364,000	363,480	520		
その他の活動支出計(8)	364,000	363,480	520		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	198,000	112,063	85,937		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	7,000,000	6,970,000	30,000
	県社協補助金収益	7,000,000	6,970,000	30,000
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益	345,000	315,000	30,000
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収益	6,655,000	6,655,000	0
	受託金収益	39,447	40,447	1,000
	都道府県社協受託金収益	39,447	40,447	1,000
	生活福祉資金等貸付事務受託金収益	20,447	20,447	0
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益	19,000	20,000	1,000
	サービス活動収益計(1)	7,039,447	7,010,447	29,000
	費用	人件費	6,859,884	6,190,585
職員給料		4,176,136	3,002,889	1,173,247
職員賞与		1,453,951	883,960	569,991
非常勤職員給与			1,495,101	1,495,101
退職給付費用		318,640	210,550	108,090
法定福利費		911,157	598,085	313,072
事業費		436,846	293,738	143,108
消耗器具備品費		178,016		178,016
保険料		18,599	38,156	19,557
賃借料		127,160	186,560	59,400
車輛費		113,071	69,022	44,049
事務費		173,420	399,224	225,804
福利厚生費		16,673	23,673	7,000
旅費交通費		300	4,520	4,220
研修研究費		18,560	11,280	7,280
事務消耗品費		8,300	157,873	149,573
印刷製本費			88,026	88,026
通信運搬費		50,870	40,830	10,040
会議費			2,910	2,910
保守料		78,717	70,112	8,605
減価償却費		28,077	9,359	18,718
サービス活動費用計(2)		7,498,227	6,892,906	605,321
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	458,780	117,541	576,321	
収益	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	458,780	117,541	576,321	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	475,543	9,940	465,603
	拠点区分間固定資産移管収益		450,600	450,600
	特別収益計(8)	475,543	460,540	15,003
費用				
拠点区分間固定資産移管費用	96,605	367,220	270,615	
特別費用計(9)	96,605	367,220	270,615	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	378,938	93,320	285,618	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	79,842	210,861	290,703	

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	210,861	0	210,861
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	131,019	210,861	79,842
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	131,019	210,861	79,842

生活福祉資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	517,791	866,572	348,781	流動負債	517,791	866,572	348,781
現金預金	517,791	707,168	189,377	事業未払金	174,674	492,262	317,588
立替金	0	159,404	159,404	拠点区分間借入金	343,117	374,310	31,193
固定資産	1,124,034	788,631	335,403	固定負債	993,015	577,770	415,245
基本財産				退職給付引当金	993,015	577,770	415,245
その他の固定資産	1,124,034	788,631	335,403	負債の部合計	1,510,806	1,444,342	66,464
器具及び備品	74,874	102,951	28,077	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	1,049,160	685,680	363,480	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	131,019	210,861	79,842
				(うち当期活動増減差額)	79,842	210,861	290,703
				純資産の部合計	131,019	210,861	79,842
資産の部合計	1,641,825	1,655,203	13,378	負債及び純資産の部合計	1,641,825	1,655,203	13,378

計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア. 生活福祉資金相談体制整備事業

イ. 生活福祉資金等貸付事務事業

ウ. 臨時特例つなぎ資金貸付事業

エ. 生活困窮者支援体制強化事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	112,310	37,436	74,874
小計	112,310	37,436	74,874
合計	112,310	37,436	74,874

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 生活福祉資金貸付事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	577,770	415,245 (96,605)	0 (0)	0 (0)	993,015	
計	577,770	415,245 (96,605)	0 (0)	0 (0)	993,015	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活福祉資金相談 体制整備事業	生活福祉資金等貸 付事務事業	臨時特例つなぎ資 金貸付事務事業
収益	経常経費補助金収益	345,000		
	県社協補助金収益	345,000		
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益	345,000		
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収益			
	受託金収益		20,447	19,000
	都道府県社協受託金収益		20,447	19,000
	生活福祉資金等貸付事務受託金収益		20,447	
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益			19,000
	サービス活動収益計(1)	345,000	20,447	19,000
	費用	人件費		
職員給料				
職員賞与				
退職給付費用				
法定福利費				
事業費		255,430		
消耗器具備品費				
保険料		15,199		
賃借料		127,160		
車輛費		113,071		
事務費		100,927	21,300	20,600
福利厚生費				
旅費交通費		300		
研修研究費		4,640		
事務消耗品費		8,300		
通信運搬費		8,970	21,300	20,600
保守料		78,717		
減価償却費				
サービス活動費用計(2)	356,357	21,300	20,600	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,357	853	1,600	
収益	サービス活動外収益計(4)			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,357	853	1,600	

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	
		生活困窮者支援体制強化事業			
収益	經常経費補助金収益	6,655,000	7,000,000		
	県社協補助金収益	6,655,000	7,000,000		
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益		345,000		
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収益	6,655,000	6,655,000		
	受託金収益		39,447		
	都道府県社協受託金収益		39,447		
	生活福祉資金等貸付事務受託金収益		20,447		
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益		19,000		
	サービス活動収益計(1)		6,655,000	7,039,447	
	サービス活動増減の部	費用			
人件費		6,859,884	6,859,884		
職員給料		4,176,136	4,176,136		
職員賞与		1,453,951	1,453,951		
退職給付費用		318,640	318,640		
法定福利費		911,157	911,157		
事業費		181,416	436,846		
消耗器具備品費		178,016	178,016		
保険料		3,400	18,599		
賃借料			127,160		
車輛費			113,071		
事務費		30,593	173,420		
福利厚生費		16,673	16,673		
旅費交通費			300		
研修研究費		13,920	18,560		
事務消耗品費			8,300		
通信運搬費			50,870		
保守料			78,717		
減価償却費		28,077	28,077		
サービス活動費用計(2)		7,099,970	7,498,227		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		444,970	458,780		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
經常増減差額(7)=(3)+(6)		444,970	458,780		

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計		
収益	経常経費補助金収益	7,000,000		
	県社協補助金収益	7,000,000		
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収益	345,000		
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収益	6,655,000		
	受託金収益	39,447		
	都道府県社協受託金収益	39,447		
	生活福祉資金等貸付事務受託金収益	20,447		
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収益	19,000		
	サービス活動収益計(1)	7,039,447		
	サービス活動増減の部 費用	人件費	6,859,884	
職員給料		4,176,136		
職員賞与		1,453,951		
退職給付費用		318,640		
法定福利費		911,157		
事業費		436,846		
消耗器具備品費		178,016		
保険料		18,599		
賃借料		127,160		
車輛費		113,071		
事務費		173,420		
福利厚生費		16,673		
旅費交通費		300		
研修研究費		18,560		
事務消耗品費		8,300		
通信運搬費		50,870		
保守料		78,717		
減価償却費		28,077		
サービス活動費用計(2)		7,498,227		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		458,780		
サービス活動外増減の部 収益				
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	458,780			

訪問介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	649,000	621,000	28,000	
	市区町村受託金収入	285,000	275,200	9,800	
	在宅高齢者支援事業受託金収入	285,000	275,200	9,800	
	その他の受託金収入	364,000	345,800	18,200	
	その他の受託金収入	364,000	345,800	18,200	
	介護保険事業収入	8,855,000	8,854,610	390	
	その他の事業収入	8,855,000	8,854,610	390	
	受託事業収入(公費)	8,855,000	8,854,610	390	
	事業活動収入計(1)	9,504,000	9,475,610	28,390	
	支出				
	人件費支出	9,319,000	9,315,652	3,348	
	職員給料支出	3,941,000	3,939,834	1,166	
	職員賞与支出	1,062,000	1,060,891	1,109	
	非常勤職員給与支出	3,475,000	3,474,886	114	
	法定福利費支出	841,000	840,041	959	
	事業費支出	419,000	412,616	6,384	
	介護用品費支出	7,000	5,368	1,632	
	消耗器具備品費支出	2,000	822	1,178	
	保険料支出	46,000	45,006	994	
賃借料支出	273,000	272,426	574		
車輛費支出	91,000	88,994	2,006		
事務費支出	339,000	323,887	15,113		
福利厚生費支出	60,000	59,925	75		
事務消耗品費支出	6,000	4,220	1,780		
通信運搬費支出	92,000	90,535	1,465		
会議費支出	1,000		1,000		
保守料支出	180,000	169,207	10,793		
事業活動支出計(2)	10,077,000	10,052,155	24,845		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	573,000	576,545	3,545		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	968,000	967,034	966	
	その他の活動収入計(7)	968,000	967,034	966	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	54,000	53,257	743	
その他の活動による支出	341,000	337,232	3,768		
退職手当積立基金預け金支出	341,000	337,232	3,768		
その他の活動支出計(8)	395,000	390,489	4,511		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	573,000	576,545	3,545		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

訪問介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	621,000	637,400	16,400	
	市区町村受託金収益	275,200	300,800	25,600	
	在宅高齢者支援事業受託金収益	275,200	300,800	25,600	
	その他の受託金収益	345,800	336,600	9,200	
	その他の受託金収益	345,800	336,600	9,200	
	介護保険事業収益	8,854,610	9,845,058	990,448	
	その他の事業収益	8,854,610	9,845,058	990,448	
	受託事業収益(公費)	8,854,610	9,845,058	990,448	
	サービス活動収益計(1)		9,475,610	10,482,458	1,006,848
	費用	人件費	10,447,672	11,462,387	1,014,715
職員給料		3,939,834	4,895,600	955,766	
職員賞与		1,060,891	1,244,915	184,024	
非常勤職員給与		3,474,886	3,328,102	146,784	
退職給付費用		1,132,020	928,230	203,790	
法定福利費		840,041	1,065,540	225,499	
事業費		412,616	525,827	113,211	
介護用品費		5,368	11,264	5,896	
消耗器具備品費		822		822	
保険料		45,006	80,525	35,519	
賃借料		272,426	321,869	49,443	
車輛費		88,994	112,169	23,175	
事務費		323,887	567,216	243,329	
福利厚生費		59,925	64,151	4,226	
事務消耗品費		4,220	9,791	5,571	
通信運搬費		90,535	77,938	12,597	
手数料			17,000	17,000	
保守料		169,207	373,336	204,129	
諸会費			25,000	25,000	
サービス活動費用計(2)		11,184,175	12,555,430	1,371,255	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,708,565	2,072,972	364,407	
収益					
	サービス活動外収益計(4)				
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,708,565	2,072,972	364,407	
収益	拠点区分間繰入金収益	967,034	1,481,918	514,884	
	拠点区分間固定資産移管収益	11,856,187	11,167,802	688,385	
	特別収益計(8)		12,823,221	12,649,720	173,501
	拠点区分間繰入金費用	53,257		53,257	
	拠点区分間固定資産移管費用	11,376,530	10,854,666	521,864	
特別費用計(9)		11,429,787	10,854,666	575,121	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,393,434	1,795,054	401,620	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		315,131	277,918	37,213	
前期繰越活動増減差額(12)		1,202,329	924,411	277,918	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,517,460	1,202,329	315,131	

訪問介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,517,460	1,202,329

訪問介護事業所拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,702,250	1,299,951	402,299	流動負債	1,702,250	1,299,951	402,299
現金預金	2,491,670	4,851,543	2,359,873	事業未払金	1,640,894	1,242,015	398,879
事業未収金	40,783	1,704,258	1,663,475	拠点区分間借入金	61,356	57,936	3,420
拠点区分間貸付金	4,153,137	4,447,236	294,099				
固定資産	8,901,633	8,845,201	56,432	固定負債	10,419,093	10,047,530	371,563
基本財産				退職給付引当金	10,419,093	10,047,530	371,563
その他の固定資産	8,901,633	8,845,201	56,432	負債の部合計	12,121,343	11,347,481	773,862
器具及び備品	1	1	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	8,901,632	8,845,200	56,432	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,517,460	1,202,329	315,131
				(うち当期活動増減差額)	315,131	277,918	37,213
				純資産の部合計	1,517,460	1,202,329	315,131
資産の部合計	10,603,883	10,145,152	458,731	負債及び純資産の部合計	10,603,883	10,145,152	458,731

計算書類に対する注記（訪問介護事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
- ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇建物並びに器具及び備品：定額法
- ◇リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
- ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
- ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 洲本市訪問介護事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア. 訪問介護事業
 - イ. 洲本市在宅高齢者支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	567,000	566,999	1
小計	567,000	566,999	1
合計	567,000	566,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,783	0	40,783
合計	40,783	0	40,783

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 訪問介護事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,047,530	7,693,528 (6,561,508)	0	7,321,965 (7,321,965)	10,419,093	配賦処理
計	10,047,530	7,693,528 (6,561,508)	0	7,321,965 (7,321,965)	10,419,093	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。
 当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

訪問介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	
		訪問介護事業	洲本市在宅高齢者支援事業		
収益	受託金収益	345,800	275,200	621,000	
	市区町村受託金収益		275,200	275,200	
	在宅高齢者支援事業受託金収益		275,200	275,200	
	その他の受託金収益	345,800		345,800	
	その他の受託金収益	345,800		345,800	
	介護保険事業収益	8,854,610		8,854,610	
	その他の事業収益	8,854,610		8,854,610	
	受託事業収益(公費)	8,854,610		8,854,610	
	サービス活動収益計(1)		9,200,410	275,200	9,475,610
	サービス活動増減の部	費用			
人件費		10,256,172	191,500	10,447,672	
職員給料		3,810,659	129,175	3,939,834	
職員賞与		1,026,108	34,783	1,060,891	
非常勤職員給与		3,474,886		3,474,886	
退職給付費用		1,132,020		1,132,020	
法定福利費		812,499	27,542	840,041	
事業費		399,087	13,529	412,616	
介護用品費		5,192	176	5,368	
消耗器具備品費		795	27	822	
保険料		43,530	1,476	45,006	
賃借料		263,494	8,932	272,426	
車輛費		86,076	2,918	88,994	
事務費		318,029	5,858	323,887	
福利厚生費		57,960	1,965	59,925	
事務消耗品費		4,082	138	4,220	
通信運搬費		87,567	2,968	90,535	
保守料		168,420	787	169,207	
サービス活動費用計(2)		10,973,288	210,887	11,184,175	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,772,878	64,313	1,708,565	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,772,878	64,313	1,708,565	

訪問介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計		
収益	受託金収益		621,000		
	市区町村受託金収益		275,200		
	在宅高齢者支援事業受託金収益		275,200		
	その他の受託金収益		345,800		
	その他の受託金収益		345,800		
	介護保険事業収益		8,854,610		
	その他の事業収益		8,854,610		
	受託事業収益(公費)		8,854,610		
	サービス活動収益計(1)			9,475,610	
	サービス活動増減の部	費用			
人件費			10,447,672		
職員給料			3,939,834		
職員賞与			1,060,891		
非常勤職員給与			3,474,886		
退職給付費用			1,132,020		
法定福利費			840,041		
事業費			412,616		
介護用品費			5,368		
消耗器具備品費			822		
保険料			45,006		
賃借料			272,426		
車輛費			88,994		
事務費			323,887		
福利厚生費			59,925		
事務消耗品費			4,220		
通信運搬費			90,535		
保守料			169,207		
サービス活動費用計(2)			11,184,175		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,708,565		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,708,565		

居宅介護事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	6,338,000	6,089,010	248,990	
	その他の事業収入	6,338,000	6,089,010	248,990	
	受託事業収入(公費)	6,338,000	6,089,010	248,990	
	事業活動収入計(1)	6,338,000	6,089,010	248,990	
	支出				
	人件費支出	6,540,000	5,969,834	570,166	
	職員給料支出	2,616,000	2,518,909	97,091	
	職員賞与支出	1,220,000	947,275	272,725	
	非常勤職員給与と支出	2,108,519	1,925,745	182,774	
	法定福利費支出	595,481	577,905	17,576	
	事業費支出	290,000	263,804	26,196	
	介護用品費支出	9,000	3,432	5,568	
	保健衛生費支出	5,000		5,000	
	消耗器具備品費支出	5,000	525	4,475	
	保険料支出	31,000	28,774	2,226	
	賃借料支出	178,000	174,174	3,826	
	車輜費支出	62,000	56,899	5,101	
	事務費支出	227,000	192,547	34,453	
	福利厚生費支出	39,000	38,312	688	
事務消耗品費支出	8,000	2,699	5,301		
通信運搬費支出	71,000	57,884	13,116		
会議費支出	5,000		5,000		
租税公課支出	10,000	5,703	4,297		
保守料支出	94,000	87,949	6,051		
事業活動支出計(2)	7,057,000	6,426,185	630,815		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	719,000	337,175	381,825		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	984,000	599,676	384,324	
	その他の活動収入計(7)	984,000	599,676	384,324	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	47,000	46,893	107	
	その他の活動による支出	218,000	215,608	2,392	
退職手当積立基金預け金支出	218,000	215,608	2,392		
その他の活動支出計(8)	265,000	262,501	2,499		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	719,000	337,175	381,825		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

居宅介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	6,089,010	5,888,740	200,270
	その他の事業収益 受託事業収益(公費)	6,089,010 6,089,010	5,888,740 5,888,740	200,270 200,270
	サービス活動収益計(1)	6,089,010	5,888,740	200,270
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	5,969,834	6,174,035	204,201
	職員給料	2,518,909	2,753,774	234,865
	職員賞与	947,275	1,156,265	208,990
	非常勤職員給与	1,925,745	1,664,630	261,115
	法定福利費	577,905	599,366	21,461
	事業費	263,804	295,776	31,972
	介護用品費	3,432	6,336	2,904
	消耗器具備品費	525		525
	保険料	28,774	45,295	16,521
	賃借料	174,174	181,051	6,877
	車輛費	56,899	63,094	6,195
	事務費	192,547	171,122	21,425
	福利厚生費	38,312	36,086	2,226
	事務消耗品費	2,699	5,508	2,809
	通信運搬費	57,884	43,841	14,043
租税公課	5,703	7,067	1,364	
保守料	87,949	78,620	9,329	
	サービス活動費用計(2)	6,426,185	6,640,933	214,748
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	337,175	752,193	415,018
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	337,175	752,193	415,018
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	599,676	950,217	350,541
	拠点区分間固定資産移管収益	11,376,530	10,854,666	521,864
		特別収益計(8)	11,976,206	11,804,883
費用				
	拠点区分間繰入金費用	46,893		46,893
	拠点区分間固定資産移管費用	11,856,187	11,167,802	688,385
	特別費用計(9)	11,903,080	11,167,802	735,278
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	73,126	637,081	563,955
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	264,049	115,112	148,937
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	706,130	591,018	115,112
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	970,179	706,130	264,049
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

居宅介護事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	970,179	706,130	264,049

居宅介護事業所拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,602,108	4,921,949	319,841	流動負債	4,602,108	4,921,949	319,841
現金預金	3,677,738	3,884,589	206,851	事業未払金	448,971	474,713	25,742
事業未収金	924,370	1,037,360	112,990	拠点区分間借入金	4,153,137	4,447,236	294,099
固定資産	5,691,208	5,194,800	496,408	固定負債	6,661,387	5,900,930	760,457
基本財産				退職給付引当金	6,661,387	5,900,930	760,457
その他の固定資産	5,691,208	5,194,800	496,408	負債の部合計	11,263,495	10,822,879	440,616
退職手当積立基金預け金	5,691,208	5,194,800	496,408	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	970,179	706,130	264,049
				(うち当期活動増減差額)	264,049	115,112	148,937
				純資産の部合計	970,179	706,130	264,049
資産の部合計	10,293,316	10,116,749	176,567	負債及び純資産の部合計	10,293,316	10,116,749	176,567

計算書類に対する注記（居宅介護事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

ア. 居宅介護事業

イ. 同行援護事業

ウ. 行動援護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	924,370	0	924,370
合計	924,370	0	924,370

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 居宅介護事業所

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,900,930	6,661,387 (6,661,387)	0	5,900,930 (5,900,930)	6,661,387	配賦処理
計	5,900,930	6,661,387 (6,661,387)	0	5,900,930 (5,900,930)	6,661,387	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

居宅介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		居宅介護事業	同行援護事業	行動援護事業
収益	障害福祉サービス等事業収益	3,036,420	2,672,780	379,810
	その他の事業収益	3,036,420	2,672,780	379,810
	受託事業収益(公費)	3,036,420	2,672,780	379,810
	サービス活動収益計(1)	3,036,420	2,672,780	379,810
サービス活動増減の部 費用	人件費	3,147,699	2,534,884	287,251
	職員給料	1,227,161	1,097,986	193,762
	職員賞与	599,442	295,658	52,175
	非常勤職員給与	1,018,615	907,130	
	法定福利費	302,481	234,110	41,314
	事業費	128,520	114,992	20,292
	介護用品費	1,672	1,496	264
	消耗器具備品費	256	229	40
	保険料	14,018	12,543	2,213
	賃借料	84,854	75,922	13,398
	車輛費	27,720	24,802	4,377
	事務費	133,960	49,798	8,789
	福利厚生費	18,665	16,700	2,947
	事務消耗品費	1,315	1,176	208
	通信運搬費	28,200	25,231	4,453
	租税公課	5,703		
	保守料	80,077	6,691	1,181
	サービス活動費用計(2)	3,410,179	2,699,674	316,332
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	373,759	26,894	63,478
サービス活動外増減の部 収益				
	サービス活動外収益計(4)			
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	373,759	26,894	63,478	

居宅介護事業所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益	6,089,010		6,089,010
	その他の事業収益	6,089,010		6,089,010
	受託事業収益(公費)	6,089,010		6,089,010
	サービス活動収益計(1)	6,089,010		6,089,010
費用	人件費	5,969,834		5,969,834
	職員給料	2,518,909		2,518,909
	職員賞与	947,275		947,275
	非常勤職員給与	1,925,745		1,925,745
	法定福利費	577,905		577,905
	事業費	263,804		263,804
	介護用品費	3,432		3,432
	消耗器具備品費	525		525
	保険料	28,774		28,774
	賃借料	174,174		174,174
	車輛費	56,899		56,899
	事務費	192,547		192,547
	福利厚生費	38,312		38,312
	事務消耗品費	2,699		2,699
	通信運搬費	57,884		57,884
	租税公課	5,703		5,703
	保守料	87,949		87,949
	サービス活動費用計(2)	6,426,185		6,426,185
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	337,175		337,175	
収益				
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	337,175		337,175	

デイサービスセンターやまて拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				

前期末支払資金残高(12)		0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0

デイサービスセンターやまて拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益		30,376,607	30,376,607
	その他の事業収益		30,376,607	30,376,607
	受託事業収益(公費)		30,376,607	30,376,607
	その他の収益		1,710,920	1,710,920
	その他の収益		1,710,920	1,710,920
	退職手当積立基金預け金差益		1,710,920	1,710,920
	サービス活動収益計(1)		32,087,527	32,087,527
サービス活動増減の部 費用	人件費		25,690,714	25,690,714
	職員給料		11,328,384	11,328,384
	職員賞与		3,155,900	3,155,900
	非常勤職員給与		6,373,679	6,373,679
	退職給付費用		2,487,598	2,487,598
	法定福利費		2,345,153	2,345,153
	事業費		6,419,287	6,419,287
	給食費		1,885,312	1,885,312
	介護用品費		26,895	26,895
	保健衛生費		34,482	34,482
	教養娯楽費		20,006	20,006
	日用品費		29,625	29,625
	水道光熱費		2,845,407	2,845,407
	消耗器具備品費		103,523	103,523
	保険料		215,130	215,130
	賃借料		978,660	978,660
	車輛費		280,247	280,247
	事務費		581,961	581,961
	福利厚生費		77,801	77,801
	事務消耗品費		57,549	57,549
	印刷製本費		58,405	58,405
	通信運搬費		46,250	46,250
	業務委託費		167,900	167,900
	手数料		7,000	7,000
	保守料		167,056	167,056
	その他の費用		124,290	124,290
	その他の費用		124,290	124,290
退職手当積立基金預け金差損		124,290	124,290	
サービス活動費用計(2)		32,816,252	32,816,252	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		728,725	728,725	
サービス活動外増減の部 収益				
	サービス活動外収益計(4)			
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		728,725	728,725	
特別増減の部 収益	拠点区分間繰入金収益		1,938,665	1,938,665
	拠点区分間固定資産移管収益	3,869,750	367,220	3,502,530
	特別収益計(8)	3,869,750	2,305,885	1,563,865
特別増減の部 費用	固定資産売却損・処分損	2		2
	器具及び備品売却損・処分損	2		2

デイサービスセンターやまて拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	拠点区分間固定資産移管費用	3,802,800	450,600	3,352,200
	特別費用計(9)	3,802,802	450,600	3,352,202
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	66,948	1,855,285	1,788,337
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		66,948	1,126,560	1,059,612
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	66,948	1,193,508	1,126,560
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	66,948	66,948
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	66,948	66,948

デイサービスセンターやまて拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	17,587,515	17,587,515	流動負債	0	17,587,515	17,587,515
現金預金	0	165,859	165,859	事業未払金	0	14,684,172	14,684,172
事業未収金	0	17,421,656	17,421,656	事業区分間借入金	0	2,845,407	2,845,407
固定資産	0	3,802,802	3,802,802	拠点区分間借入金	0	57,936	57,936
基本財産				固定負債	0	3,869,750	3,869,750
その他の固定資産	0	3,802,802	3,802,802	退職給付引当金	0	3,869,750	3,869,750
器具及び備品	0	2	2	負債の部合計	0	21,457,265	21,457,265
退職手当積立基金預け金	0	3,802,800	3,802,800	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	66,948	66,948
				(うち当期活動増減差額)	66,948	1,126,560	1,059,612
				純資産の部合計	0	66,948	66,948
資産の部合計	0	21,390,317	21,390,317	負債及び純資産の部合計	0	21,390,317	21,390,317

計算書類に対する注記（デイサービスセンターやまて拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
 - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
 - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) デイサービスセンターやまて拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 デイサービスセンターやまて

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,869,750	0 (0)	0 (0)	3,869,750 (3,869,750)	0	人事異動
計	3,869,750	0 (0)	0 (0)	3,869,750 (3,869,750)	0	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	31,069,000	30,718,953	350,047	
	その他の事業収入	31,069,000	30,718,953	350,047	
	受託事業収入(公費)	31,069,000	30,718,953	350,047	
	その他の収入	20,000		20,000	
	雑収入	20,000		20,000	
	雑収入	20,000		20,000	
	事業活動収入計(1)	31,089,000	30,718,953	370,047	
事業活動による収支	人件費支出	22,797,000	22,710,179	86,821	
	職員給料支出	11,012,000	10,926,018	85,982	
	職員賞与支出	2,813,000	2,812,738	262	
	非常勤職員給与と支出	6,674,000	6,673,880	120	
	法定福利費支出	2,298,000	2,297,543	457	
	事業費支出	4,947,000	4,747,357	199,643	
	給食費支出	2,728,000	2,704,899	23,101	
	介護用品費支出	18,000	9,472	8,528	
	保健衛生費支出	35,000	28,665	6,335	
	教養娯楽費支出	60,000	56,132	3,868	
	日用品費支出	170,000	123,516	46,484	
	消耗器具備品費支出	200,000	132,507	67,493	
	保険料支出	308,000	307,160	840	
	賃借料支出	876,000	875,948	52	
	車輛費支出	552,000	509,058	42,942	
	事務費支出	1,058,000	979,393	78,607	
	福利厚生費支出	102,000	100,333	1,667	
	事務消耗品費支出	15,000	12,448	2,552	
	印刷製本費支出	35,000	658	34,342	
	修繕費支出	156,000	148,588	7,412	
	通信運搬費支出	20,000	3,570	16,430	
	業務委託費支出	250,000	240,910	9,090	
	手数料支出	354,000	353,120	880	
	租税公課支出	40,000	39,400	600	
	保守料支出	51,000	50,366	634	
	渉外費支出	5,000		5,000	
	雑支出	30,000	30,000	0	
	事業活動支出計(2)	28,802,000	28,436,929	365,071	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,287,000	2,282,024	4,976		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0		0	
	支出				
拠点区分間繰入金支出	1,432,000	1,431,344	656		
その他の活動による支出	855,000	850,680	4,320		
退職手当積立基金預け金支出	855,000	850,680	4,320		

デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動支出計(8)	2,287,000	2,282,024	4,976	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,287,000	2,282,024	4,976	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

デイサービスセンターみやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	30,718,953	29,095,653	1,623,300
	その他の事業収益	30,718,953	29,095,653	1,623,300
	受託事業収益(公費)	30,718,953	29,095,653	1,623,300
	その他の収益		1,474,250	1,474,250
	その他の収益		1,474,250	1,474,250
	退職手当積立基金預け金差益		1,474,250	1,474,250
	サービス活動収益計(1)	30,718,953	30,569,903	149,050
サービス活動増減の部 費用	人件費	24,571,849	26,328,311	1,756,462
	職員給料	10,926,018	11,868,203	942,185
	職員賞与	2,812,738	2,529,920	282,818
	非常勤職員給与	6,673,880	7,563,035	889,155
	退職給付費用	1,861,670	1,948,889	87,219
	法定福利費	2,297,543	2,418,264	120,721
	事業費	4,747,357	3,301,795	1,445,562
	給食費	2,704,899	1,546,742	1,158,157
	介護用品費	9,472	3,850	5,622
	保健衛生費	28,665	32,929	4,264
	教養娯楽費	56,132	37,635	18,497
	日用品費	123,516	113,721	9,795
	消耗器具備品費	132,507	48,473	84,034
	保険料	307,160	382,130	74,970
	賃借料	875,948	625,704	250,244
	車輛費	509,058	510,611	1,553
	事務費	979,393	1,639,432	660,039
	福利厚生費	100,333	88,083	12,250
	事務消耗品費	12,448	6,511	5,937
	印刷製本費	658	7,250	6,592
	修繕費	148,588	130,833	17,755
	通信運搬費	3,570	4,200	630
	業務委託費	240,910	866,910	626,000
	手数料	353,120	422,440	69,320
	租税公課	39,400	73,000	33,600
	保守料	50,366	40,205	10,161
	雑費	30,000		30,000
	サービス活動費用計(2)	30,298,599	31,269,538	970,939
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	420,354	699,635	1,119,989
	サービス活動外増減の部 収益			
サービス活動外収益計(4)				
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	420,354	699,635	1,119,989	
特別増減の部 収益	事業区分間繰入金収益		1,832,215	1,832,215
	事業区分間固定資産移管収益		1,473,740	1,473,740
	拠点区分間固定資産移管収益	16,807,910		16,807,910
	特別収益計(8)	16,807,910	3,305,955	13,501,955
	特別増減の部 費用	拠点区分間繰入金費用	1,431,344	
事業区分間固定資産移管費用			1,599,840	1,599,840
拠点区分間固定資産移管費用		17,375,390		17,375,390

デイサービスセンターみやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	特別費用計(9)	18,806,734	1,599,840	17,206,894
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,998,824	1,706,115	3,704,939
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,578,470	1,006,480	2,584,950
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	52,740	953,740	1,006,480
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,525,730	52,740	1,578,470
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,525,730	52,740	1,578,470

デイサービスセンターみやま拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,139,647	11,802,569	9,662,922	流動負債	2,139,647	11,802,569	9,662,922
現金預金	1,078,346	7,705,871	6,627,525	事業未払金	2,139,647	11,802,569	9,662,922
事業未収金	3,091,393	19,415,140	16,323,747				
前払金	126,600	93,300	33,300				
固定資産	13,230,720	4,695,240	8,535,480	固定負債	14,756,450	4,642,500	10,113,950
基本財産				退職給付引当金	14,756,450	4,642,500	10,113,950
その他の固定資産	13,230,720	4,695,240	8,535,480	負債の部合計	16,896,097	16,445,069	451,028
退職手当積立基金預け金	13,230,720	4,695,240	8,535,480	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,525,730	52,740	1,578,470
				(うち当期活動増減差額)	1,578,470	1,006,480	2,584,950
				純資産の部合計	1,525,730	52,740	1,578,470
資産の部合計	15,370,367	16,497,809	1,127,442	負債及び純資産の部合計	15,370,367	16,497,809	1,127,442

計算書類に対する注記（デイサービスセンターみやま拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) デイサービスセンターみやま拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,091,393	0	3,091,393
合計	3,091,393	0	3,091,393

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 デイサービスセンターみやま

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,642,500	15,355,060 (13,493,390)	0	5,241,110 (5,241,110)	14,756,450	人事異動、配賦処理
計	4,642,500	15,355,060 (13,493,390)	0	5,241,110 (5,241,110)	14,756,450	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

洲本市児童センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	6,085,000	5,895,436	189,564	
	その他の事業収入	6,085,000	5,895,436	189,564	
	受託事業収入(公費)	6,085,000	5,895,436	189,564	
	事業活動収入計(1)	6,085,000	5,895,436	189,564	
	支出				
	人件費支出	5,138,000	5,100,477	37,523	
	非常勤職員給与と支出	4,409,000	4,403,301	5,699	
	法定福利費支出	729,000	697,176	31,824	
	事業費支出	790,000	695,725	94,275	
	保健衛生費支出	10,000	8,370	1,630	
	保育材料費支出	695,000	614,261	80,739	
	消耗器具備品費支出	85,000	73,094	11,906	
	事務費支出	157,000	99,234	57,766	
	福利厚生費支出	16,000	10,487	5,513	
	事務消耗品費支出	50,000	22,067	27,933	
	印刷製本費支出	40,000	36,117	3,883	
修繕費支出	10,000	4,537	5,463		
通信運搬費支出	10,000	9,740	260		
会議費支出	10,000	5,946	4,054		
業務委託費支出	20,000	10,340	9,660		
手数料支出	1,000		1,000		
事業活動支出計(2)	6,085,000	5,895,436	189,564		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

洲本市児童センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	5,895,436	5,618,890	276,546
	その他の事業収益 受託事業収益(公費)	5,895,436	5,618,890	276,546
	サービス活動収益計(1)	5,895,436	5,618,890	276,546
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	5,100,477	4,829,237	271,240
	非常勤職員給与	4,403,301	4,142,417	260,884
	法定福利費	697,176	686,820	10,356
	事業費	695,725	678,929	16,796
	保健衛生費	8,370	14,452	6,082
	保育材料費	614,261	592,191	22,070
	消耗器具備品費	73,094	72,286	808
	事務費	99,234	110,724	11,490
	福利厚生費	10,487	30,165	19,678
	事務消耗品費	22,067	11,980	10,087
	印刷製本費	36,117	41,566	5,449
	修繕費	4,537		4,537
	通信運搬費	9,740	10,616	876
会議費	5,946	3,406	2,540	
業務委託費	10,340	12,991	2,651	
	サービス活動費用計(2)	5,895,436	5,618,890	276,546
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
費用				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

洲本市児童センター拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	312,360	575,544	263,184	流動負債	312,360	575,544	263,184
現金預金	308,686	571,568	262,882	事業未払金	308,686	571,870	263,184
事業未収金	3,674	3,976	302	職員預り金	3,674	3,674	0
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	312,360	575,544	263,184
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	312,360	575,544	263,184	負債及び純資産の部合計	312,360	575,544	263,184

計算書類に対する注記（洲本市児童センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市児童センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,674	0	3,674
合計	3,674	0	3,674

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

放課後児童健全育成事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	57,697,000	51,444,327	6,252,673	
	その他の事業収入	57,697,000	51,444,327	6,252,673	
	受託事業収入(公費)	57,697,000	51,444,327	6,252,673	
	事業活動収入計(1)	57,697,000	51,444,327	6,252,673	
	支出				
	人件費支出	55,487,000	49,831,538	5,655,462	
	非常勤職員給与と支出	49,480,000	44,961,171	4,518,829	
	法定福利費支出	6,007,000	4,870,367	1,136,633	
	事業費支出	994,000	784,846	209,154	
	保健衛生費支出	80,000	45,961	34,039	
	保育材料費支出	664,000	508,632	155,368	
	消耗器具備品費支出	250,000	230,253	19,747	
	事務費支出	1,216,000	827,943	388,057	
	福利厚生費支出	330,000	256,359	73,641	
	職員被服費支出	56,000	32,000	24,000	
	研修研究費支出	90,000	13,920	76,080	
事務消耗品費支出	90,000	73,634	16,366		
印刷製本費支出	390,000	280,090	109,910		
修繕費支出	130,000	78,430	51,570		
通信運搬費支出	100,000	86,410	13,590		
業務委託費支出	30,000	7,100	22,900		
事業活動支出計(2)	57,697,000	51,444,327	6,252,673		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

放課後児童健全育成事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	51,444,327	49,949,088	1,495,239
	その他の事業収益 受託事業収益(公費)	51,444,327	49,949,088	1,495,239
	サービス活動収益計(1)	51,444,327	49,949,088	1,495,239
費用	人件費	49,831,538	47,765,545	2,065,993
	非常勤職員給与	44,961,171	42,834,943	2,126,228
	法定福利費	4,870,367	4,930,602	60,235
	事業費	784,846	968,646	183,800
	保健衛生費	45,961	47,878	1,917
	保育材料費	508,632	500,804	7,828
	消耗器具備品費	230,253	419,964	189,711
	事務費	827,943	1,214,897	386,954
	福利厚生費	256,359	217,022	39,337
	職員被服費	32,000	32,000	0
	研修研究費	13,920	18,020	4,100
	事務消耗品費	73,634	16,805	56,829
	印刷製本費	280,090	91,897	188,193
	修繕費	78,430	746,451	668,021
	通信運搬費	86,410	85,902	508
業務委託費	7,100	6,800	300	
	サービス活動費用計(2)	51,444,327	49,949,088	1,495,239
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
収益				
	サービス活動外収益計(4)			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

放課後児童健全育成事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

放課後児童健全育成事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,396,543	5,270,380	2,126,163	流動負債	7,396,543	5,270,380	2,126,163
現金預金	7,332,419	5,193,436	2,138,983	事業未払金	7,396,543	5,270,380	2,126,163
事業未収金	5,238	25,558	20,320				
前払金	58,886	51,386	7,500				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	7,396,543	5,270,380	2,126,163
その他の固定資産							
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	7,396,543	5,270,380	2,126,163	負債及び純資産の部合計	7,396,543	5,270,380	2,126,163

計算書類に対する注記（放課後児童健全育成事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市放課後児童健全育成事業委拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,238	0	5,238
合計	5,238	0	5,238

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護支援事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				

前期末支払資金残高(12)		0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0

居宅介護支援事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益		4,760	4,760
	居宅介護支援介護料収益		10,760	10,760
	居宅介護支援介護料収益		10,760	10,760
	その他の事業収益		6,000	6,000
	受託事業収益(公費)		6,000	6,000
	サービス活動収益計(1)		4,760	4,760
費用	事務費		271	271
	租税公課		271	271
	サービス活動費用計(2)		271	271
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,031	5,031
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,031	5,031
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益		5,031	5,031
	事業区分間固定資産移管収益		8,966,570	8,966,570
	特別収益計(8)		8,971,601	8,971,601
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	1
車両運搬具売却損・処分損		1	1	
事業区分間固定資産移管費用		7,394,760	7,394,760	
	特別費用計(9)		7,394,761	7,394,761
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,576,840	1,576,840
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,571,809	1,571,809
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	1,571,809	1,571,809
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

居宅介護支援事業所拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	272	272	流動負債	0	272	272
現金預金	0	272	272	事業未払金	0	272	272
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	0	272	272
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)		1,571,809	1,571,809
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	272	272	負債及び純資産の部合計	0	272	272

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
 - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
 - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)居宅介護支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の受託金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の受託金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	介護保険事業収入	8,050,000	8,252,130	202,130	
	居宅介護支援介護料収入	6,600,000	6,735,090	135,090	
	居宅介護支援介護料収入	6,600,000	6,735,090	135,090	
	その他の事業収入	1,450,000	1,517,040	67,040	
	受託事業収入(公費)	1,450,000	1,517,040	67,040	
	その他の収入	13,000	36,000	23,000	
	受入研修費収入	3,000	3,000	0	
	雑収入	10,000	33,000	23,000	
	雑収入	10,000	33,000	23,000	
	事業活動収入計(1)	10,063,000	10,288,130	225,130	
	支出				
人件費支出	8,012,000	7,966,802	45,198		
職員給料支出	5,139,000	5,094,574	44,426		
職員賞与支出	1,718,000	1,717,728	272		
法定福利費支出	1,155,000	1,154,500	500		
事業費支出	650,000	647,929	2,071		
消耗器具備品費支出	160,000	158,884	1,116		
保険料支出	35,000	34,500	500		
賃借料支出	389,000	388,740	260		
車輛費支出	66,000	65,805	195		
事務費支出	418,000	344,468	73,532		
福利厚生費支出	20,000	19,955	45		
旅費交通費支出	30,000	19,200	10,800		
研修研究費支出	34,000	28,600	5,400		
事務消耗品費支出	50,000	33,146	16,854		
印刷製本費支出	10,000		10,000		
通信運搬費支出	60,000	43,776	16,224		
会議費支出	3,000	2,370	630		
手数料支出	78,000	77,074	926		
租税公課支出	73,000	69,981	3,019		
保守料支出	60,000	50,366	9,634		
事業活動支出計(2)	9,080,000	8,959,199	120,801		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	983,000	1,328,931	345,931		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	987,000	819,738	167,262	
その他の活動による支出	481,000	480,584	416		
退職手当積立基金預け金支出	481,000	480,584	416		
その他の活動支出計(8)	1,468,000	1,300,322	167,678		

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,468,000	1,300,322	167,678	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	485,000	28,609	513,609	
前期末支払資金残高(12)	6,291,000	6,291,336	336	
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,806,000	6,319,945	513,945	

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益		59,000	59,000
	その他の補助金収益		59,000	59,000
	その他の補助金収益		59,000	59,000
	受託金収益	2,000,000	2,000,000	0
	その他の受託金収益	2,000,000	2,000,000	0
	その他の受託金収益	2,000,000	2,000,000	0
	介護保険事業収益	8,252,130	11,448,460	3,196,330
	居宅介護支援介護料収益	6,735,090	10,259,860	3,524,770
	居宅介護支援介護料収益	6,735,090	10,259,860	3,524,770
	その他の事業収益	1,517,040	1,188,600	328,440
	受託事業収益(公費)	1,517,040	1,188,600	328,440
	サービス活動収益計(1)	10,252,130	13,507,460	3,255,330
	サービス活動増減の部	人件費	8,246,652	6,761,195
職員給料		5,094,574	3,919,446	1,175,128
職員賞与		1,717,728	1,541,540	176,188
退職給付費用		279,850	405,580	125,730
法定福利費		1,154,500	894,629	259,871
事業費		647,929	302,032	345,897
消耗器具備品費		158,884	89,100	69,784
保険料		34,500	24,785	9,715
賃借料		388,740	143,415	245,325
車輛費		65,805	44,732	21,073
事務費		344,468	527,592	183,124
福利厚生費		19,955	17,346	2,609
旅費交通費		19,200	86,600	67,400
研修研究費		28,600	84,000	55,400
事務消耗品費		33,146	43,764	10,618
通信運搬費		43,776	54,987	11,211
会議費		2,370		2,370
手数料		77,074	129,114	52,040
租税公課		69,981	55,821	14,160
保守料		50,366	55,960	5,594
その他の費用			106,440	106,440
その他の費用			106,440	106,440
退職手当積立基金預け金差損			106,440	106,440
サービス活動費用計(2)	9,239,049	7,697,259	1,541,790	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,013,081	5,810,201	4,797,120	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	36,000		36,000
	受入研修費収益	3,000		3,000
	雑収益	33,000		33,000
	サービス活動外収益計(4)	36,000		36,000
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	36,000		36,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,049,081	5,810,201	4,761,120	
特別増減の部	事業区分間固定資産移管収益		521,184	521,184
	拠点区分間固定資産移管収益	1,147,320		1,147,320
	特別収益計(8)	1,147,320	521,184	626,136
費用	事業区分間繰入金費用		1,832,215	1,832,215
	拠点区分間繰入金費用	819,738	40,680	779,058

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	事業区分間固定資産移管費用		142,292	142,292
	拠点区分間固定資産移管費用	1,610,178		1,610,178
	特別費用計(9)	2,429,916	2,015,187	414,729
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,282,596	1,494,003	211,407
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		233,515	4,316,198	4,549,713
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,372,486	2,056,288	4,316,198
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,138,971	6,372,486	233,515
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		6,138,971	6,372,486	233,515

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,673,452	6,504,508	168,944	流動負債	353,507	213,172	140,335
現金預金	4,185,372	4,474,001	288,629	事業未払金	353,507	213,172	140,335
事業未収金	2,488,080	2,030,507	457,573				
固定資産	3,440,504	1,812,600	1,627,904	固定負債	3,621,478	1,731,450	1,890,028
基本財産				退職給付引当金	3,621,478	1,731,450	1,890,028
その他の固定資産	3,440,504	1,812,600	1,627,904	負債の部合計	3,974,985	1,944,622	2,030,363
退職手当積立基金預け金	3,440,504	1,812,600	1,627,904	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	6,138,971	6,372,486	233,515
				(うち当期活動増減差額)	233,515	4,316,198	4,549,713
				純資産の部合計	6,138,971	6,372,486	233,515
資産の部合計	10,113,956	8,317,108	1,796,848	負債及び純資産の部合計	10,113,956	8,317,108	1,796,848

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業所みやま拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業所みやま拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,488,080	0	2,488,080
合計	2,488,080	0	2,488,080

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 居宅介護支援事業所みやま

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,731,450	1,890,028 (1,610,178)	0	0 (0)	3,621,478	
計	1,731,450	1,890,028 (1,610,178)	0	0 (0)	3,621,478	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	17,000,000	17,000,000	0	
	市区町村受託金収入	17,000,000	17,000,000	0	
	洲本市総合福祉会館管理運営事業受託金収入	17,000,000	17,000,000	0	
	事業活動収入計(1)	17,000,000	17,000,000	0	
	支出				
	人件費支出	8,555,018	8,554,558	460	
	職員給料支出	4,191,351	4,191,351	0	
	職員賞与支出	1,231,700	1,231,700	0	
	退職給付支出	2,266,000	2,265,540	460	
	法定福利費支出	865,967	865,967	0	
	事業費支出	4,010,781	4,010,781	0	
	保健衛生費支出	7,560	7,560	0	
	教養娯楽費支出	46,800	46,800	0	
	水道光熱費支出	3,220,058	3,220,058	0	
	消耗器具備品費支出	404,917	404,917	0	
	保険料支出	9,740	9,740	0	
	賃借料支出	291,280	291,280	0	
	雑支出	30,426	30,426	0	
	事務費支出	6,251,641	6,251,641	0	
	福利厚生費支出	28,782	28,782	0	
研修研究費支出	8,000	8,000	0		
事務消耗品費支出	21,665	21,665	0		
印刷製本費支出	572	572	0		
修繕費支出	593,538	593,538	0		
通信運搬費支出	436,223	436,223	0		
業務委託費支出	2,577,992	2,577,992	0		
手数料支出	120,268	120,268	0		
租税公課支出	827,825	827,825	0		
保守料支出	1,636,776	1,636,776	0		
その他の支出	58,000	57,220	780		
雑支出	58,000	57,220	780		
退職手当積立基金預け金差損	58,000	57,220	780		
事業活動支出計(2)	18,875,440	18,874,200	1,240		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,875,440	1,874,200	1,240		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	2,324,000	2,322,760	1,240	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	2,324,000	2,322,760	1,240	
	その他の活動収入計(7)	2,324,000	2,322,760	1,240	
	支出				
その他の活動による支出	448,560	448,560	0		
退職手当積立基金預け金支出	448,560	448,560	0		
その他の活動支出計(8)	448,560	448,560	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,875,440	1,874,200	1,240		

洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	865,000		0	
	865,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

洲本市総合福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	17,000,000	17,300,000	300,000
	市区町村受託金収益	17,000,000	17,300,000	300,000
	洲本市総合福祉会館管理運営事業受託金収益	17,000,000	17,300,000	300,000
サービス活動収益計(1)		17,000,000	17,300,000	300,000
サービス活動増減の部	人件費	6,777,838	6,507,514	270,324
	職員給料	4,191,351	4,011,380	179,971
	職員賞与	1,231,700	400,600	831,100
	非常勤職員給与		1,130,840	1,130,840
	退職給付費用	488,820	214,770	274,050
	法定福利費	865,967	749,924	116,043
	事業費	4,010,781	4,170,881	160,100
	保健衛生費	7,560	44,880	37,320
	教養娯楽費	46,800	40,800	6,000
	水道光熱費	3,220,058	2,908,020	312,038
	消耗器具備品費	404,917	866,831	461,914
	保険料	9,740	11,440	1,700
	賃借料	291,280	266,420	24,860
	雑費	30,426	32,490	2,064
	事務費	6,251,641	6,627,815	376,174
	福利厚生費	28,782	35,955	7,173
	研修研究費	8,000		8,000
	事務消耗品費	21,665	141,150	119,485
	印刷製本費	572	22,000	21,428
	修繕費	593,538	1,693,260	1,099,722
	通信運搬費	436,223	366,999	69,224
	業務委託費	2,577,992	2,096,444	481,548
	手数料	120,268	105,868	14,400
	租税公課	827,825	542,673	285,152
	保守料	1,636,776	1,622,466	14,310
	諸会費		1,000	1,000
	その他の費用	57,220		57,220
	その他の費用	57,220		57,220
	退職手当積立基金預け金差損	57,220		57,220
	サービス活動費用計(2)		17,097,480	17,306,210
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		97,480	6,210	91,270
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		97,480	6,210	91,270
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益	450,600		450,600
	特別収益計(8)		450,600	
費用	事業区分間固定資産移管費用	367,220		367,220

洲本市総合福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	特別費用計(9)	367,220		367,220
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	83,380		83,380
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		14,100	6,210	7,890
前期繰越活動増減差額(12)		124,380	130,590	6,210
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		110,280	124,380	14,100
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	110,280	124,380	14,100

洲本市総合福祉会館拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,102,177	2,103,647	1,998,530	流動負債	4,102,177	2,103,647	1,998,530
現金預金	1,699,245	765,402	2,464,647	事業未払金	4,040,821	2,045,711	1,995,110
事業未収金	2,402,932	23,642	2,379,290	事業区分間借入金	61,356	57,936	3,420
事業区分間貸付金	0	2,845,407	2,845,407				
固定資産	684,000	2,107,600	1,423,600	固定負債	573,720	1,983,220	1,409,500
基本財産				退職給付引当金	573,720	1,983,220	1,409,500
その他の固定資産	684,000	2,107,600	1,423,600	負債の部合計	4,675,897	4,086,867	589,030
退職手当積立基金預け金	684,000	2,107,600	1,423,600	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	110,280	124,380	14,100
				(うち当期活動増減差額)	14,100	6,210	7,890
				純資産の部合計	110,280	124,380	14,100
資産の部合計	4,786,177	4,211,247	574,930	負債及び純資産の部合計	4,786,177	4,211,247	574,930

計算書類に対する注記（洲本市総合福祉会館拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 洲本市総合福祉会館拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,402,932	0	2,402,932
合計	2,402,932	0	2,402,932

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 洲本市総合福祉会館

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,983,220	856,040 (367,220)	2,265,540	0 (0)	573,720	人事異動
計	1,983,220	856,040 (367,220)	2,265,540	0 (0)	573,720	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

五色地域福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	682,000	682,000	0	
	市区町村受託金収入	682,000	682,000	0	
	五色地域福祉センター-管理運営事業受託金収入	682,000	682,000	0	
	事業活動収入計(1)	682,000	682,000	0	
	支出				
	人件費支出	120,000	120,000	0	
	非常勤職員給与支出	120,000	120,000	0	
	事業費支出	112,000	108,379	3,621	
	水道光熱費支出	20,928	20,928	0	
	消耗器具備品費支出	64,072	61,911	2,161	
	保険料支出	7,000	6,340	660	
	賃借料支出	20,000	19,200	800	
	事務費支出	570,000	489,433	80,567	
	事務消耗品費支出	4,000	1,650	2,350	
修繕費支出	69,000	68,254	746		
業務委託費支出	416,000	368,314	47,686		
手数料支出	25,000	9,750	15,250		
租税公課支出	34,000	30,992	3,008		
保守料支出	22,000	10,473	11,527		
事業活動支出計(2)	802,000	717,812	84,188		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	120,000	35,812	84,188		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	120,000	35,812	84,188	
	その他の活動収入計(7)	120,000	35,812	84,188	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	120,000	35,812	84,188		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

五色地域福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	682,000	682,000	0
	市区町村受託金収益	682,000	682,000	0
	五色地域福祉センター管理運営事業受託金収益	682,000	682,000	0
	サービス活動収益計(1)	682,000	682,000	0
	費用			
	人件費	120,000	120,000	0
	非常勤職員給与	120,000	120,000	0
	事業費	108,379	169,253	60,874
	水道光熱費	20,928	13,034	7,894
	燃料費		1,000	1,000
	消耗器具備品費	61,911	131,467	69,556
	保険料	6,340	6,340	0
賃借料	19,200	17,412	1,788	
事務費	489,433	407,790	81,643	
事務消耗品費	1,650	6,274	4,624	
修繕費	68,254	38,360	29,894	
業務委託費	368,314	312,058	56,256	
手数料	9,750		9,750	
租税公課	30,992	30,996	4	
保守料	10,473	20,102	9,629	
サービス活動費用計(2)	717,812	697,043	20,769	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,812	15,043	20,769	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	35,812	15,043	20,769	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	35,812	15,043	20,769
	特別収益計(8)	35,812	15,043	20,769
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	35,812	15,043	20,769	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

五色地域福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	49,995	90,095	40,100	流動負債	49,995	90,095	40,100
現金預金	49,995	90,095	40,100	事業未払金	49,995	90,095	40,100
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	49,995	90,095	40,100
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	49,995	90,095	40,100	負債及び純資産の部合計	49,995	90,095	40,100

計算書類に対する注記（五色地域福祉センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇建物並びに器具及び備品：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
 - ◇賞与引当金・・・・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ◇徴収不能引当金・・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
 - ①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額
 - ②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 五色地域福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

成年後見制度事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	その他の補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	その他の補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	事業収入	1,430,000	1,430,000	0	
	手数料収入	1,430,000	1,430,000	0	
	その他の収入	11,000	11,750	750	
	雑収入	11,000	11,750	750	
	雑収入	11,000	11,750	750	
	事業活動収入計(1)	5,041,000	5,041,750	750	
	支出				
	人件費支出	4,915,000	4,869,624	45,376	
	職員給料支出	3,177,000	3,171,065	5,935	
	職員賞与支出	1,038,000	1,037,882	118	
	法定福利費支出	700,000	660,677	39,323	
	事業費支出	416,000	413,394	2,606	
	保険料支出	58,000	57,660	340	
	賃借料支出	222,000	222,000	0	
	車輛費支出	76,000	75,734	266	
諸謝金支出	60,000	58,000	2,000		
事務費支出	274,000	256,962	17,038		
福利厚生費支出	10,000	8,673	1,327		
旅費交通費支出	13,000	12,660	340		
研修研究費支出	5,000	5,000	0		
事務消耗品費支出	40,000	36,549	3,451		
通信運搬費支出	67,000	65,514	1,486		
会議費支出	5,000	2,370	2,630		
手数料支出	6,000	3,066	2,934		
租税公課支出	74,000	72,764	1,236		
保守料支出	54,000	50,366	3,634		
事業活動支出計(2)	5,605,000	5,539,980	65,020		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	564,000	498,230	65,770		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	867,000	783,926	83,074	
	その他の活動収入計(7)	867,000	783,926	83,074	
	支出				
	その他の活動による支出	303,000	285,696	17,304	
退職手当積立基金預け金支出	303,000	285,696	17,304		
その他の活動支出計(8)	303,000	285,696	17,304		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	564,000	498,230	65,770		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

成年後見制度事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

成年後見制度事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	3,600,000	3,600,000	0
	その他の補助金収益	3,600,000	3,600,000	0
	その他の補助金収益	3,600,000	3,600,000	0
	事業収益	1,430,000	1,740,000	310,000
	手数料収益	1,430,000	1,740,000	310,000
	サービス活動収益計(1)	5,030,000	5,340,000	310,000
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	5,629,914	5,126,939	502,975
	職員給料	3,171,065	2,915,199	255,866
	職員賞与	1,037,882	948,992	88,890
	退職給付費用	760,290	633,360	126,930
	法定福利費	660,677	629,388	31,289
	事業費	413,394	286,893	126,501
	保険料	57,660	32,935	24,725
	賃借料	222,000	143,415	78,585
	車輛費	75,734	52,543	23,191
	諸謝金	58,000	58,000	0
	事務費	256,962	310,509	53,547
	福利厚生費	8,673	8,673	0
	旅費交通費	12,660	4,740	7,920
	研修研究費	5,000	2,000	3,000
	事務消耗品費	36,549	65,440	28,891
	印刷製本費		20,000	20,000
	通信運搬費	65,514	71,371	5,857
	会議費	2,370	961	1,409
	手数料	3,066	17,890	14,824
租税公課	72,764	81,781	9,017	
保守料	50,366	37,653	12,713	
サービス活動費用計(2)	6,300,270	5,724,341	575,929	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,270,270	384,341	885,929	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	11,750		11,750
	雑収益	11,750		11,750
	サービス活動外収益計(4)	11,750		11,750
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,750		11,750	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,282,020	384,341	897,679	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	783,926	25,637	758,289
	事業区分間固定資産移管収益	1,147,320	2,536,776	1,389,456
	拠点区分間固定資産移管収益	1,610,178		1,610,178
	特別収益計(8)	3,541,424	2,562,413	979,011
	費用			
事業区分間固定資産移管費用	1,458,120	2,410,104	951,984	
拠点区分間固定資産移管費用	1,147,320		1,147,320	
特別費用計(9)	2,605,440	2,410,104	195,336	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	935,984	152,309	783,675	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	322,536	232,032	90,504	
前期繰越活動増減差額(12)	1,243,200	1,011,168	232,032	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,565,736	1,243,200	322,536	
基本金取崩額(14)				

成年後見制度事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,565,736	1,243,200	322,536

成年後見制度事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	220,986	291,296	70,310	流動負債	220,986	291,296	70,310
現金預金	3,427,152	3,324,082	103,070	事業未払金	220,986	288,848	67,862
事業未収金	3,635,208	3,602,448	32,760	職員預り金	0	2,448	2,448
前払金	12,930	12,930	0				
固定資産	4,874,976	4,589,280	285,696	固定負債	6,440,712	5,832,480	608,232
基本財産				退職給付引当金	6,440,712	5,832,480	608,232
その他の固定資産	4,874,976	4,589,280	285,696	負債の部合計	6,661,698	6,123,776	537,922
退職手当積立基金預け金	4,874,976	4,589,280	285,696				
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,565,736	1,243,200	322,536
				(うち当期活動増減差額)	322,536	232,032	90,504
				純資産の部合計	1,565,736	1,243,200	322,536
資産の部合計	5,095,962	4,880,576	215,386	負債及び純資産の部合計	5,095,962	4,880,576	215,386

計算書類に対する注記（成年後見制度事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

◇上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物並びに器具及び備品：定額法

◇リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

◇賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度に負担する額を見積り賞与引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

◇徴収不能引当金・・・金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、下記①②の合計額を徴収不能の見込み額として徴収不能引当金に計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

①毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

②上記①以外の債権の総額に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 成年後見制度事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,635,208	0	3,635,208
合計	3,635,208	0	3,635,208

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
 拠点区分 成年後見制度事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,832,480	2,218,410 (1,458,120)	0	1,610,178 (1,610,178)	6,440,712	配賦処理
計	5,832,480	2,218,410 (1,458,120)	0	1,610,178 (1,610,178)	6,440,712	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

監査報告書

令和7年5月27日

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会
会長 廣地 タマヘ 様

監事 中野 かおり 

監事 木野 依康 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。